

平成 18 年度～平成 19 年度

プロジェクト研究「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究」

プロジェクト研究

小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究

**小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた
盲・聾・養護学校のセンター的機能に関する状況調査**

報告書

平成 20 年 3 月

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

はじめに

今、特別支援教育は、

特別支援教育は全国の約 34000 校の小・中学校で始まっている。平成 15 年度から特別支援教育体制推進事業を通して、順次進められてきた特別支援教育も、学校教育法の一部改正により制度的な整備も整ったところである。

小・中学校では、

小・中学校では、新しい教育課題として示された特別支援教育への戸惑いがある。

特別支援教育とは、何なのか、これまでの特殊教育とどこが違うのか。どんな子どもに、誰が、何を、どのように支援していくのかという基本的な概念の理解を進めることから始まっている。

校内委員会が設置され、特別支援教育コーディネーターが指名されたものの、具体的な進め方やそのための人的資源の配置、特別支援教育に対応するための時間の確保など支援体制に関わること、また、対象となる子どもへの支援の内容や方法など個別支援に関わることなどが課題となっている。

本研究所が実施している各種研修においても、各学校、教育委員会、教育センターでの取組や課題が報告され、また、受講者の研修のテーマの一つとして話題となっている。特別支援教育コーディネーターに指名された教員の努力、学校での取組の状況をうかがい、個々の教員の努力、個々の学校の努力に敬服する。一方で、それぞれの学校を支える教育委員会の取組や特別支援学校の取組が重要であることを知る。

都道府県教育委員会では、

平成 15 年度より、特別支援教育体制推進事業が各都道府県に委嘱され、特別支援教育体制の整備が進められてきた。

各都道府県では、専門家チームの委嘱、巡回相談員の配置、特別支援教育コーディネーターの研修などが行われ、また、校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名など各学校への働きかけが行われてきた。

特別支援学校へは、その設置者として、小・中学校へは、その設置者である市区町村教育委員会への様々な取組を通して、働きかけを行ってきた。

市区町村教育委員会では、

小・中学校の特別支援教育の理解と対応の充実は、設置者である市区町村教育委員会の取組が重要である。

各学校への支援や指導などの働きかけは、市区町村教育委員会が担っている。特別支援教育コーディネーターの研修を独自に行っている自治体もある。特別支援教育コーディネーターの情報交換の場を設けている自治体もある。

各学校に、児童生徒への個別的な支援を行うための支援員や介助員を配置している自治体も少なくない。

センター的機能の活用などに関わり、また、交流及び共同学習の実施に関わり、特別支援学校（盲・聾・養護学校）との連携をつなぐ取組をしている。

小・中学校の特別支援教育の理解と対応の充実への特別支援教育学校の取組

特別支援学校（盲・聾・養護学校）では、これまでの特殊教育を担う中核として、障害のある子どもの教育を行ってきた実績がある。特別支援教育では、新たに、地域のセンター的な機能としての役割を担うこととなる。小・中学校への支援が大きな役割の一つとなっている。

特別支援学校（盲・聾・養護学校）でも、特別支援教育に少なからず戸惑いがあるに違いない。これまでの特殊教育と何が違うのか、今後、特別支援学校はどうあるべきなのか。特別支援学校が担うセンター的機能とは、何か。センター的な機能では、具体的にどんなことが求められているのか、誰が、何を、どのように取り組めばいいのか。

各学校では、地域支援部などの中核となる組織が設置され、特別支援教育コーディネーター等が指名されて、センター的機能の組織的な取組が進められつつある。一方、具体的な取組については、センター的機能に対応するための人的資源の配置や確保など体制整備に関する課題、小・中学校のニーズの把握とそれに答えるための知識や技能、方法などが課題となっている。

小・中学校における特別支援教育の理解と対応の充実を図るための特別支援学校の役割は大きく、センター的機能の一層の充実が期待される。

こうしたことを背景に、小・中学校の特別支援教育の理解と対応の充実に向けた特別支援学校（盲・聾・養護学校）の取組についての状況を調査することとした。

特殊教育から特別支援教育への転換が進められている。盲・聾・養護学校が障害種を超えた特別支援学校へと制度が変わろうとしているこの時期に、盲・聾・養護学校（特別支援学校）のセンター的機能の現状を把握することの意義は大きい。

盲・聾・養護学校（特別支援学校）のセンター的機能はどのように取り組まれているのか、それぞれの障害についての専門性や特色がどのように生かされているのかなどを観点に、調査を実施した。

目次

はじめに

[I]	調査概要	1
	1. 調査の趣旨・目的	
	2. 調査設計	
[II]	調査結果	5
I	基本情報（調査対象となった学校のプロフィール）	7
	（1）学校の種別	
	（2）本務職員数	
	（3）センター的機能で支援を担当する地域の概況	
	（4）センター的機能の組織について	
II	センター的機能を支える事項	13
	①センター的機能の位置付け	
	②センター的機能に関する地域のニーズの把握	
	③センター的機能に関する地域資源・校内資源の状況の把握	
	④盲・聾・養護学校間のネットワークの構築	
	⑤都道府県等教育委員会との連携	
	⑥市区町村教育委員会との連携	
III.	センター的機能の取組の実際	22
	1. 子どもの及びその保護者からの相談の実施について	
	2. 子どもを担当する教員からの相談	
	3. 特別支援教育を進めるための組織や運営等についての支援	
	4. 医療・福祉機関等に対する支援	
	5. 小・中学校等の教員に対する研修協力	
	6. 小・中学校等への情報提供機能	
	7. 小・中学校への施設設備・教材教具の提供	
	8. センター的機能の充実のための医療・保健・福祉・労働等との連携	
	9. 教育機関間の連携に関する活動	
	10. 交流及び共同学習、通級による指導の実施とセンター的機能	
IV.	地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題	59
V.	地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況	62

調査票

[I] 調査概要

I 調査概要

1. 調査の趣旨・目的

平成19年4月より改正学校教育法が施行され、小・中学校における特別支援教育が法制上明確に位置付けられることとなった。これまで特別支援教育推進事業を通して、校内委員会の設置と、特別支援教育コーディネーターの指名が順次進められ、9割を超える学校にそれぞれ設置、指名されている。

このように特別支援教育への各学校の体制の整備は進みつつあるが、個別の指導計画、個別の教育支援計画、巡回相談員の活用、専門家チームの活用などの具体的な支援に結びつく活動はこれからの状況である。

こうした現状の下、小・中学校における特別支援教育の理解と充実を図るためには、各学校での取組を更に進めるとともに、特別支援教育がその制度として位置付けている盲・聾・養護学校（調査時点の制度上の名称として記す。以下、同じ）のセンター的機能の果たす役割が重要であると考えた。

そこで、この研究プロジェクトでは、盲・聾・養護学校を対象に、小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた取組についての調査を企画した。

全国には、約1000校の盲・聾・養護学校がある。現在、特別支援学校として、制度上は、障害種を超えた学校として位置付けられているものの、これまでの障害種に対応した教育的機能を合わせて、特別支援学校の機能としてその役割を果たしている。

この調査では、これまでの盲・聾・養護学校の制度の下で、各学校が、地域の特別支援教育に関するセンター的機能にどのように取り組んでいるかを調査した。

盲・聾・養護学校は、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の各障害に対応していることでの違いはあるものの、それぞれの特色を踏まえ、地域の小・中学校に対して、その特別支援教育の充実を推進する役割を担っているといえる。

この調査では、全ての盲・聾・養護学校を対象に、[Ⅰ基本情報][Ⅱセンター的機能を支える事項][Ⅲセンター的機能の取り組みの実際][Ⅳ地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題][Ⅴ地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況]について、調査票の郵送による調査を行い、その状況を把握した。

盲・聾・養護学校が地域の小・中学校の特別支援教育の充実のためにどのように取り組んでいるのか。また、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱等の対応する障害種の違いによって、その取組にはどんな違いがあるのか。こうした観点で調査結果を整理し、特別支援教育の理解と充実を進めるための小・中学校への支援の要点について考察し、今後の特別支援学校の取組の充実に資する資料を得ることとした。

2. 調査設計

(1) 調査対象

全国の盲・聾・養護学校（悉皆調査）

(2) 調査内容

[Ⅰ基本情報]

学校の種別、学校の職員数、センター的機能を支える組織の状況等を尋ねた。

[Ⅱ センター的機能を支える事項]

センター的機能の位置付け、センター的機能に関する地域のニーズの把握状況、センター的機能に関する校内外の資源の把握状況、盲・聾・養護学校間のネットワークの構築や教育委員会との連携の状況などを尋ねた。

[Ⅲ センター的機能の取り組みの実際]

各学校に対して行った相談活動や支援の状況について尋ねた。

[Ⅳ 地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題]

地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題について尋ねた。

[Ⅴ 地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況]

地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況について尋ねた。

(3) 調査方法

盲・聾・養護学校長宛て、調査票を郵送にて送付し、返信用封筒にて郵送あるいはFAX、E-Mailでの返送を求めた。

(3) 調査期間

平成19年3月26日に発送を行い、3月20日時点の状況について回答を求めた。

(4) 回収結果

回収総数	739校
発送総数	998校
回収率	約74%

（なお、調査速報として、調査対象全体の状況については、既に、その分析を終え報告書を作成している。）

[Ⅱ] 調査結果

Ⅱ 調査結果

Ⅰ. 基本情報（調査対象となった学校のプロフィール）

盲・聾・養護学校（平成 19 年度より特別支援学校に制度が変更）は、障害の種類に対応する学校種が定められている。視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の 5 つの障害に区分され、盲・聾・養護学校として設置されている。（調査時点の平成 19 年 3 月）

平成 18 年度の学校種毎の学校数は、盲学校 71 校、聾学校 104 校、養護学校 831 校となっている。養護学校については、障害種毎に、それぞれ、知的障害 543 校、肢体不自由 197 校、病弱 91 校である。この調査では、複数の障害種を対象としたが学校を区別し整理している。

（１）学校の種別

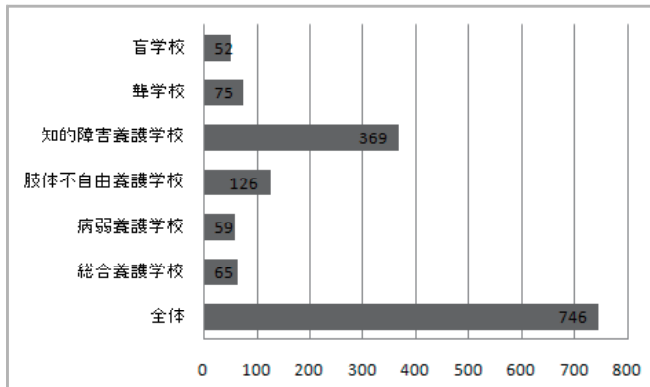


図1－1 学校種別毎の設置校数と回答校数

回答された学校の学校種は、図 1－1 の通りである。
複数の障害種に対応した養護学校をここでは仮に「総合養護学校」と呼称し、区分している。

「総合養護学校」は、知的障害と肢体不自由が併置の学校が 42 校、知的障害と病弱を併置している学校が 3 校、肢体不自由と病弱を併置している学校が 14 校あった。その他 3 障害以上の障害種を併置している学校が 5 校あった。

（２）本務職員数

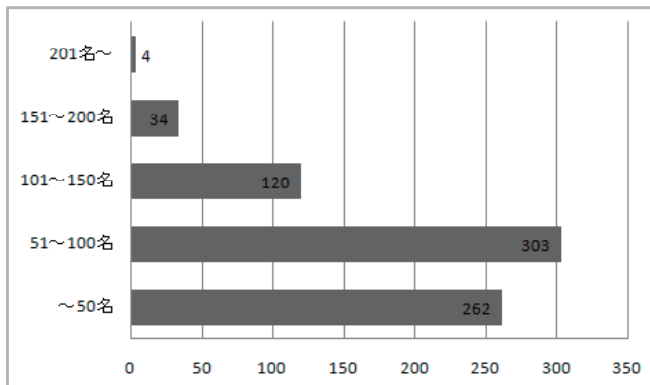


図1－2 本務職員数

回答された学校の本務職員数は、50 名までの学校と 51～100 名までの学校が多くを占める。

調査対象となった学校のプロフィール

盲・聾・養護学校は、障害種からみると、知的障害養護学校が最も多く 543 校、続いて肢体不自由養護学校が 197 校、聾学校が 104 校、病弱養護学校が 91 校、盲学校が 71 校である。この調査で、回答された学校は、盲学校 52 校、聾学校 75 校、知的障害養護学校 369 校、肢体不自由養護学校 126 校、病弱養護学校 59 校で、加えて、複数の障害種を併置している学校をここでは「総合養護学校」として位置付け、その学校数は、65 校となっている。

盲・聾・養護学校の全体の傾向を数の上で捉えると、知的障害養護学校がその全体像を形成することになるが、障害種に対応したそれぞれの特徴を捉えることも必要になってくるだろう。

各学校の規模を職員数からみると 50 名までの学校と 51～100 名の学校が多く、特別支援学校（盲・聾・養護学校）の学校規模の中心的なプロフィールを示しているといえる。

(3) センターの機能で支援を担当する地域の概況

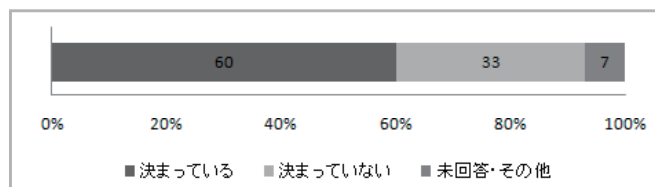


図1-3 センターの機能で支援を担当する地域が決まっているか

センター的機能で支援の対象となる地域や小・中学校が決まっているかについては過半数の盲聾養護学校で支援する担当地域や小・中学校が決まっている、との回答があった。

N=746

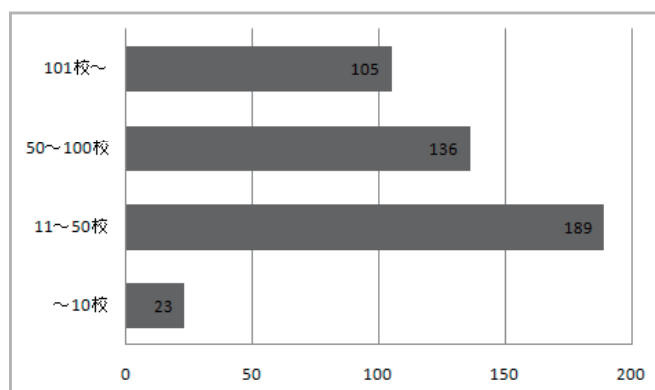


図1-4 センターの機能で支援を担当する地域の学校数(全体)

担当する地域や小中学校が決まっていると答えた場合の、その担当する地域の小・中学校数 10 ～ 50 校がもっとも多く、10 校より少ないと答えた学校は少なかった。

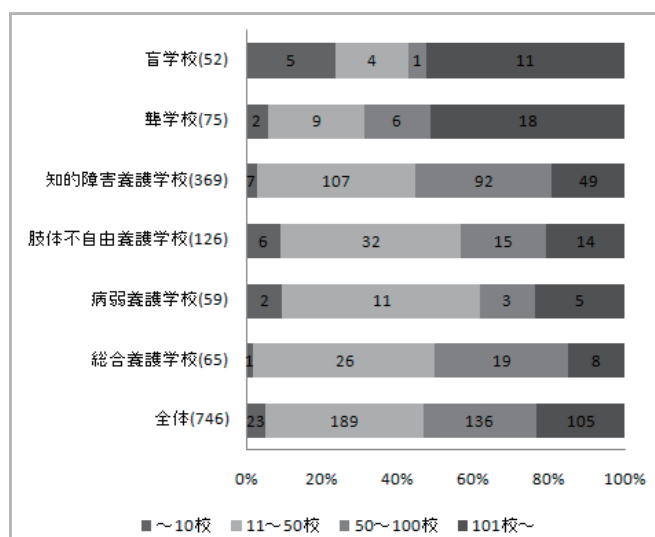


図1-5 センターの機能で支援を担当する地域の学校数(%)

盲学校、聾学校は 101 校以上を担当するとの回答が多かった。

(4) センターの機能の組織について

多くの盲・聾・養護学校では、センター的な機能を担うために、新たに組織した、既存の組織を拡充したり、既存の組織を整理統合するなどして対応している。

この調査では、センター的機能がどのような組織で行われているかについて、(1)センター的機能でセンター的機能の中心となる分掌があるか(2)各分掌にセンター的機能があるか、(3)各学部にセンター的機能があるかについて尋ねている。全体の約 89 %が、中心となる組織があると回答していた。センター的な機能を各分掌に分散しているとの回答は、全体の約 22 %であった。また、各部にセンター的機能があるとの回答は、全体の約 7 %であった。

全体としては、センター的機能の中心となる組織を設けている学校が多いものの、いくつかの分掌にその機能を分散していたり、各学部にセンター的な機能がある学校もあった。(当てはまるものを全て選択する複数回答の設問となっているので、全体が 100 %を超える。)

センター的機能の中心となる組織を設けている場合は、新たな組織として設置している場合が多く、いくつかの分掌にその機能を分散している場合には、たとえば、進路担当分掌、教育相談分掌、交流教育分掌など既存の分掌組織を活用していると思われ、また、幼稚部、乳幼児相談などの学部などにその機能を持たせている場合もみられた。

これまでの研究活動の中で行った調査等で、地域の小・中学校への相談・支援を小学校であれば、小学部が対応し、

中学校であれば、中学部が対応する組織を構想している学校がみられたことから今回の調査では、センター的機能の組織について学部役割を調査した。

センター的な機能を担う分掌の名称について尋ねた。全体としては、地域支援、支援、特別支援教育などのキーワードを含む名称の組織が多く回答されていた。これらは、センター的な機能を担うための新たな組織と思われるが、教育相談、進路、自立活動など既存の組織名を挙げていると思われる回答、複数の分掌を列挙している回答などもあった。また、盲学校、聾学校では、視覚障害、聴覚障害（きこえとことば）などのキーワードを含む組織名が回答され、それぞれの学校の専門性を特徴付けた機能を示す名称と思われた。

それぞれの特別支援学校（盲・聾・養護学校）が担うセンター的な機能については、障害種に対応したより深い専門性と、地域の特別支援教育をより広く対応するための専門性との両面から捉える必要があるだろう。また、今後は、障害種を超えた特別支援学校の在り方とともに、それぞれの学校が地域や学校の特色を生かしたセンター的な機能の在り方を検討する必要があるだろう。

センター的機能を支える中心となる教員の人数は、全体の約 47 %が 5 名以上となっている。1 名との回答は、約 8 %であった。センター的機能を支える中心となる専任教員の数は、全体の約 28 %が 1 名、約 30 %が複数の専任教員がいるとの回答をし、併せて、学校に専任の教員がいるとの回答は全体の約 58 %であった。また、0 名（いない）との回答が全体の約 42 %となっていた。

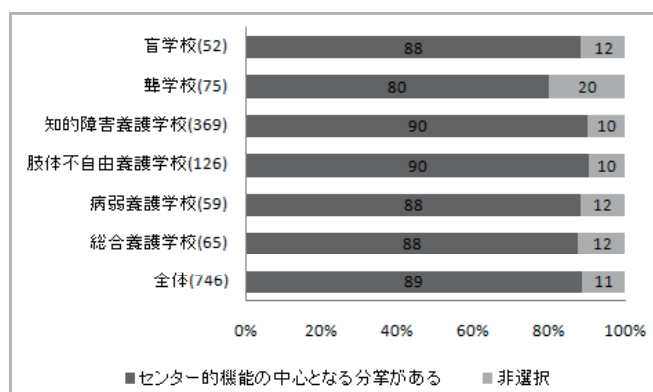
センター的機能の中心となる教員の役職等の名称は、特別支援教育コーディネーターが最も多く、全体の約 72 %であった。相談や支援を行う分掌の主任、部長などとの回答が約 11 %、教育相談員など相談や支援を行う分掌の部員などとの回答が約 11 %あった。また、特別支援教育コーディネーターが、分掌の部長を兼務したり、教頭が特別支援教育コーディネーターを兼務するとの回答もあった。

センター的機能の組織について

センター的機能でセンター的機能の中心となる分掌がある	全体の約 89 %
各分掌にセンター的機能がある	全体の約 22 %
各学部でセンター的機能がある	全体の約 7 %
センター的機能でセンター的機能の中心となる分掌	地域支援部、支援部、特別支援教育部
センター的機能を支える中心となる教員の人数	5 名以上が全体の約 47 % 1 名が全体の約 8 %
センター的機能を支える中心となる専任教員の数	1 名が全体の約 28 % 2 名以上が全体の約 30 % 専任教員はいない全体の約 42 %
センター的機能を支える中心となる教員の役職の名称	特別支援教育コーディネーター 地域支援部長等の分掌の長

①センター的機能を支える組織

1) センター的機能の中心となる組織について



全体の約 89 %が、中心となる組織があると回答していた。聾学校では約 80 %で、ややその割合が少なかった。

図1-6 センター的機能でセンター的機能の中心となる分掌がある(%)

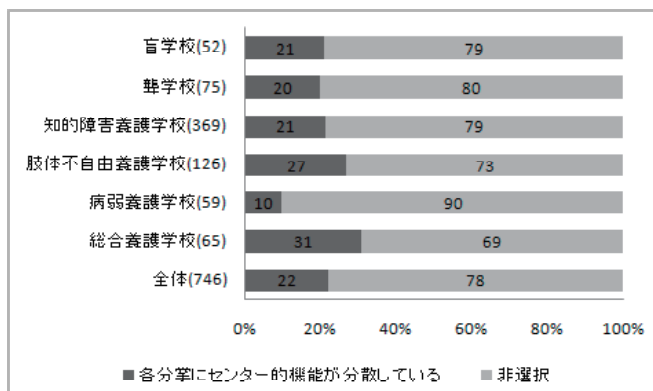


図1-7 各分掌にセンター的機能が分散している(%)

センター的機能が各分掌に分散しているとの回答が全体の約 22 %あった。総合養護学校では、その割合がやや多く、約 31 %が回答されていた。

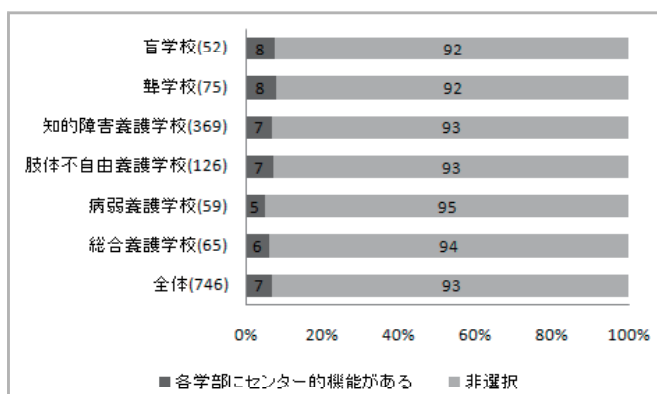


図1-8 各学部センター的機能がある(%)

各学部センター的機能があるとした学校は、全体の約 7 %で、学校種（障害種）による大きな違いは見られなかった。

2) センター的機能の中心となる分掌の名称

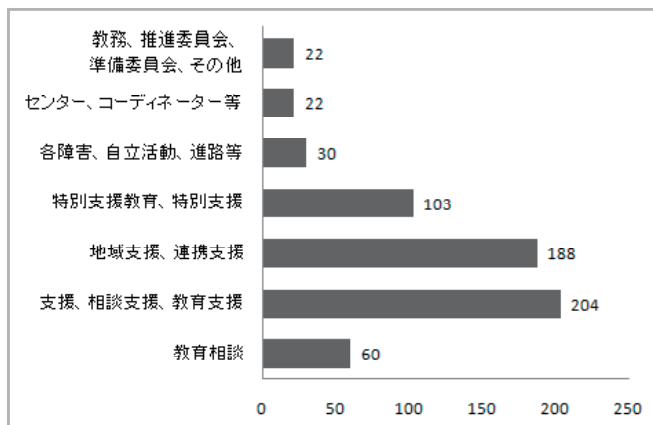


図1-9 センター的機能の中心となる分掌名(全体)

センター的機能の中心となる分掌の名称について、①教育相談等、②支援、相談支援、教育支援等、③特別支援教育、特別支援等、④各障害、自立活動、進路に対応する名称、⑤教務、推進委員会、準備委員会、その他に括り、その頻度を表した。

全体では、地域支援、教育支援、特別支援教育等の新しい組織として構成されたとされる名称が多い。

教育相談など既存の組織名と重なる組織名称、各校種に対応した障害名や自立活動の分掌名の回答もあった。

N=746

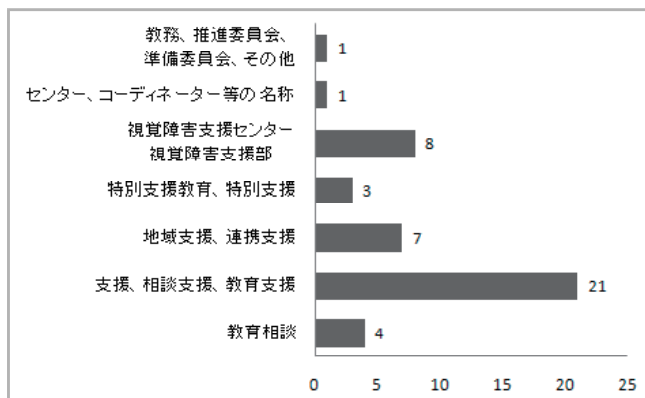


図1-10 センター的機能の中心となる分掌名(盲学校)

盲学校では、地域支援部、特別支援教育部などの名称に加えて、「視覚障害教育相談支援センター」など対象の障害を明示した組織を設置した学校があった。

N=52

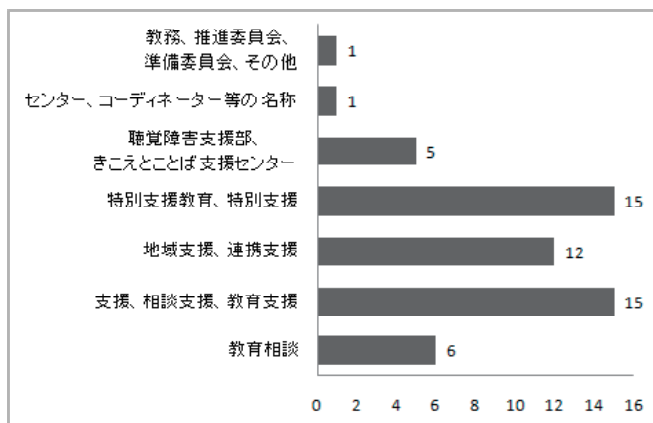


図1-11 センターの機能の中心となる分掌名(聾学校)

聾学校では、地域支援部、特別支援教育部などの名称に加えて、きこえとことばの支援センター、聴覚障害教育支援部、きこえの相談支援センターなど対象の障害を明示した組織を設置した学校があった。通級部、幼稚部乳幼児相談などを回答する学校もあった。

聾学校は従来からセンター的機能にあたる活動を行っているので従来の各部署がそのままセンター的機能と回答されたことも推し量られる。

N=75

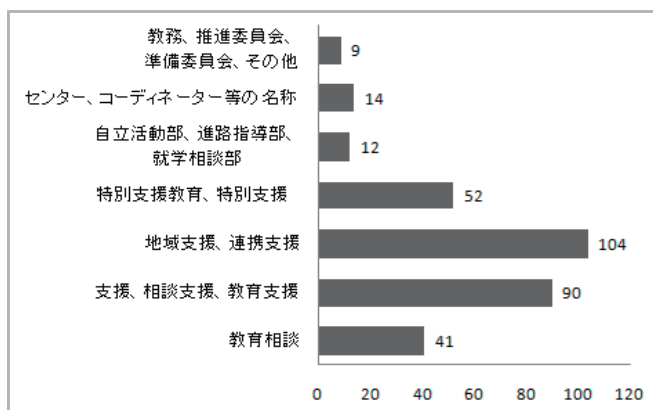


図1-12 センターの機能の中心となる分掌名(知的障害養護学校)

知的障害、肢体不自由、病弱、総合の各養護学校では、地域支援部、支援教育部などの新たな組織と伺える名称に加えて、自立活動部、進路指導部など既存の組織にその機能を当てていると思われる分掌名を回答する学校もあった。

N=369

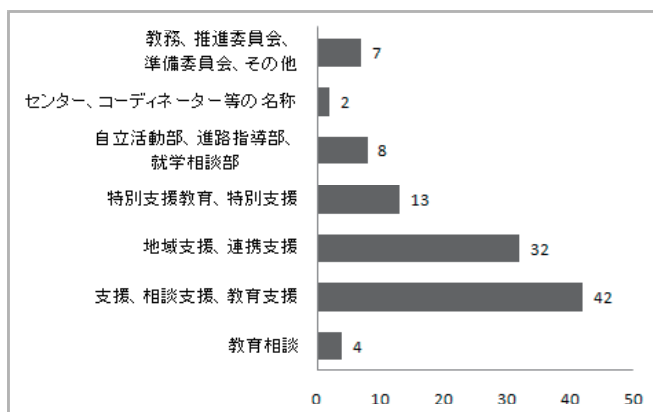


図1-13 センターの機能の中心となる分掌名(肢体不自由養護学校)

N=126

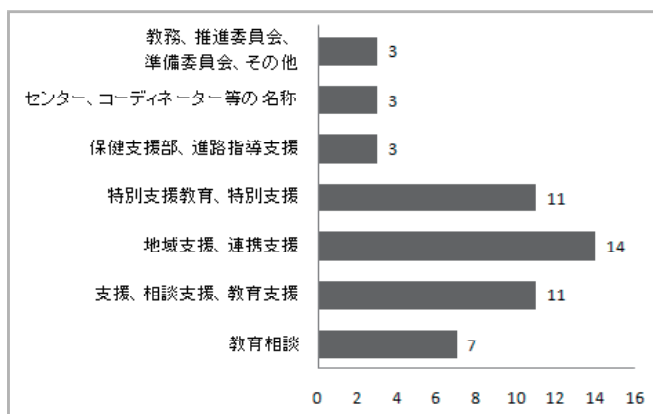


図1-14 センターの機能の中心となる分掌名(病弱養護学校)

N=59

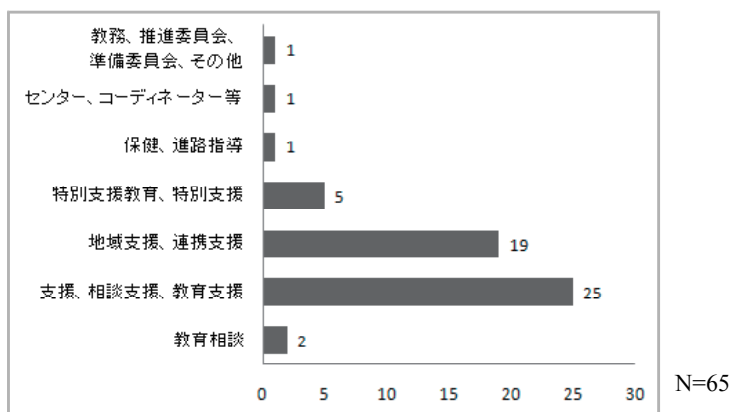
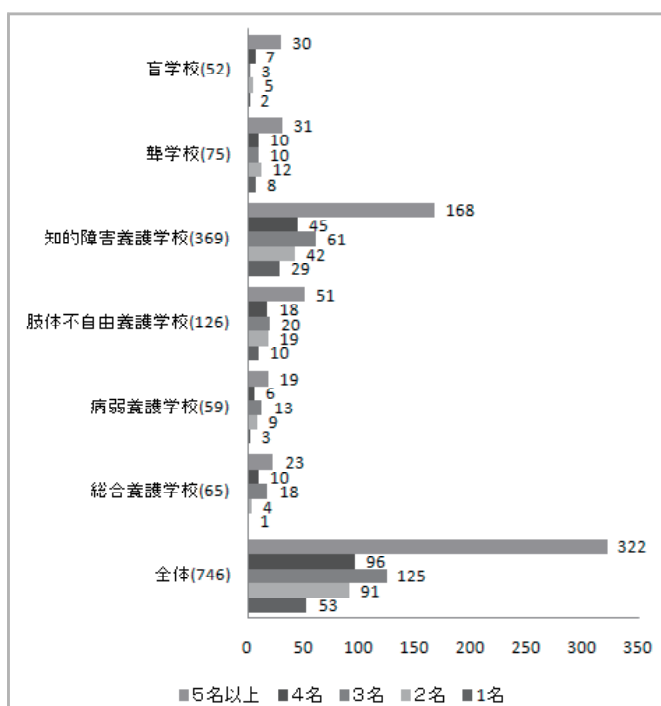


図1-15 センターの機能の中心となる部署名(総合養護学校)

センターの機能の中心となる部署の名称は、地域支援部など「部」をあてる学校が最も多かった。また、支援委員会、地域支援委員会など「委員会」をあてる学校もあり、センターの機能を委員会の組織で行っていると思われた。また、相談支援センター、サポートセンターなど地域に向けた各学校のセンターの機能をより分かりやすくするような工夫が伺われる名称もあった。

②センターの機能を支える中心となる教員

1) センターの機能を支える中心となる教員の人数



センターの機能を支える中心となる教員の人数を尋ねている。

全体の約47%が5名以上となっている。1名との回答は、約8%であった。

図1-16 センターの機能を支える中心となる教員の人数

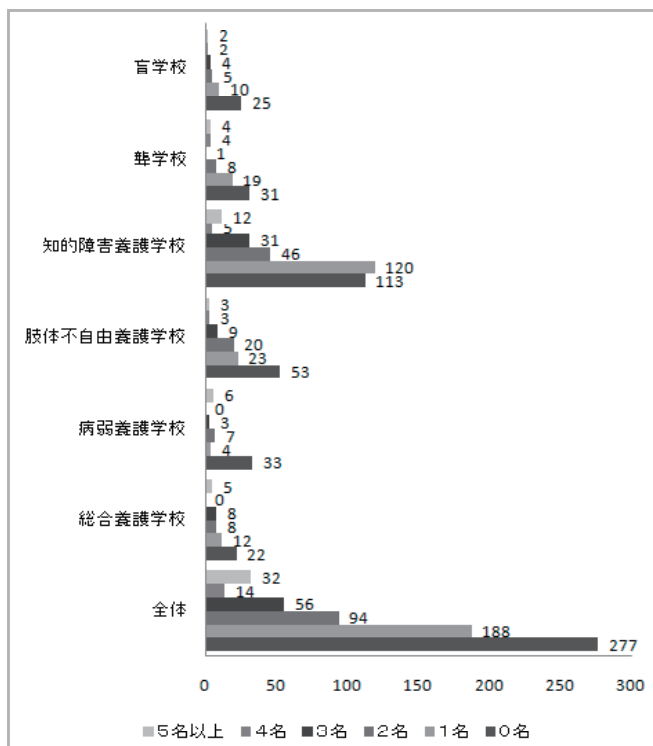


図1-17 センターの機能を支える中心となる専任教員の人数

センター的機能を支える中心となる専任教員の数は、全体の約 28 %が 1 名、約 30 %が複数の専任教員がいるとの回答をし、併せて、学校に専任の教員がいるとの回答は全体の約 58 %であった。また、0 名（いない）との回答が全体の約 42 %となっていた。

知的障害養護学校では、全体の約 3 分の 2 の学校で専任の教員を配置している。専任教員の数は学校規模によると思われる。

2) センターの機能の中心となる教員の役職等の名称等

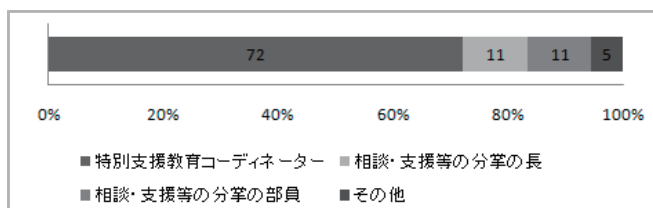


図1-18 センターの機能の中心となる教員の役職等の名称等

センター的機能の中心となる教員の役職等の名称は、特別支援教育コーディネーターが最も多く、全体の約 72 %であった。相談や支援を行う分掌の主任、部長などとの回答が約 11 %、教育相談員など相談や支援を行う分掌の部員などとの回答が約 11 %あった。

また、特別支援教育コーディネーターが、分掌の部長を兼務したり、教頭が特別支援教育コーディネーターを兼務するとの回答もあった。

II. センターの機能を支える事項

各学校でセンター的機能をどのように位置付けて取り組んでいるかを整理した。この調査では、約 70 %の学校で各学校でのセンター的機能を特定の分掌の教員が担うと回答された。しかし、特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能は、特定の分掌や特定の教員が担うだけでなく、全職員が必要に応じて行うものとも考えられる。この調査では、全教員が担うとの回答は、全体の約 19 %に留まっていた。学校として、センター的機能をどのように組織し、どのように実施していくのかは、学校の教育計画の中に位置付けることが必要であろう。この調査では、学校の教育計画等でセンター的機能を位置付けているとの回答が全体の約 58 %であった。

センター的機能に関する地域のニーズの把握では、センター的機能に関する P R 活動等を行い、ニーズの掘り起こしを行っているとの回答が、全体の約 70 %で最も多かった。地域内のニーズ調査を行っているとの回答は全体の約 20 %であった。

センター的機能に関する地域資源・校内支援の状況の把握については、地域資源リストや地域資源マップを作成している、校内の人的資源の状況を把握したり、人材リストを作成、教材や教具の状況を把握し、教材・教具リストを作成しているとの回答は、約 2 割～3 割に留まっていた。

センター的機能を支える事項

学校でのセンター的機能の位置付け

センター的機能を特定の分掌の教員が担う	全体の約 70 %
センター的機能を全教員が担う	全体の約 19 %
センター的機能を教育計画で位置付けている	全体の約 58 %

センター的機能に関する地域のニーズの把握

地域内の小・中学校のニーズの調査を行っている	全体の約 20 %
センター的機能に関するPR活動等を行い、ニーズの掘り起こし	全体の約 70 %
巡回相談等の支援活動等の時に、各学校のニーズの把握やPR活動	全体の約 62 %

センター的機能に関する地域資源・校内支援の状況の把握

地域資源リストや地域資源マップを作成している	全体の約 25 %
校内の人的資源の状況を把握したり、人材リストを作成	全体の約 22 %
教材や教具の状況を把握し、教材・教具リストを作成している	全体の約 27 %

①学校でのセンター的機能の位置付け

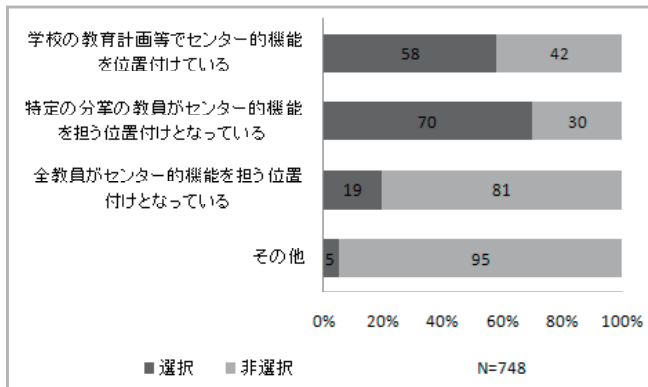


図2-1 学校でのセンター的機能の位置付け(全体)(%)

学校でのセンター的機能の位置付けについて、①学校の教育計画等でセンター的機能を位置付けている、②特定の分掌の教員がセンター的機能を担う位置付けとなっている、③全教員がセンター的機能を担う位置付けとなっている、④その他の各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。各学校でのセンター的機能を特定の分掌の教員が担うとの回答が全体の約 70 %、全教員が担うとの回答は、全体の約 19 %であった。

また、センター的機能を教育計画で位置付けているとの回答は、全体の約 58 %であった。

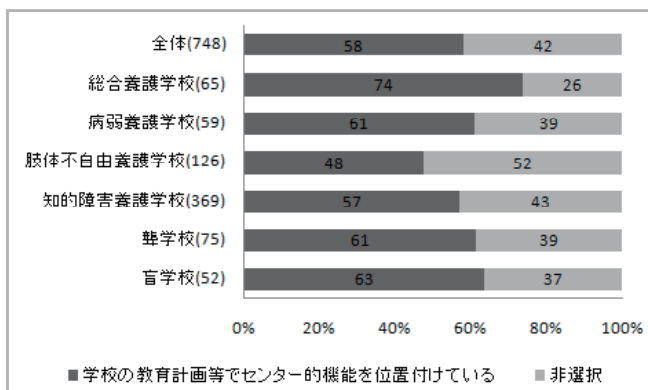


図2-2 学校の教育計画等でセンター的機能を位置付けている(%)

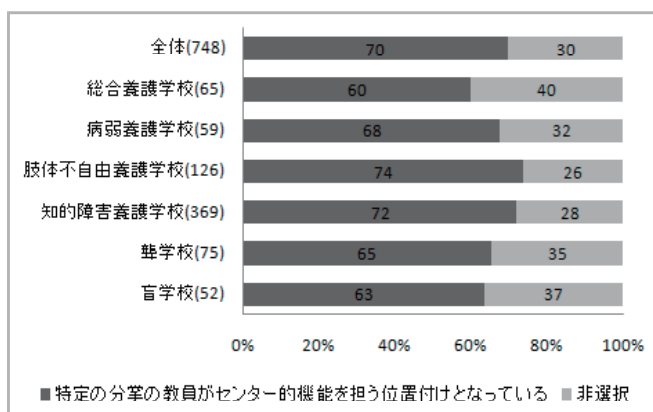


図2-3 特定の分掌の教員がセンター的機能を担う位置付けとなっている (%)

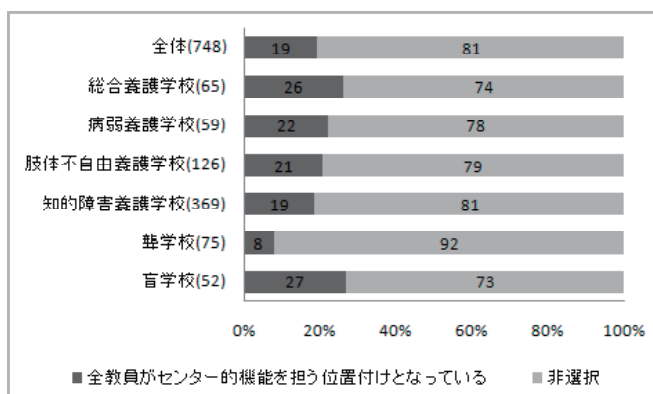


図2-4 全教員がセンター的機能を担う位置付けとなっている (%)

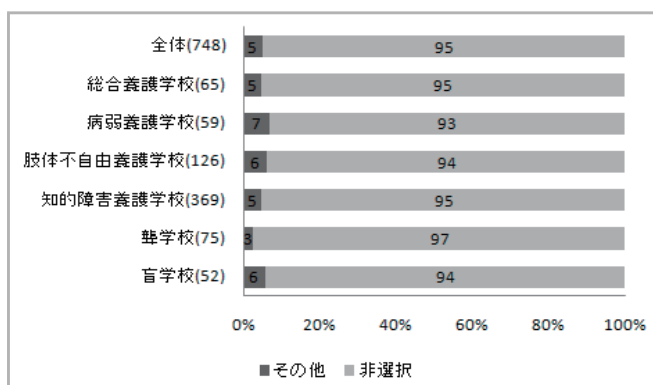


図2-5 その他 (%)

②センター的機能に関する地域のニーズの把握

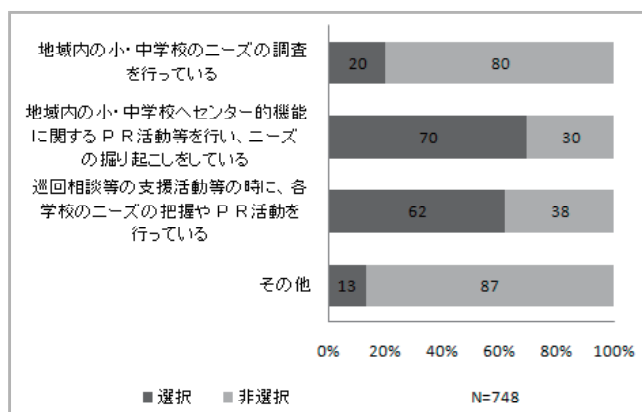


図2-6 センターの機能に関する地域のニーズの把握(全体) (%)

センター的機能に関する地域のニーズの把握について、①地域内の小・中学校のニーズの調査を行っている、②地域内の小・中学校へセンター的機能に関するPR活動等を行い、ニーズの掘り起こしをしている、③巡回相談等の支援活動等の時に、各学校のニーズの把握やPR活動を行っている、④その他の各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。地域内の小・中学校のニーズの調査を行っているとの回答は、全体の約20%、地域内の小・中学校へセンター的機能に関するPR活動等を行い、ニーズの掘り起こしをしているとの回答は全体の約70%、巡回相談等の支援活動等の時に、各学校のニーズの把握やPR活動を行っているとの回答は、全体の約62%であった。

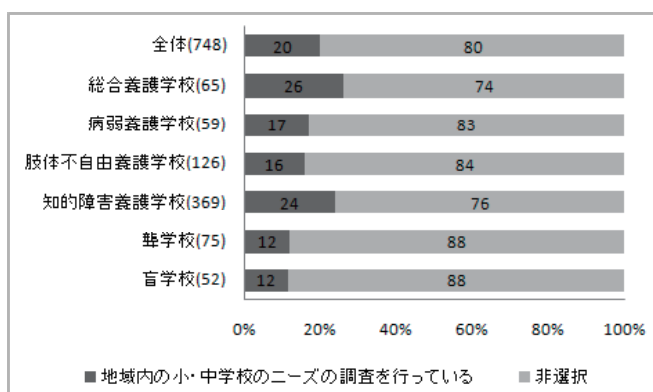


図2-7 地域内の小・中学校のニーズの調査を行っている (%)

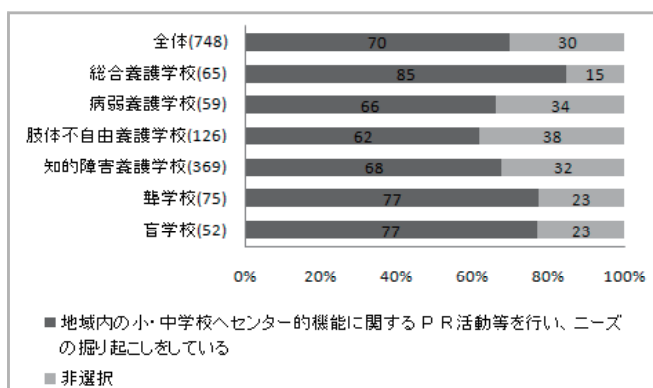


図2-8 地域内の小・中学校へセンター的機能に関するPR活動等を行い、ニーズの掘り起こしをしている (%)

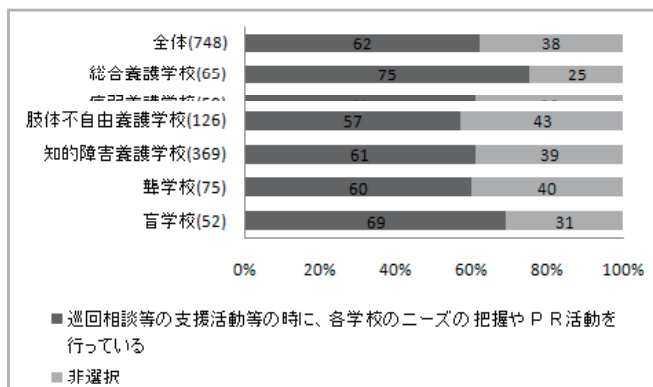


図2-9 巡回相談等の支援活動等の時に、各学校のニーズの把握やPR活動を行っている (%)

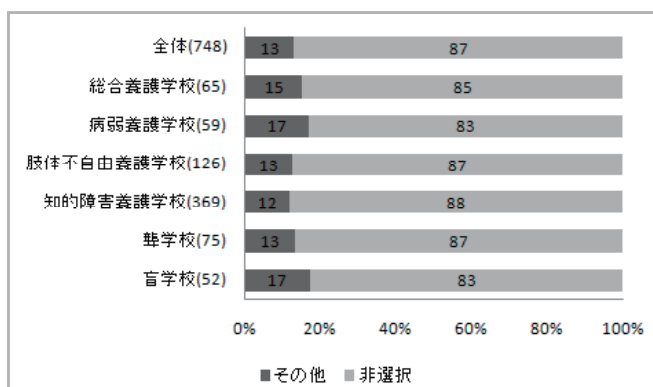


図2-10 その他 (%)

③センター的機能に関する地域資源・校内支援の状況の把握

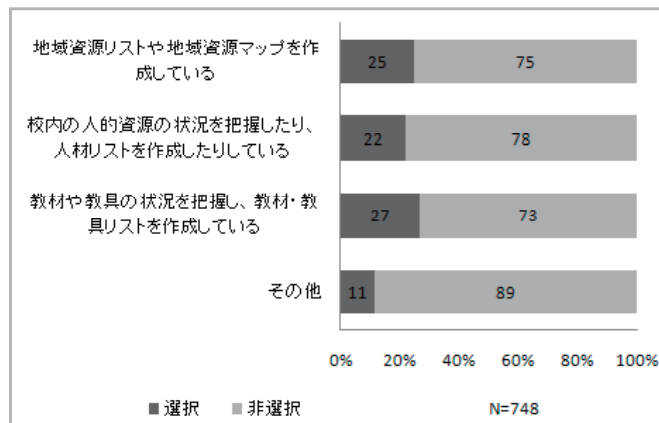


図2-11 センター的機能に関する地域資源・校内支援の状況の把握(全体)(%)

センター的機能に関する地域資源・校内支援の状況の把握について、①地域資源リストや地域資源マップを作成している、②校内の人的資源の状況を把握したり、人材リストを作成したりしている、③教材や教具の状況を把握し、教材・教具リストを作成している、④その他の各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

センター的機能に関する地域資源・校内支援の状況の把握について、地域資源リストや地域資源マップを作成しているとの回答が、全体の約25%、校内の人的資源の状況を把握したり、人材リストを作成したりしているとの回答が全体の約22%、教材や教具の状況を把握し、教材・教具リストを作成しているとの回答が、全体の約27%であった。

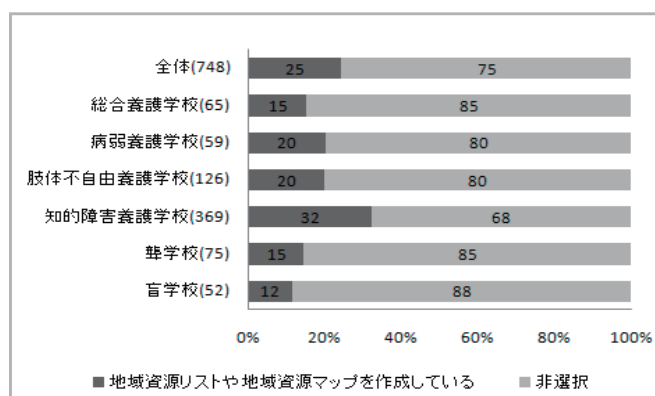


図2-12 地域資源リストや地域資源マップを作成している(%)

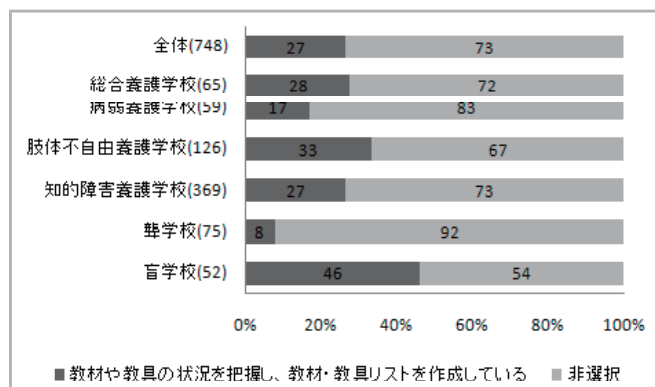


図2-13 教材や教具の状況を把握し、教材・教具リストを作成している(%)

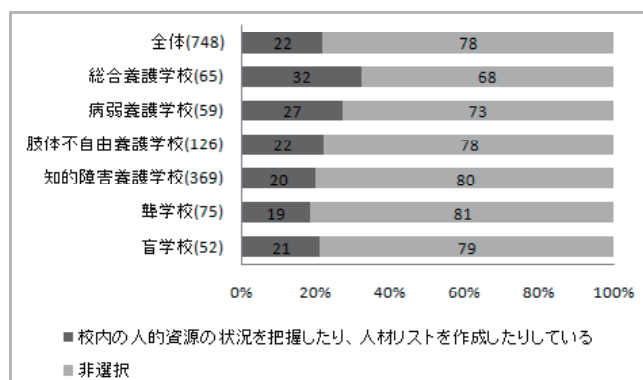


図2-14 校内の人的資源の状況を把握したり、人材リストを作成したりしている(%)

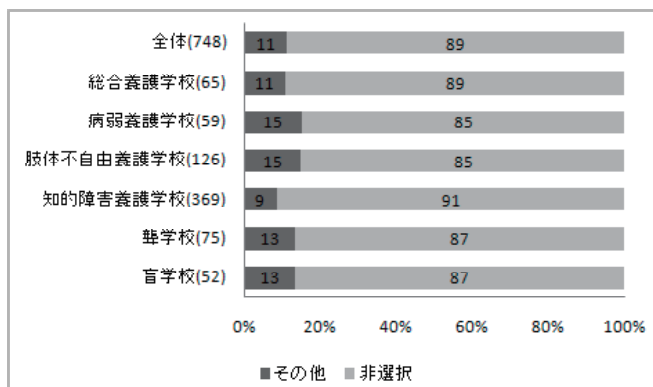


図2-15 その他(%)

④盲・聾・養護学校間のネットワークの構築

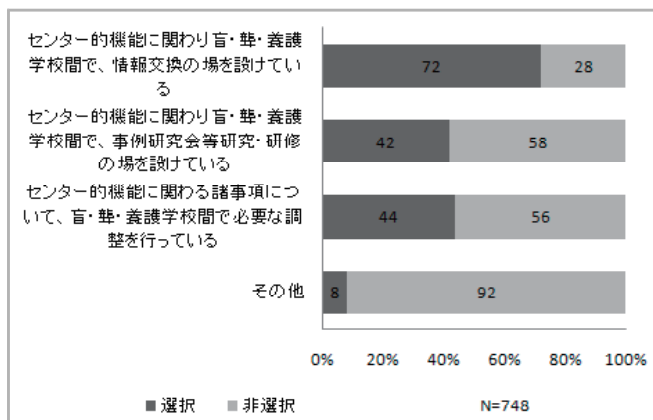


図2-16 盲・聾・養護学校間のネットワークの構築(全体)(%)

盲・聾・養護学校間のネットワークの構築について、①センターの機能に関わり盲・聾・養護学校間で、情報交換の場を設けている、②センターの機能に関わり盲・聾・養護学校間で、事例研究会等研究・研修の場を設けている、③センターの機能に関わる諸事項について、盲・聾・養護学校間で必要な調整を行っている、④その他の各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

センターの機能に関わり盲・聾・養護学校間で、情報交換の場を設けている学校が全体の約 72 %となっている。センターの機能に関わる諸事項について、盲・聾・養護学校間で必要な調整を行っているのは、全体の約 44 %であった。

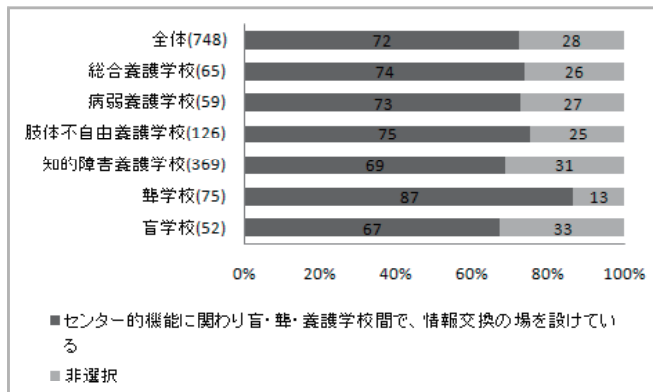


図2-17 センターの機能に関わり盲・聾・養護学校間で、情報交換の場を設けている(%)

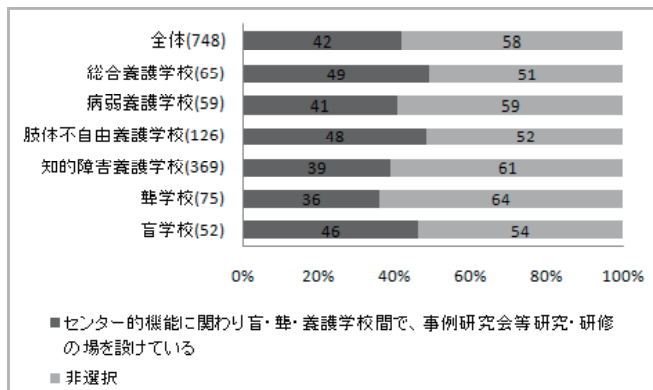


図2-18 センターの機能に関わり盲・聾・養護学校間で、事例研究会等研究・研修の場を設けている(%)

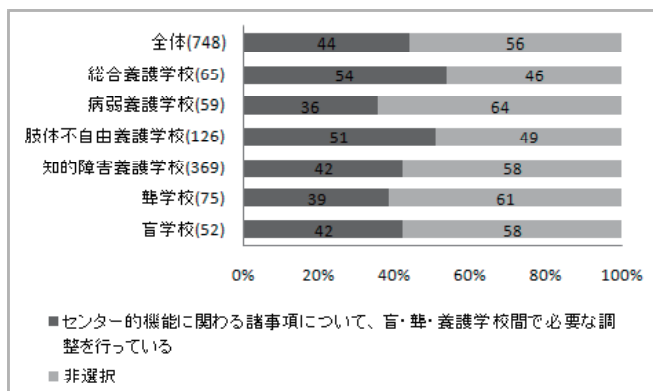


図2-19 センターの機能に関わる諸事項について、盲・聾・養護学校間で必要な調整を行っている(%)

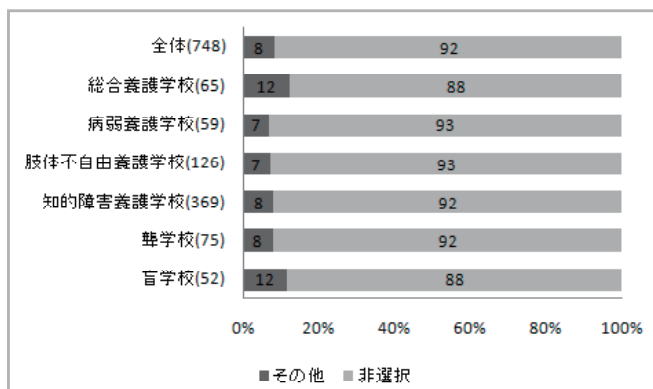


図2-20 その他(%)

⑤都道府県等教育委員会との連携

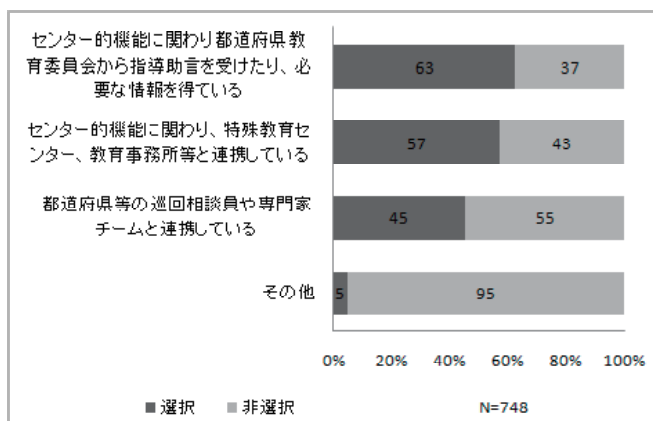


図2-21 都道府県等教育委員会との連携(全体)(%)

都道府県等教育委員会との連携について、①センター的機能に関わり都道府県教育委員会から指導助言を受けたり、必要な情報を得ている、②センター的機能に関わり、特殊教育センター、教育事務所等と連携している、③都道府県等の巡回相談員や専門家チームと連携している、④その他の各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

都道府県等教育委員会との連携について、センター的機能に関わり都道府県教育委員会から指導助言を受けたり、必要な情報を得ているとの回答が全体の約 63 %、センター的機能に関わり、特殊教育センター、教育事務所等と連携しているが全体の約 57 %となっている。

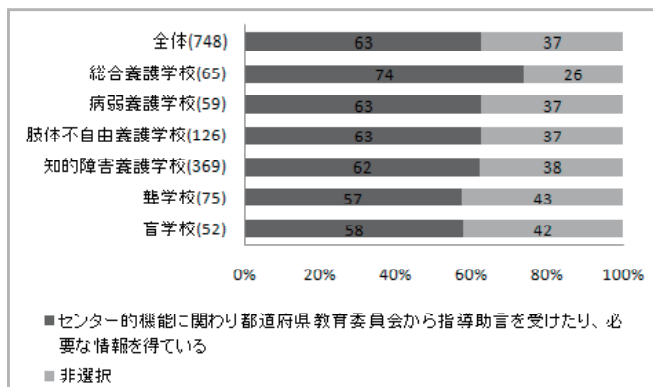


図2-22 センターの機能に関わり都道府県教育委員会から指導助言を受けたり、必要な情報を得ている(%)

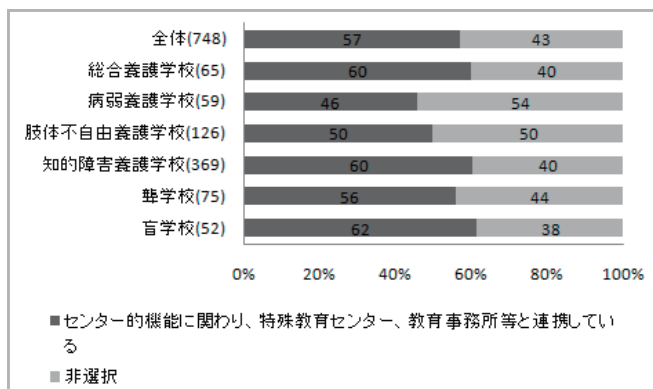


図2-23 センターの機能に関わり、特殊教育センター、教育事務所等と連携している(%)

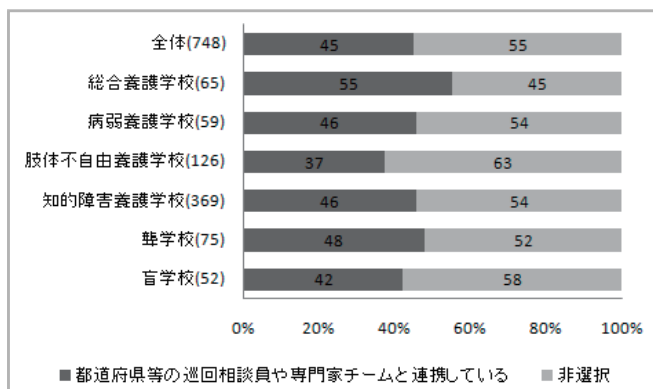


図2-24 都道府県等の巡回相談員や専門家チームと連携している(%)

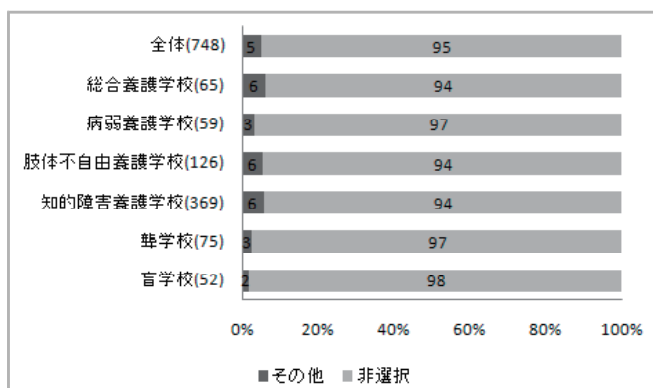


図2-25 その他(%)

⑥市区町村教育委員会との連携

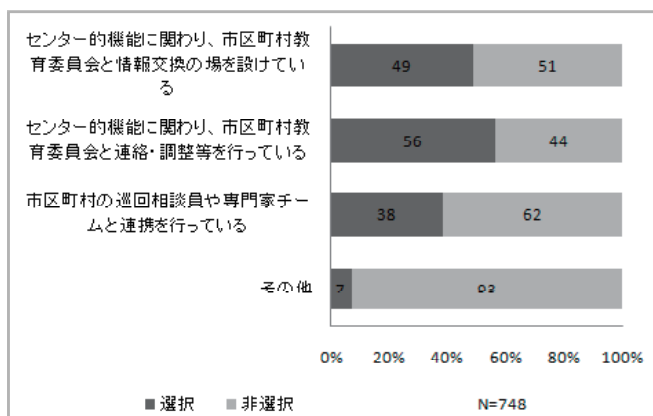


図2-26 市区町村教育委員会との連携(全体)(%)

市区町村教育委員会との連携について、①センター的機能に関わり市区町村教育委員会と情報交換の場を設けている、②センター的機能に関わり、市区町村教育委員会と連絡・調整を行っている、③市区町村の巡回相談員や専門家チームと連携を行っている、④その他の各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

市区町村教育委員会との連携について、センター的機能に関わり、市区町村教育委員会と連絡・調整を行っているとの回答は、全体の約 56 %であった。センター的機能に関わり市区町村教育委員会と情報交換の場を設けているとの回答は、全体の約 49 %であった。

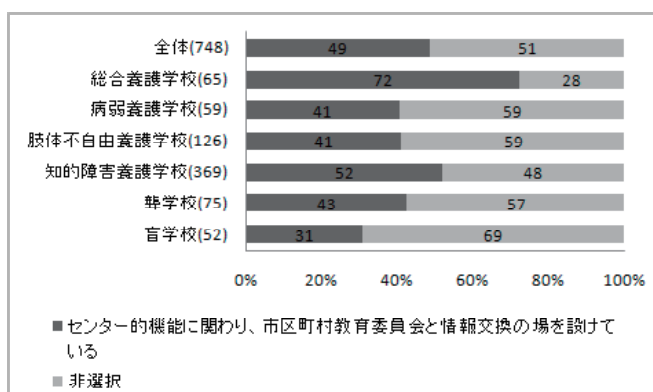


図2-27 センターの機能に関わり市区町村教育委員会と情報交換の場を設けている(%)

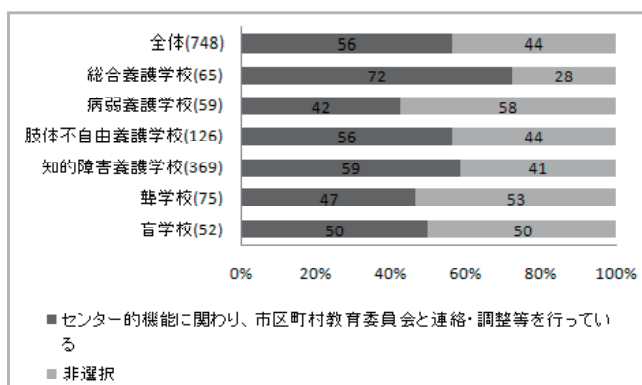


図2-28 センターの機能に関わり、市区町村教育委員会と連絡・調整を行っている(%)

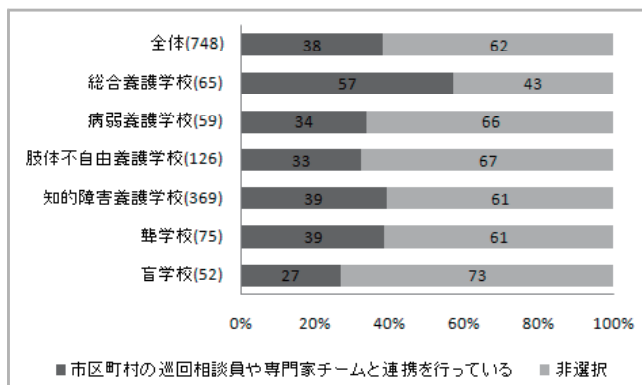


図2-29 市区町村の巡回相談員や専門家チームと連携を行っている(%)

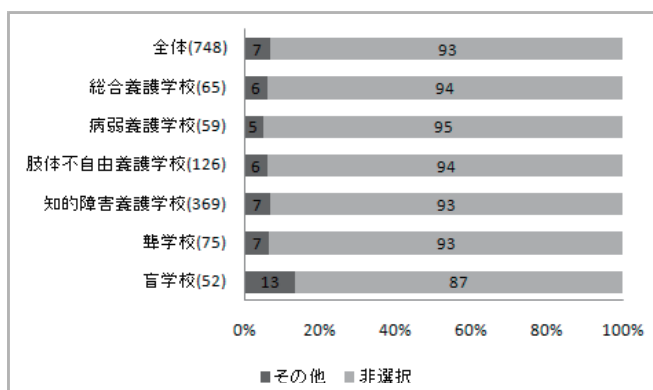


図2-30 その他(%)

Ⅲ. センターの機能の取組の実際

特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）（平成 17 年 12 月 8 日 中央教育審議会）では、特別支援学校におけるセンター的機能として期待される内容を、①小・中学校等の教員への支援機能、②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能、③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能、④福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能、⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能、⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能を例示している。

この調査では、これらの内容を参考に、センター的機能の取組の実際について、①障害のある子ども及びその保護者の相談の支援の状況、②障害のある子どもの在籍する小・中学校等の教員への支援の状況、③特別支援教育を進めるための組織や運営等についての支援、④福祉、医療などへの支援と連携、⑤小・中学校等の教員に対する研修協力、⑥小・中学校等への情報提供、⑦小中学校への施設設備・教材教具の提供の各項目を立てて尋ねている。

保護者からの相談、教員からの相談については、それぞれ、相談・支援の対象となった子どもの年齢段階は、小学校、中学校、幼稚園（保育園）が多く、また、相談の対象となった子どもの状況は、知的障害、LD、ADHD、高機能自閉症が多かった。

教員からの相談では、通常の学級の担任、特殊学級の担任が多いこと、そのほか、盲学校では、視覚障害、聾学校では、聴覚障害、知的障害養護学校では、知的障害など、各学校種（障害種）に対応した障害に関する相談・支援を行っているとする回答の割合が多かった。

センター的機能の取組の実際

子ども及びその保護者からの相談の実施について

対象となった子どもの年齢段階

乳児（0～2歳）	全体の約 27 %
幼児（3～5歳）	全体の約 76 %
小学校段階	全体の約 87 %
中学校段階	全体の約 79 %
高校生段階	全体の約 45 %

実施した相談の内容の対象となった子どもの状況

視覚障害	全体の約 14 %
聴覚障害	全体の約 20 %
知的障害	全体の約 65 %
肢体不自由	全体の約 39 %
病弱	全体の約 21 %
情緒障害	全体の約 47 %
言語障害	全体の約 27 %
LD、ADHD、高機能自閉症	全体の約 66 %
重複障害	全体の約 41 %

子どもを担任する教員からの相談

対象となった子どもの校種

幼稚園・保育園	全体の約 58 %
小学校	全体の約 90 %
中学校	全体の約 79 %
高等学校	全体の約 33 %

対象となった教員の職種等

通常の学級担任	全体の約 83 %
特殊学級担任	全体の約 82 %
養護教諭	全体の約 32 %
特別支援教育コーディネーター	全体の約 66 %
教育相談担当教員	全体の約 22 %
管理職	全体の約 47 %

相談・支援の対象となった子どもは、小学校、中学校、幼稚園（保育園）が多い。

相談の対象となった子どもの状況は、知的障害、LD、ADHD、高機能自閉症が多い。

教員からの相談では、通常の学級の担任、特殊学級の担任が多い。

そのほか、盲学校では、視覚障害、聾学校では、聴覚障害、知的障害養護学校では、知的障害など、各学校種（障害種）に対応した障害に関する相談・支援を行っている。

1. 子ども及びその保護者からの相談の実施について

(1) 平成18年度に実施した相談ののべ件数

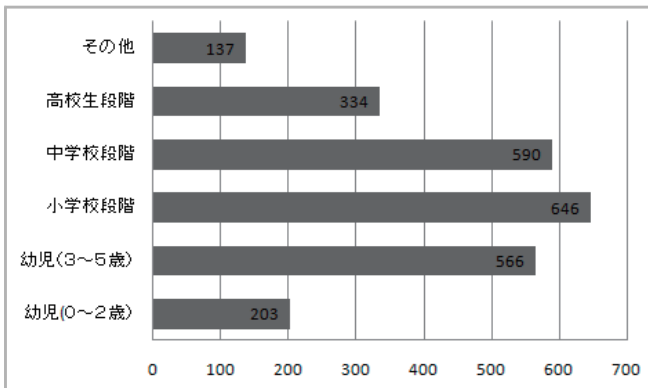


図3ー1 平成18年度に実施した相談ののべ件数

子ども及びその保護者からの相談の実施のべ件数について、①乳児（0～2歳）段階、②幼児（3～5歳）、③小学校段階、④中学校段階、⑤高等学校段階、⑥その他、に括って尋ねている。

子ども及びその保護者からの相談について、その相談のべ件数は、小学校段階、幼児段階、中学校段階がそれぞれ相談件数が多い。高等学校段階は少ない。

(2) 平成18年度中に実施した相談の対象

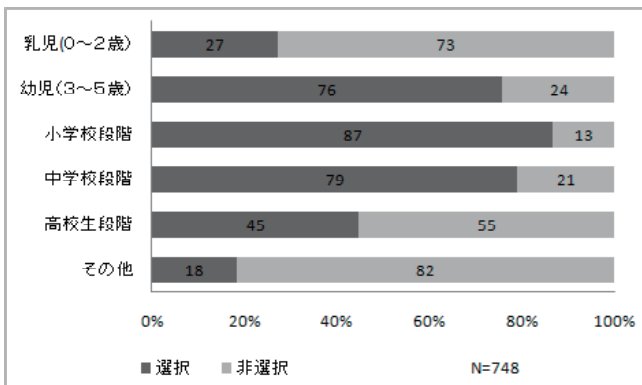


図3ー2 実施した相談の対象全体(%)

ここでは、各学校で、それぞれの年齢・学校種段階ごとの相談を実施したかどうかについて、尋ねている。

小学校段階、幼児段階、中学校段階がそれぞれ実施している学校の割合が多い。

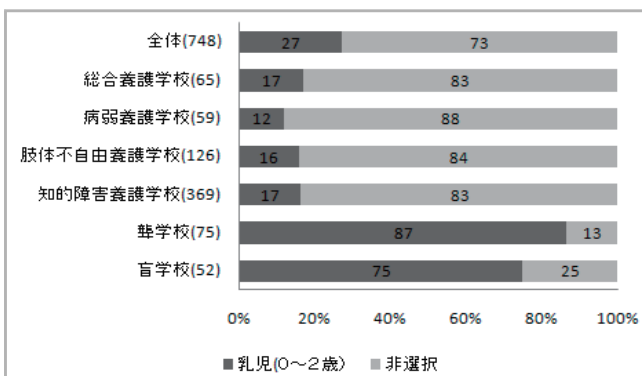


図3ー3 乳児(0～2歳)(%)

乳児の相談を行った学校の割合は、盲学校、聾学校が多い。

聾学校、盲学校は、従来から早期発見早期教育の機能があった。

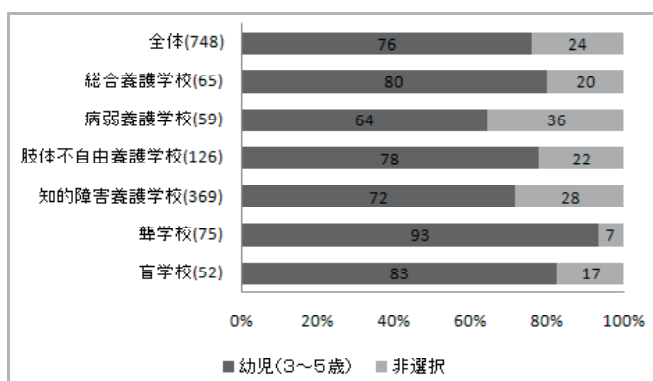


図3-4 幼児(3～5歳)(%)

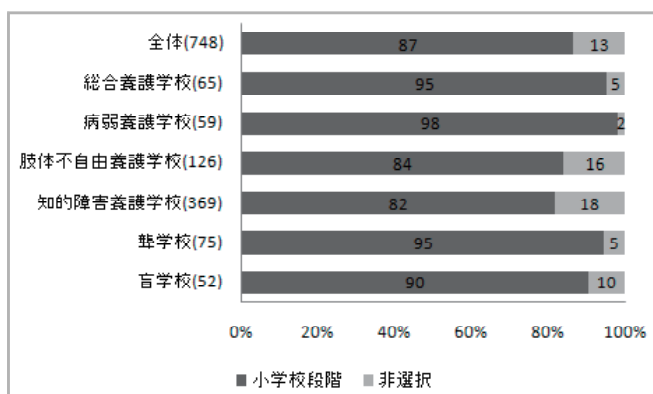


図3-5 小学生段階(%)

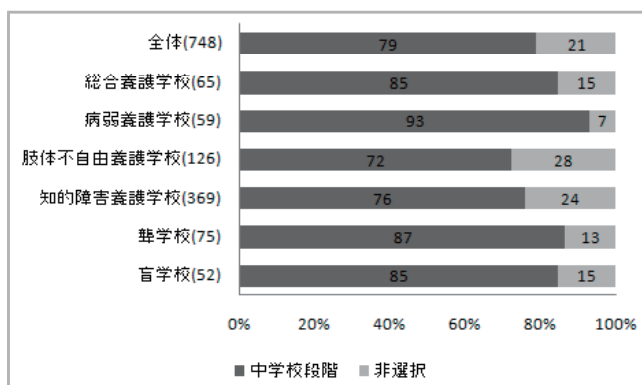


図3-6 中学生段階(%)

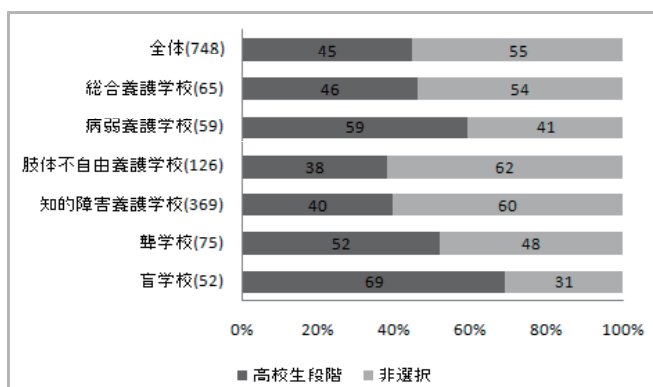


図3-7 高校生段階(%)

高等学校段階では、盲学校、病弱養護学校で相談を実施した学校の割合が多い。

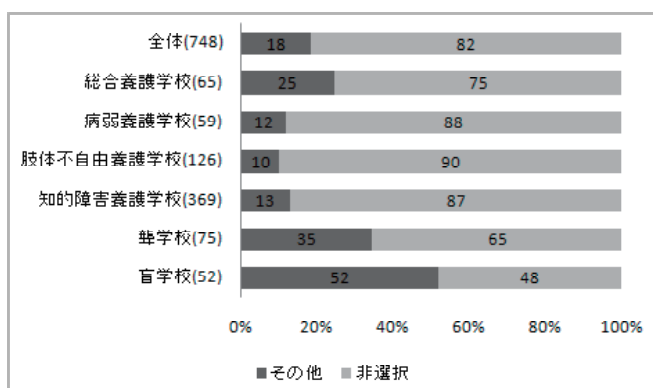


図3-8 その他(%)

(3)平成 18 年度に実施した相談の内容の対象となった子どもの状況

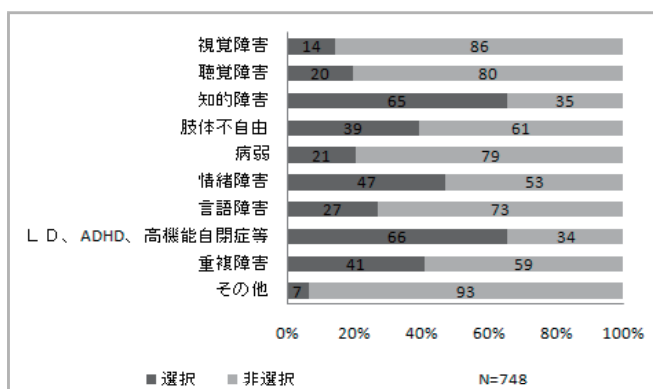


図3-9 対象となった子どもの状況(全体)(%)

相談の内容の対象となった子どもの状況について、各学校で、それぞれの障害種ごとの相談を実施したかどうかについて、尋ねている。

知的障害に関する相談を実施している学校の割合が多い。

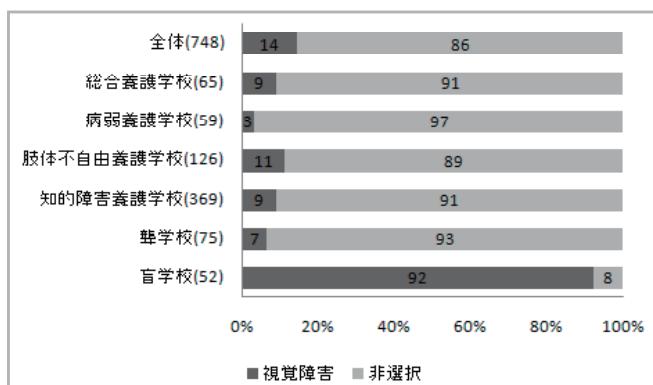


図3-10 主として視覚障害に関連する相談(%)

盲学校は、視覚障害の相談を実施した学校の割合が際立って多い。

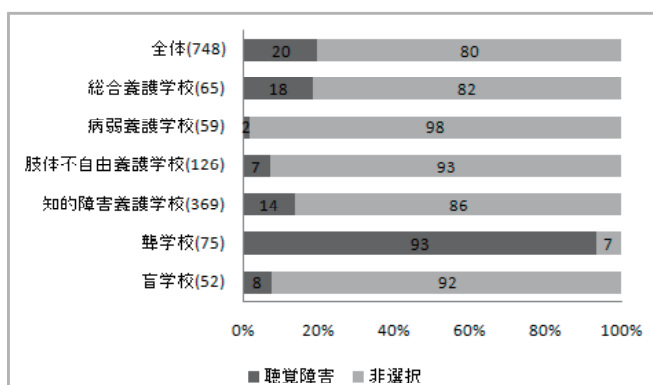


図3-11 主として聴覚障害に関連する相談(%)

聾学校は、聴覚障害の相談を実施した学校の割合が際立って多い。

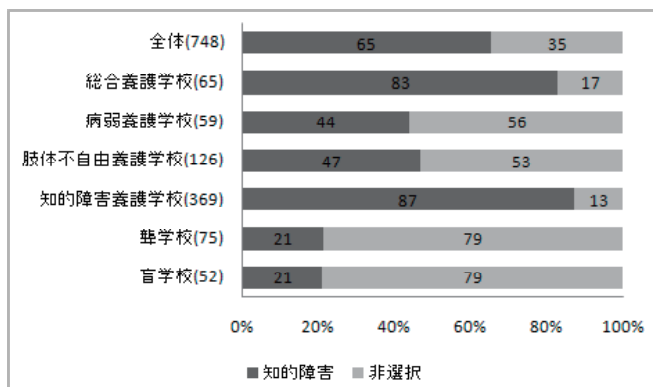


図3-12 主として知的障害に関連する相談(%)

知的障害養護学校、総合養護学校は、知的障害の相談を実施した学校の割合が際立って多い。
(※ 総合養護学校は、知的障害と肢体不自由の併置が最も多い。)

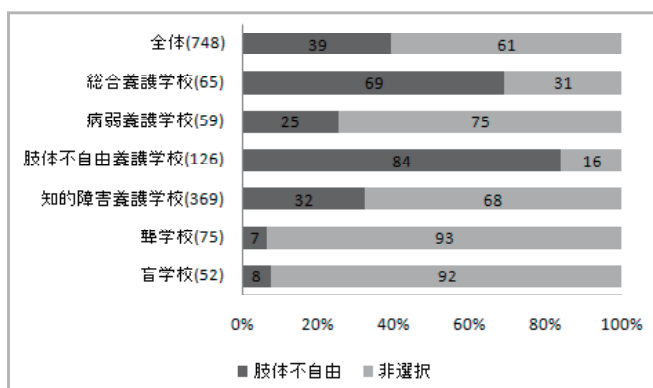


図3-13 主として肢体不自由に関連する相談(%)

肢体不自由養護学校、総合養護学校は、肢体不自由の相談に関連する相談を実施した学校の割合が際立って多い。
(※ 総合養護学校は、知的障害と肢体不自由の併置校が最も多い。)

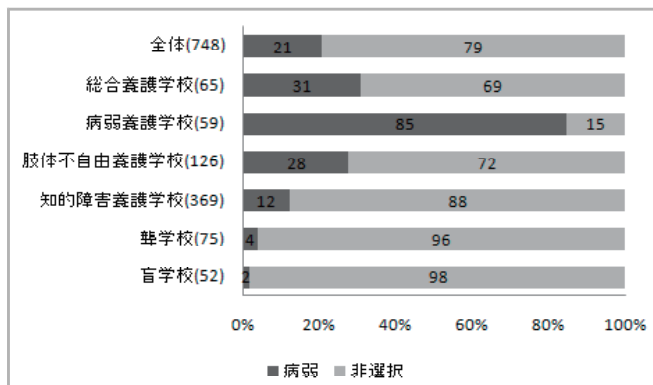


図3-14 病弱に関連する相談(%)

病弱養護学校は、病弱の相談を実施した学校の割合が際立って多い。

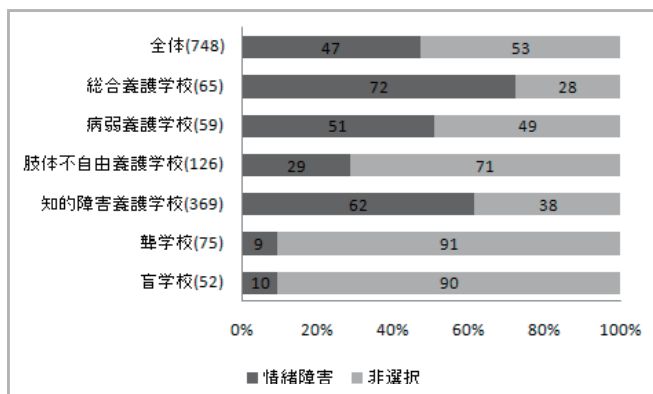
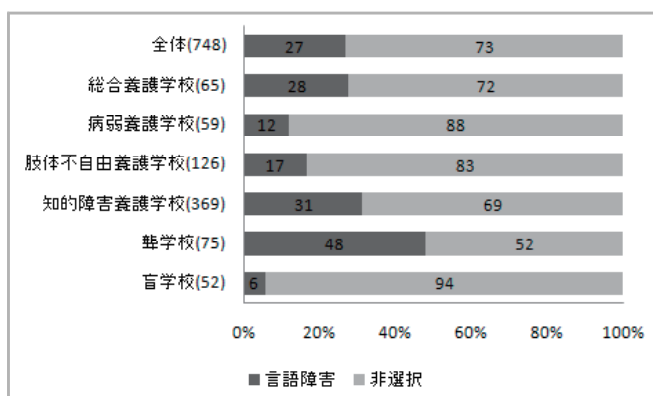


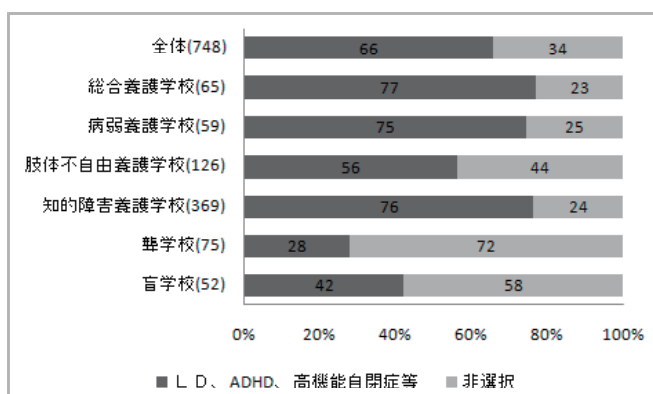
図3-15 情緒障害に関連する相談(%)

知的障害養護学校、総合養護学校は、情緒障害に関する相談を実施した学校の割合が多い。



聾学校は、言語障害に関連する相談を実施した学校の割合が多い。

図3-16 言語障害に関連する相談(%)



図一17 LD、ADHD、高機能自閉症等に関連する相談(%)

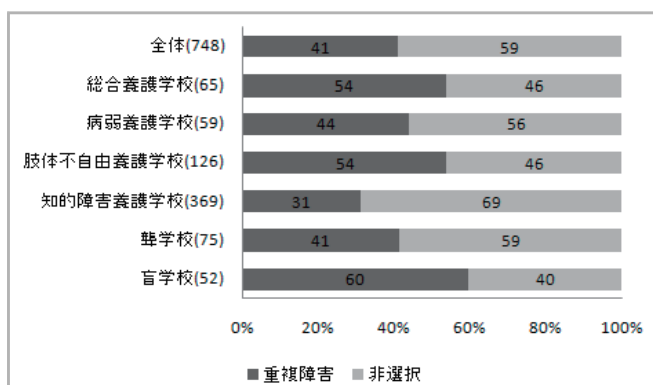


図3-18 重複障害に関連する相談(%)

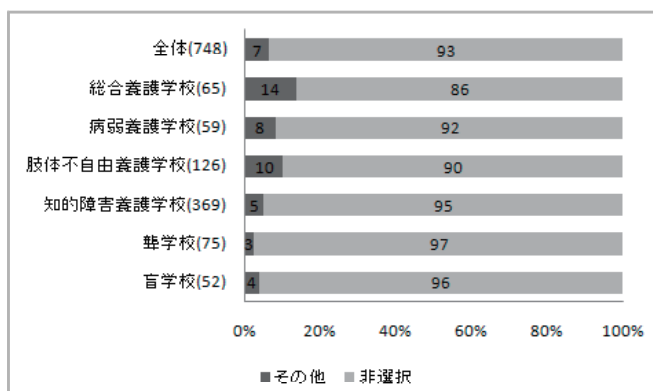


図3-19 その他の相談(%)

(4) 平成18年度に実施した相談の内容

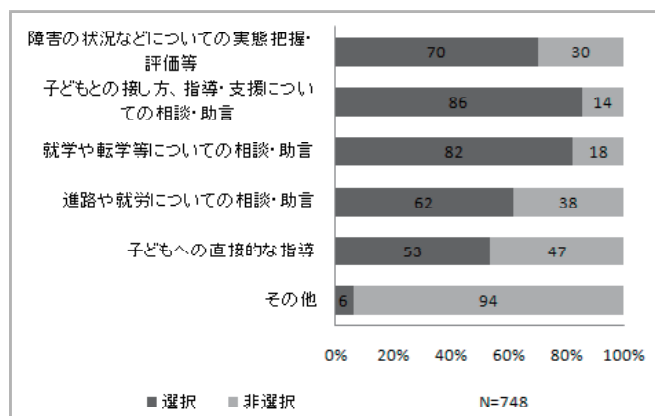


図3-20 実施した相談の内容(全体)(%)

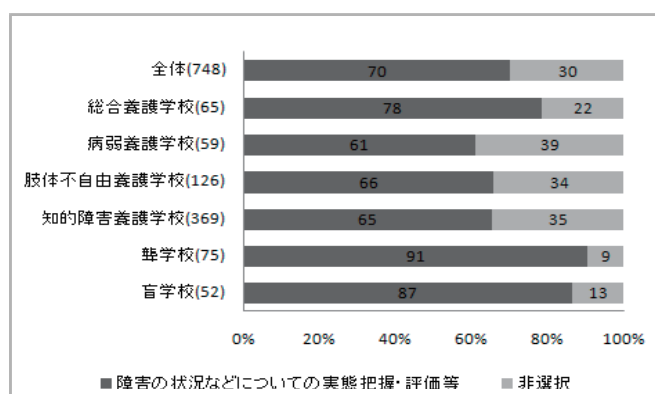


図3-21 障害の状況などについての実態把握・評価等(%)

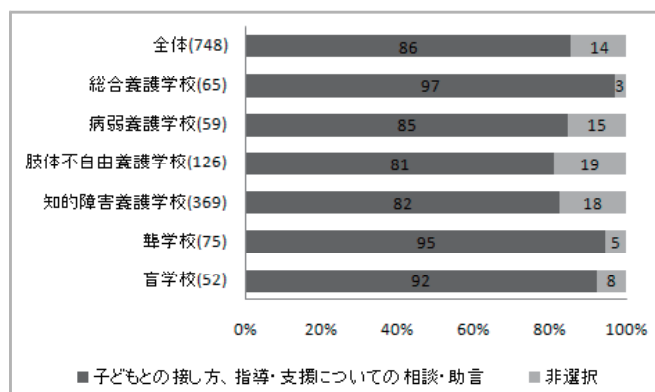


図3-22 子どもとの接し方、指導・支援についての相談・助言(%)

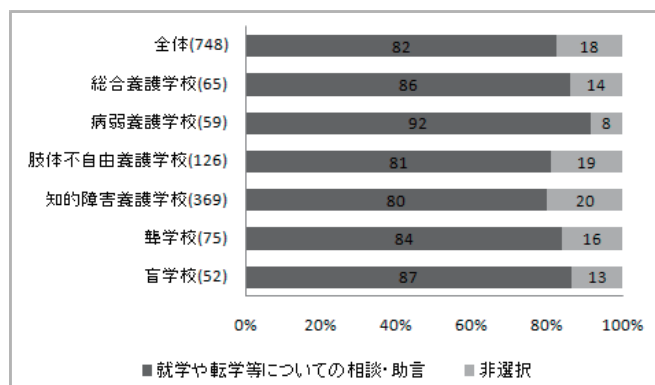


図3-23 就学や転学等についての相談・助言(%)

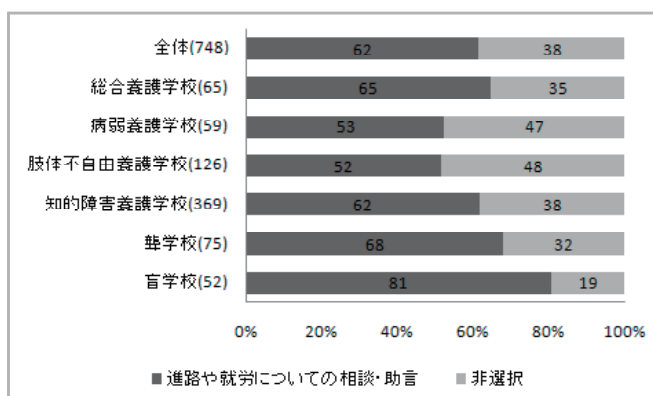


図3-24 進路や就労についての相談・助言(%)

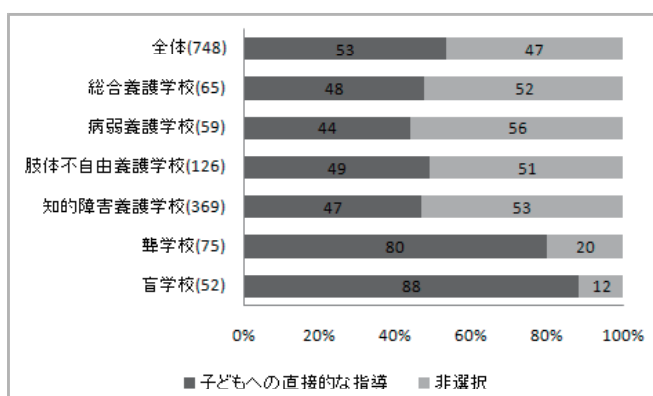


図3-25 子どもへの直接的な指導(%)

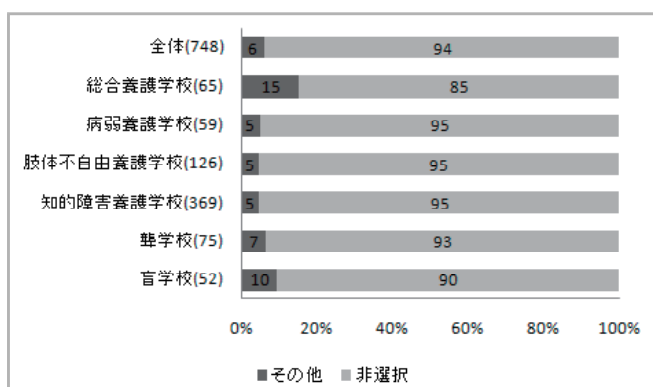


図3-26 その他(%)

(5) 平成18年度に実施した相談の形態

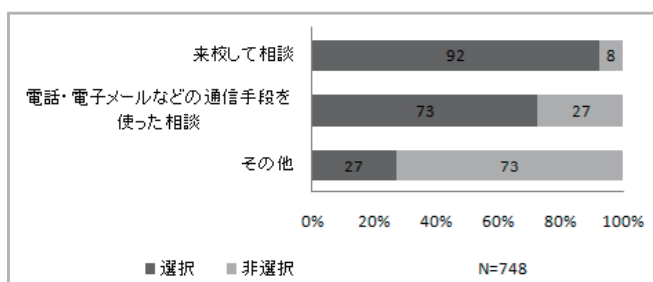


図3-27 実施した相談の形態(全体)(%)

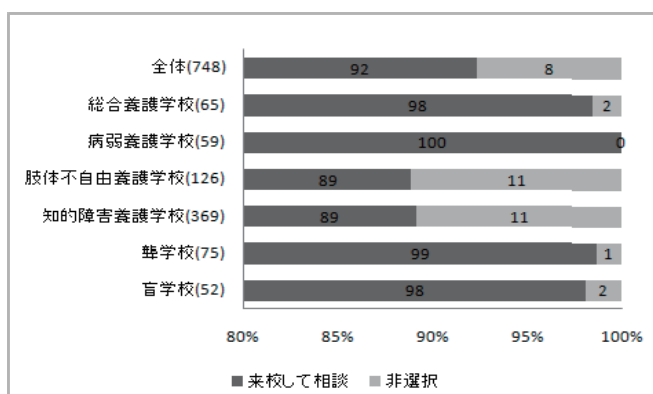


図3-28 来校して相談 (%)

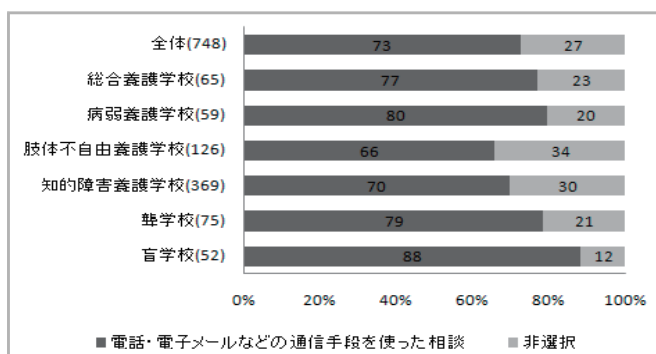


図3-29 電話・電子メールなどの相談 (%)

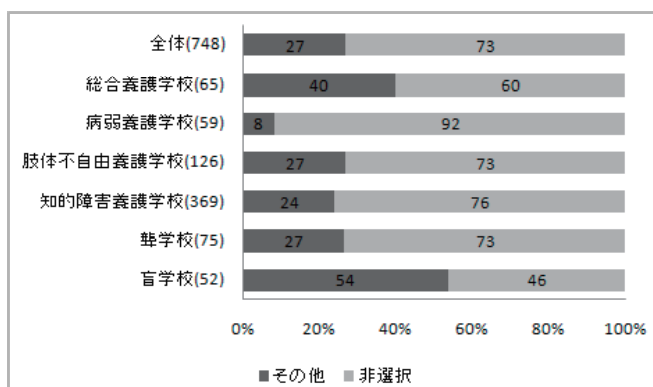


図3-30 その他 (%)

(6) 在籍校との連携

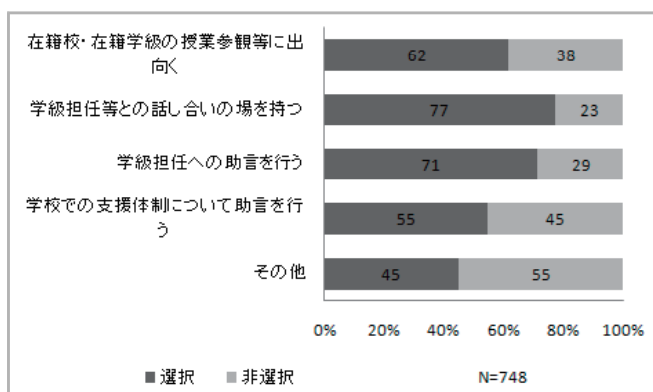


図3-31 在籍校との連携(全体) (%)

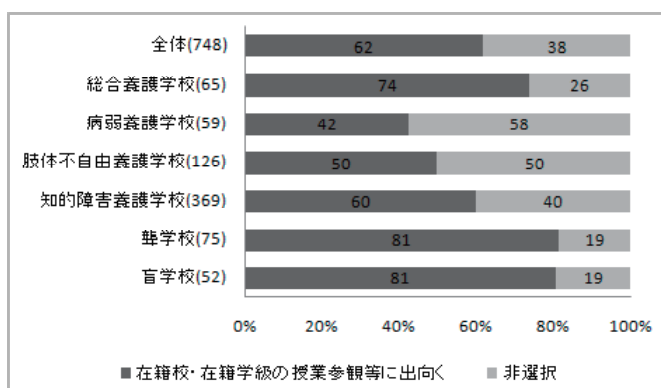


図3-32 在籍校・在籍学級の授業参観に出向く(%)

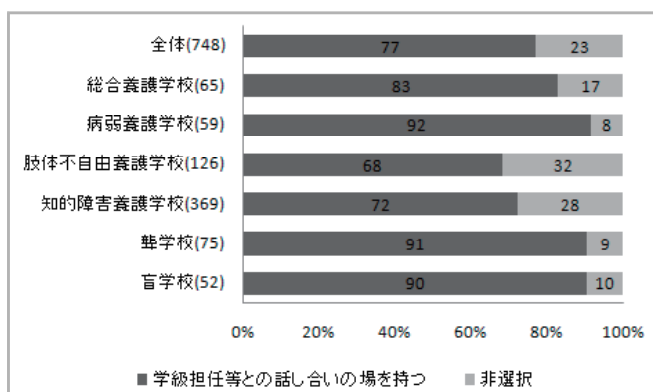


図3-33 学級担任等との話し合いの場を持つ(%)

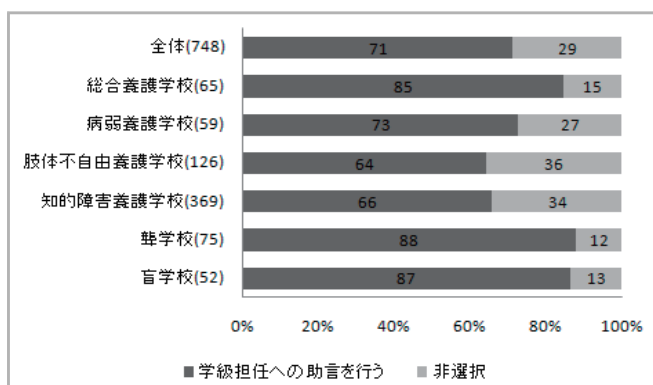


図3-34 学級担任への助言を行う(%)

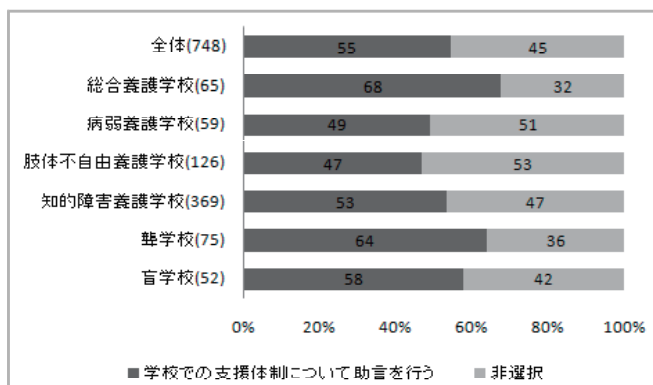


図3-35 学校での支援体制について助言を行う(%)

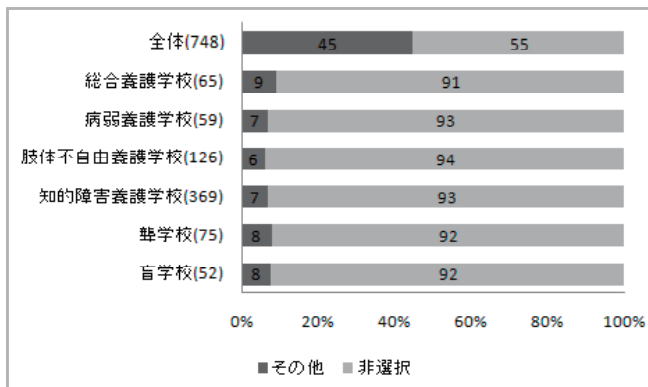


図3-36 その他(%)

2. 子どもを担当する教員からの相談

(1) 平成18年度に実施した相談ののべ件数

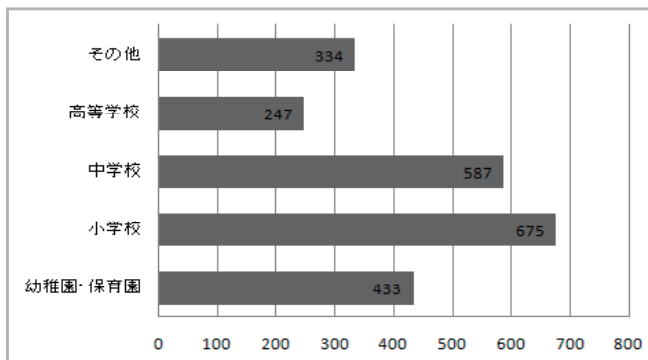


図3-37 平成18年度に実施した相談ののべ件数

(2) 平成18年度に実施した相談の対象

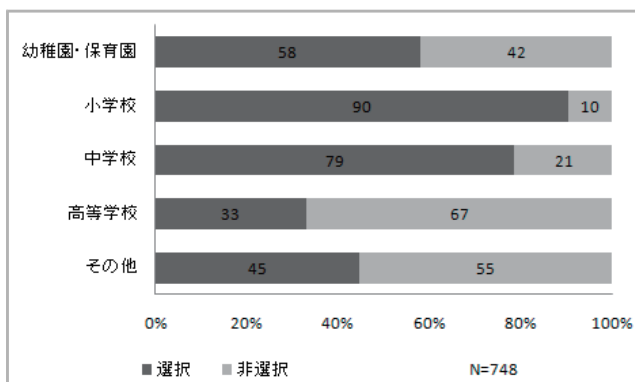


図3-38 実施した相談の対象(全体)(%)

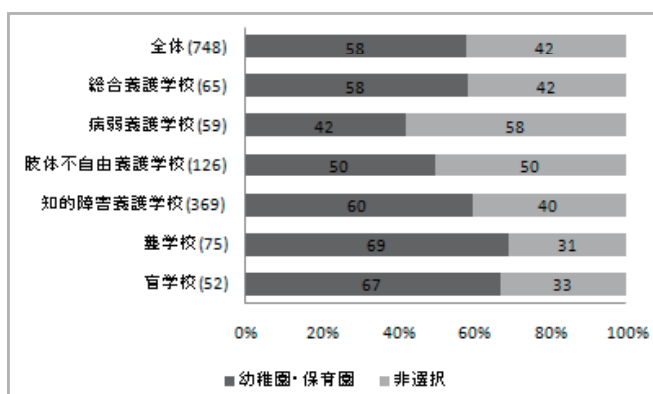


図3-39 幼稚園・保育園 (%)

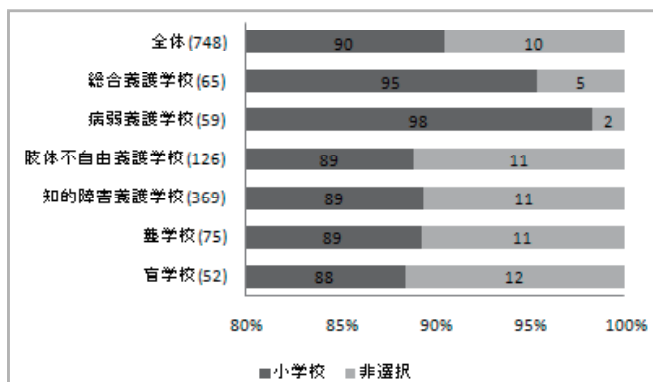


図3-40 小学校 (%)

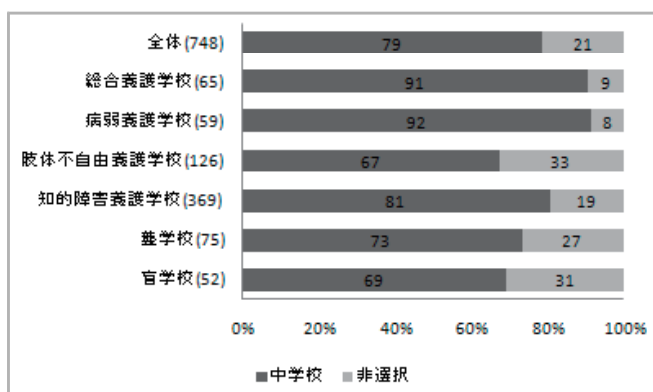


図3-41 中学校 (%)

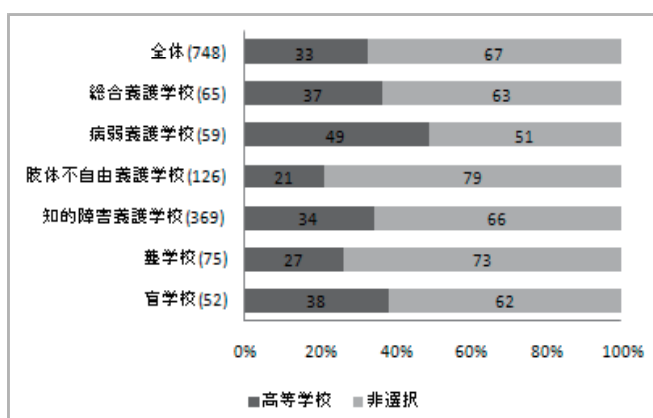


図3-42 高等学校 (%)

(3) 平成18年度に実施した相談の対象となった子どもの状況

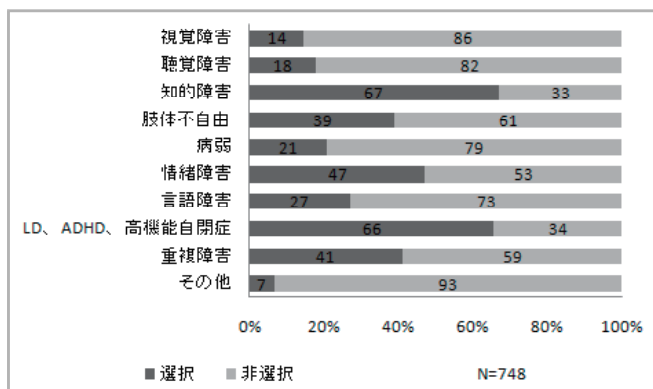


図3-43 相談の対象となった子どもの状況(全体)(%)

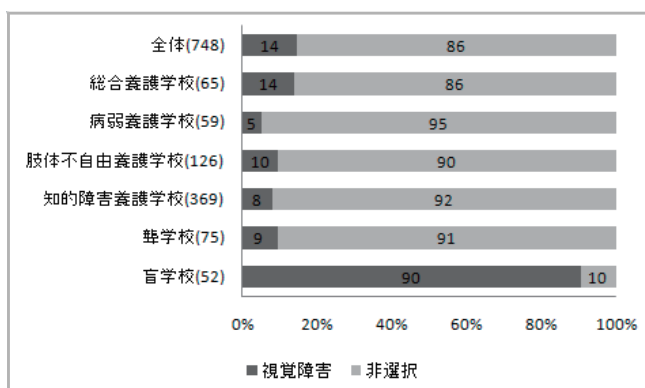


図3-44 主として視覚障害に関連する相談(%)

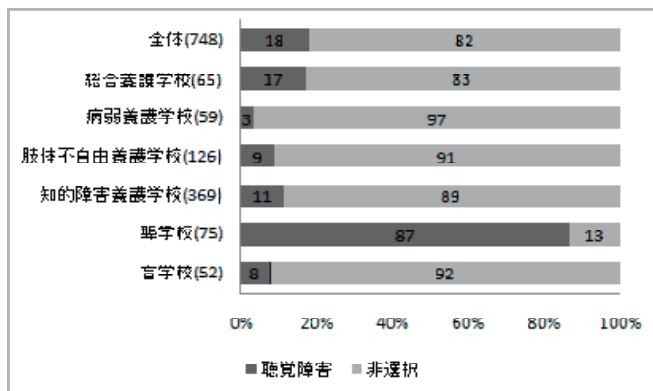


図3-45 主として聴覚障害に関連する相談(%)

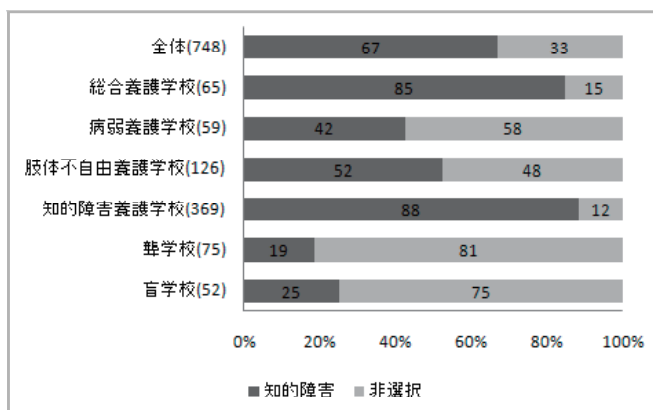


図3-46 主として知的障害に関連する相談(%)

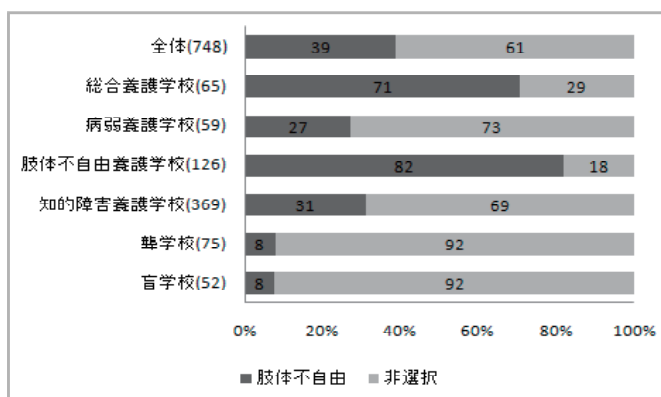


図3-47 主として肢体不自由に関連する相談(%)

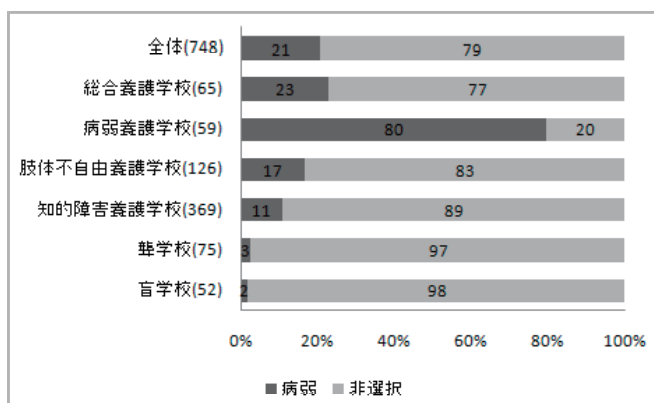


図3-48 主として病弱に関連する相談(%)

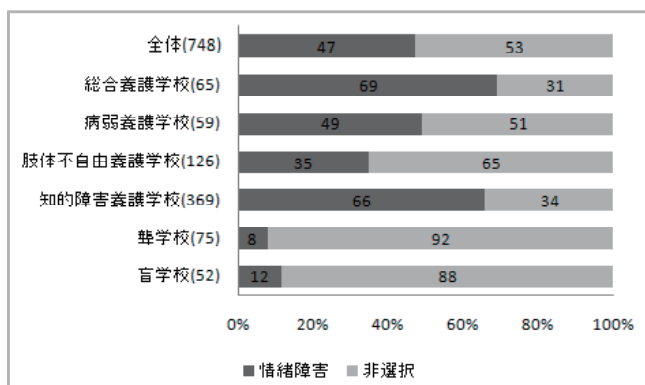


図3-49 主として情緒障害に関連する相談(%)

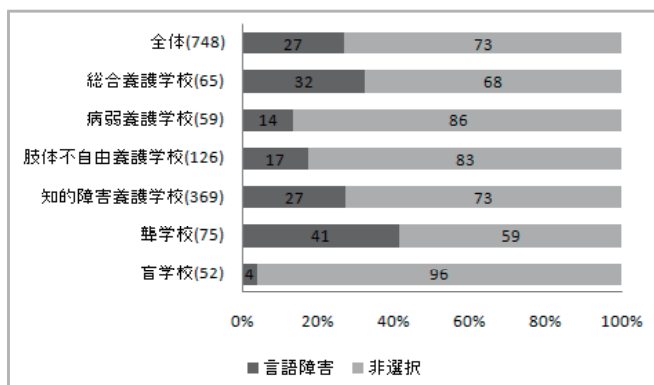


図3-50 主として言語障害に関連する相談(%)

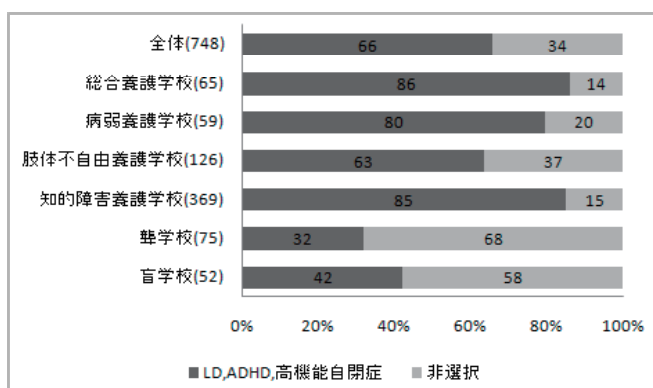


図3—51 主としてLD, ADHD, 高機能自閉症に関連する相談 (%)

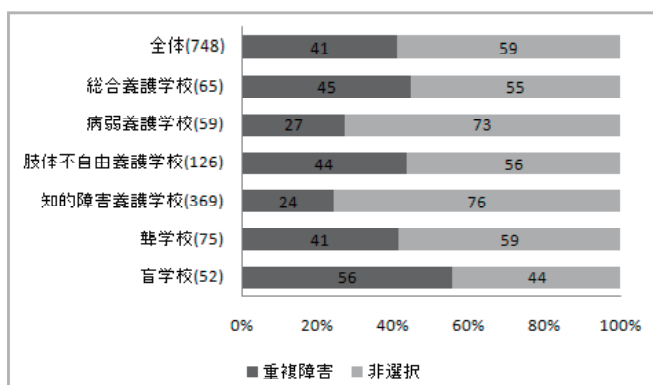


図3—52 重複障害に関連する相談 (%)

(4) 相談の対象となった教員

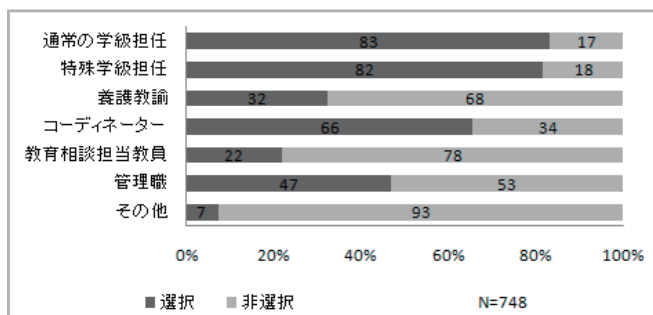


図3—53 相談の対象となった教員(全体) (%)

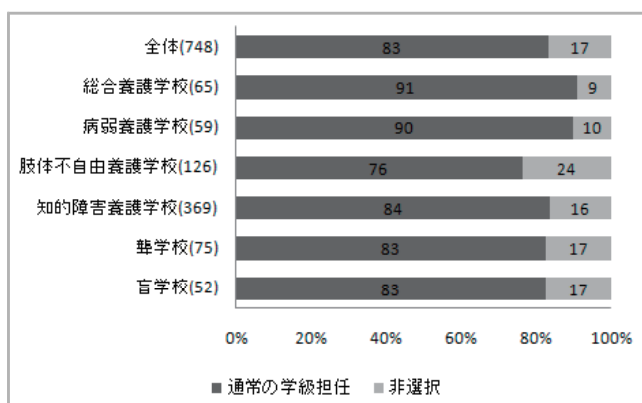


図3—54 通常の学級担任 (%)

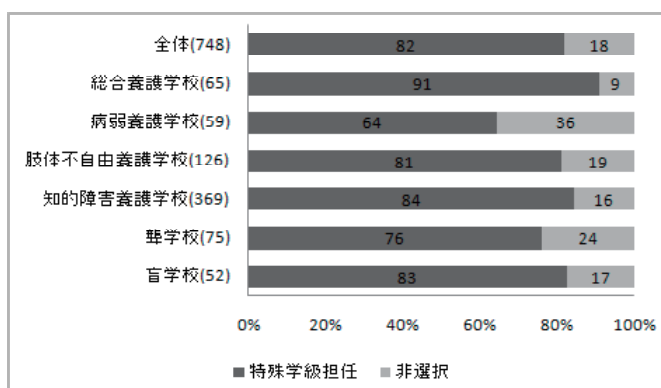


図3-55 特殊学級担任 (%)

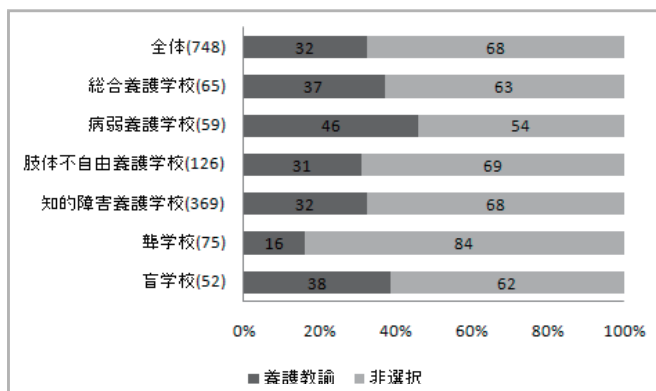


図3-56 養護教諭 (%)

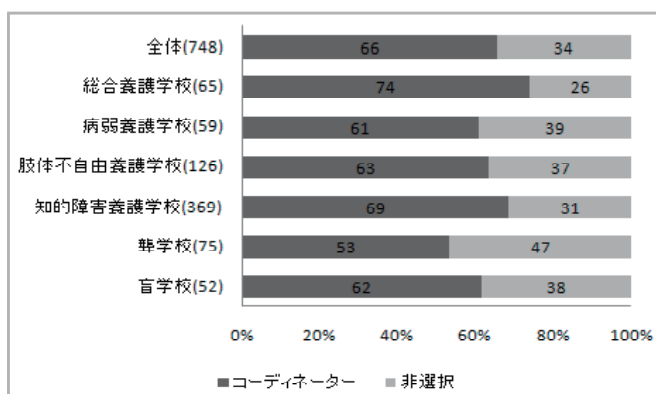


図3-57 特別支援教育コーディネーター (%)

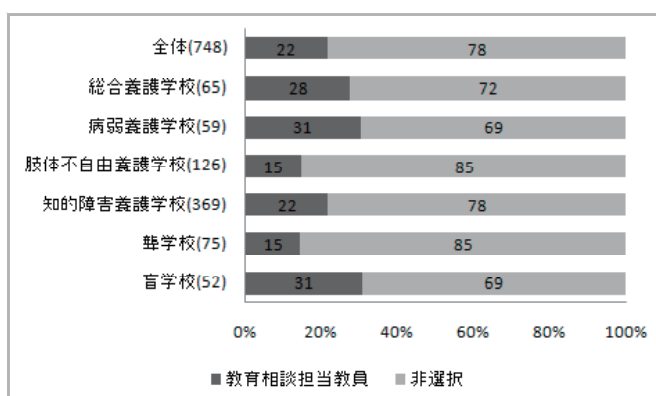


図3-58 教育相談担当教員 (%)

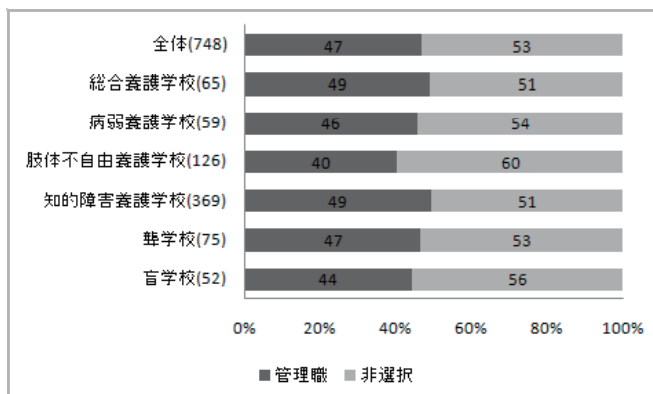


図3-59 管理職 (%)

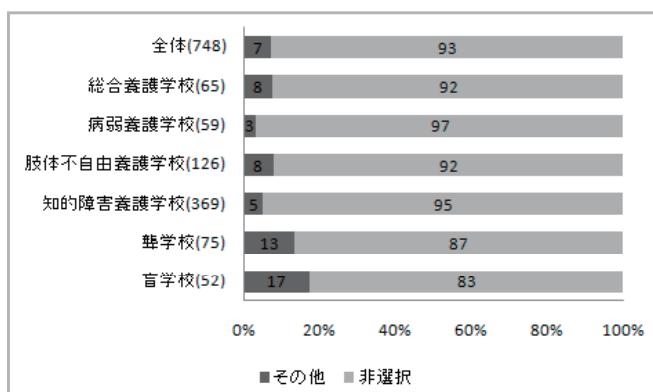


図3-60 その他 (%)

その他の回答では、学童保育の担当者などが回答されていた。

(5) 実施した相談の内容

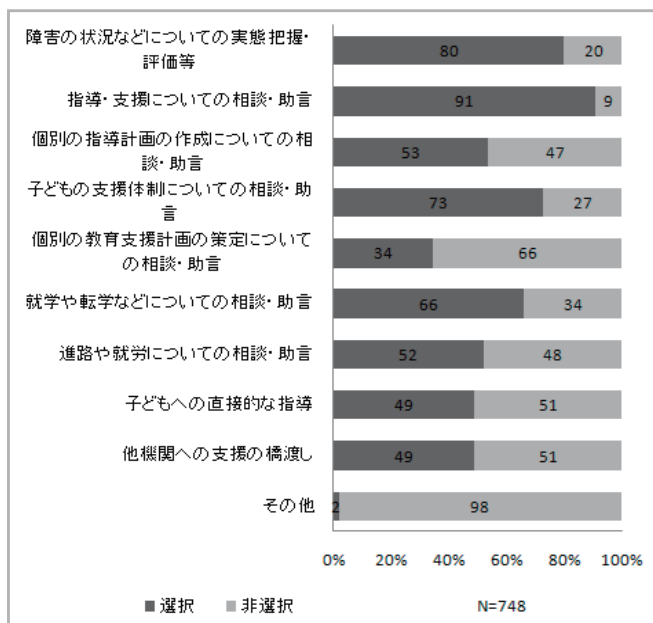


図3-61 実施した相談の内容(全体) (%)

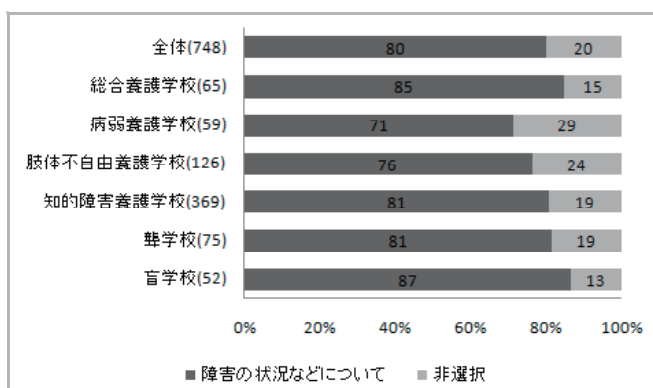


図3-62 障害の状況などについての実態把握・評価等 (%)

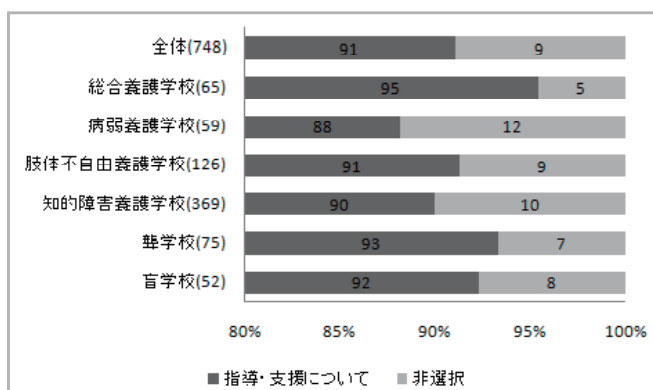


図3-63 指導・支援 についての相談・助言 (%)

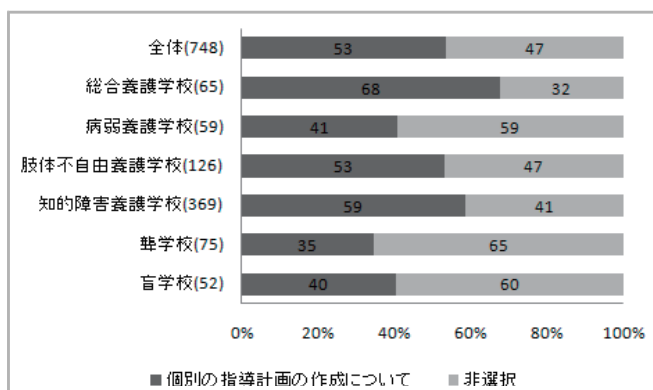


図3-64 個別の指導計画の作成について相談・助言 (%)

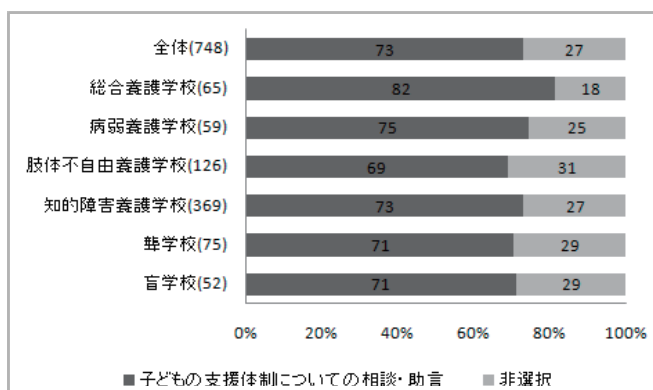


図3-65 子どもの支援体制 についての相談・助言 (%)

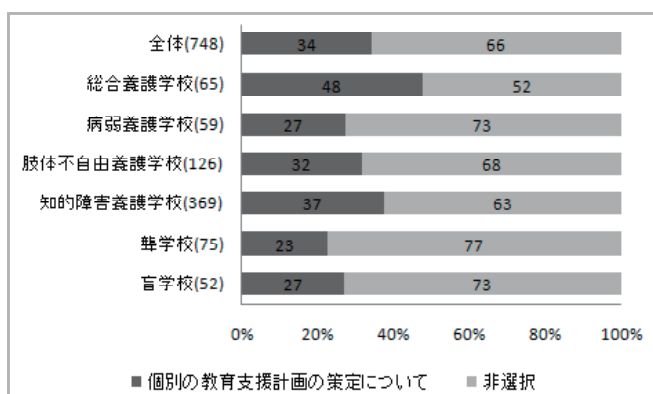


図3-66 個別の教育支援計画の策定 についての相談・助言 (%)

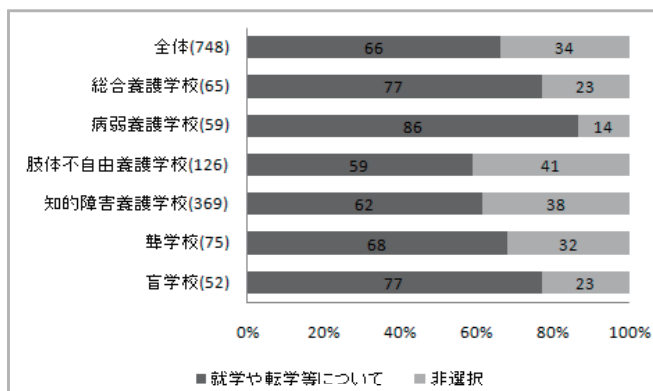


図3-67 就学や転学など についての相談・助言 (%)

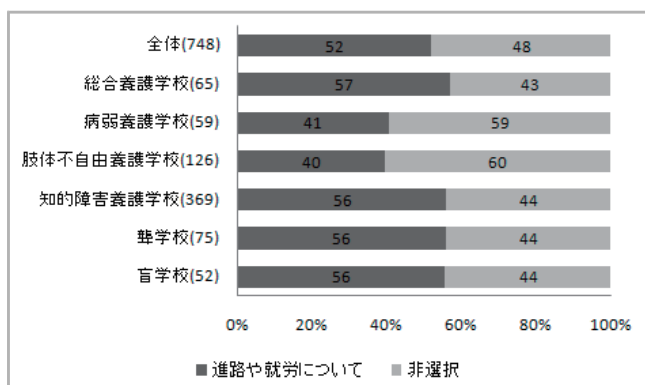


図3-68 進路や就労 についての相談・助言 (%)

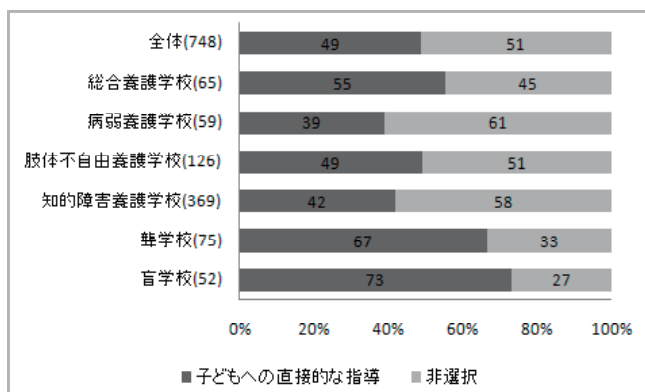


図3-69 子どもへの直接的な指導 (%)

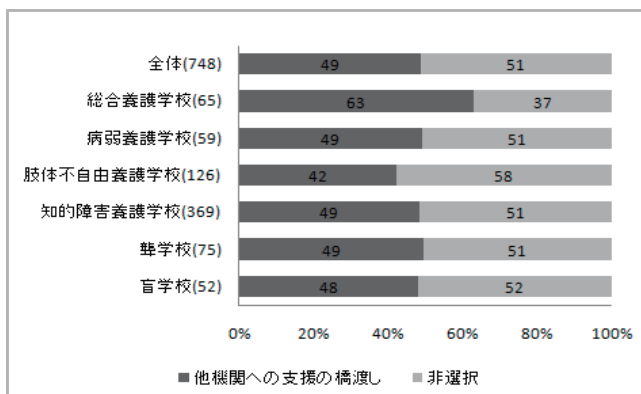


図3-70 他機関への支援の橋渡し(%)

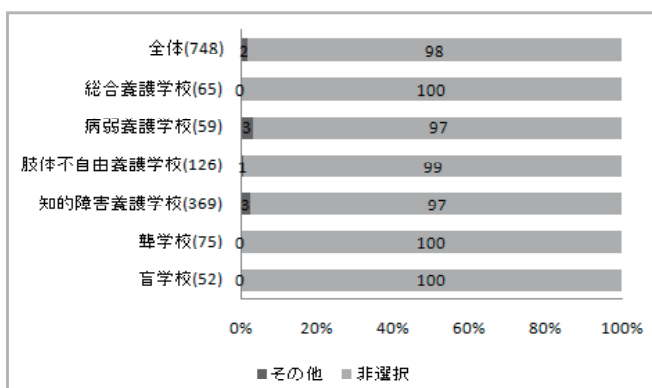


図3-71 その他(%)

(6) 実施した相談の形態

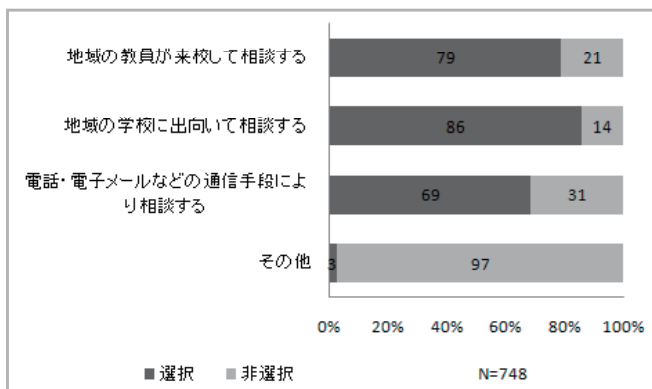


図3-72 実施した相談の形態(全体)(%)

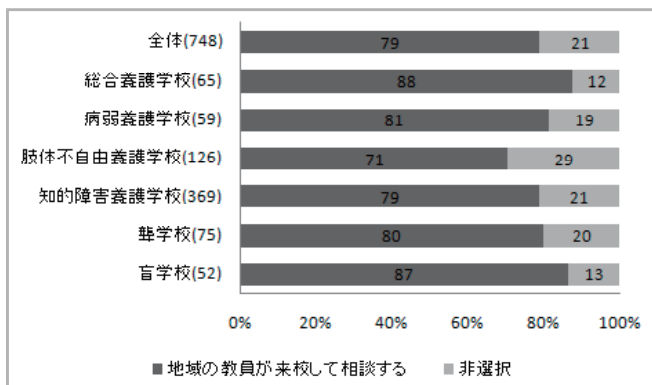


図3-73 地域の教員が来校して相談(%)

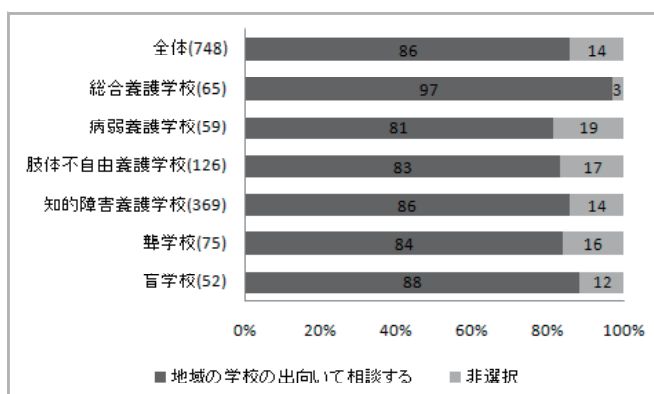


図3-74 地域の学校に出向いて相談(%)

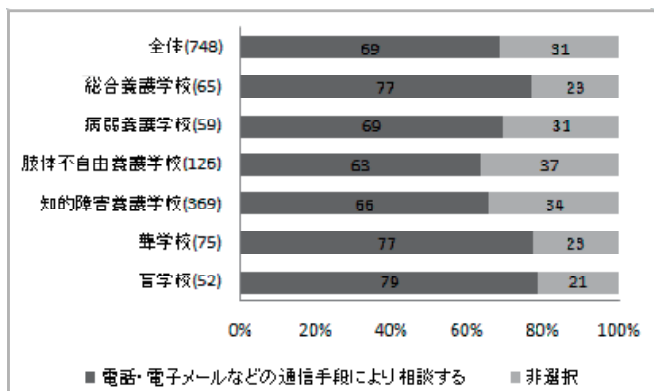


図3-75 電話・電子メールなどにより相談(%)

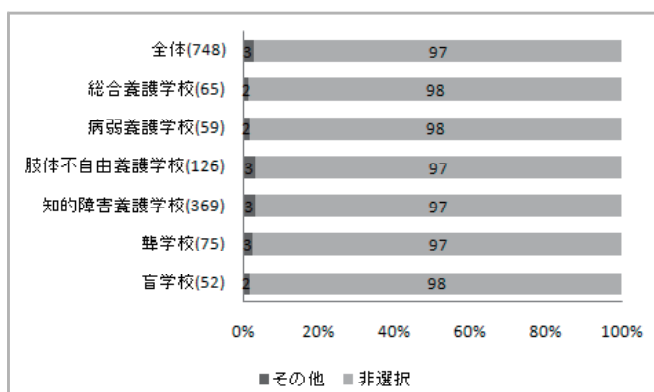


図3-76 その他(%)

(7) 実施した相談の仕方

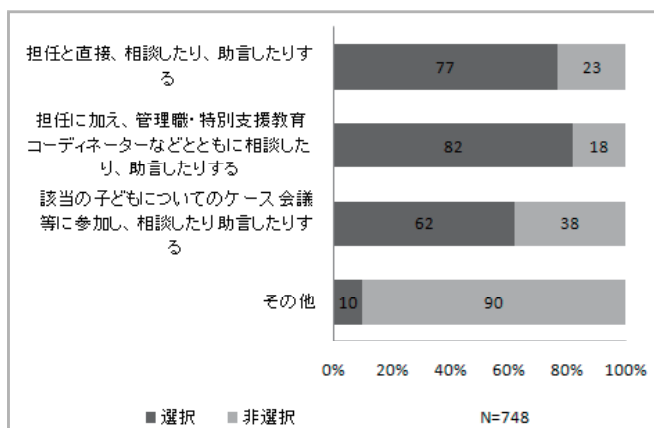


図3-77 実施した相談の仕方(全体)(%)

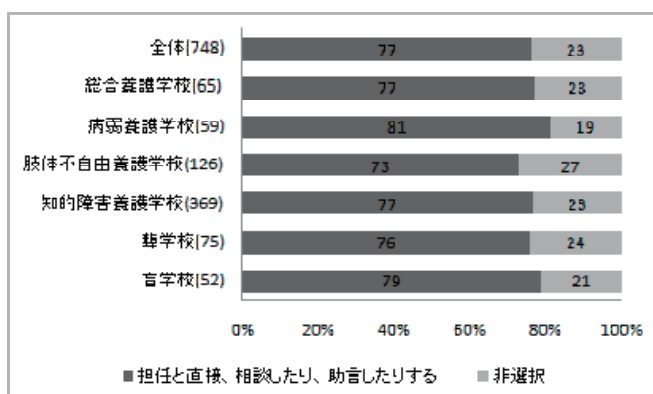


図3-78 担任と直接、相談したり、助言したりする(%)

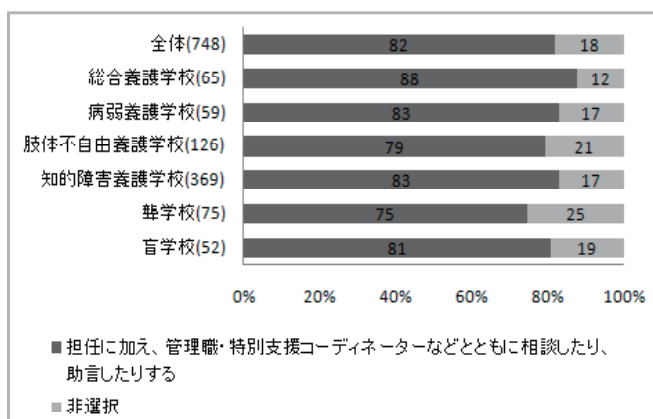


図3-79 担任に加え、管理職・特別支援教育コーディネーターなどとともに相談したり、助言したりする(%)

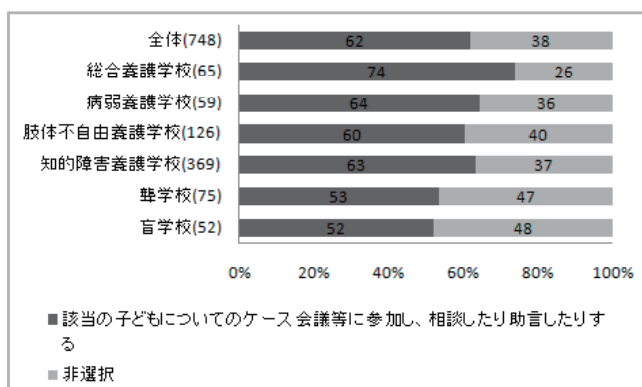


図3-80 該当の子どもについてのケース会議等に参加し、相談したり助言したりする(%)

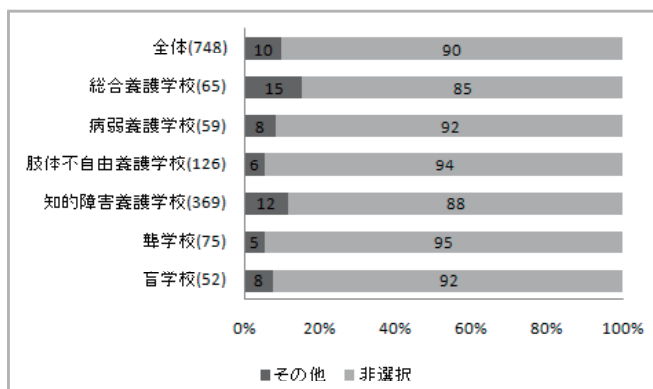


図3-81 その他(%)

3. 特別支援教育を進めるための組織や運営等についての支援

(1) 平成 18 年度に実施した組織や運営等についての支援ののべ件数

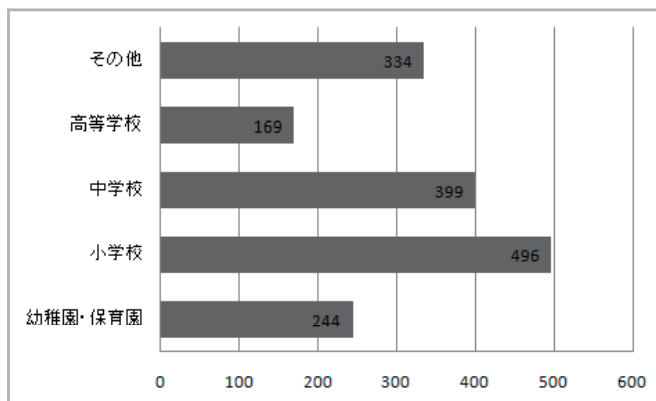


図4-1 組織や運営等について実施した支援ののべ件数(%)

(2) 平成 18 年度に実施した支援の対象

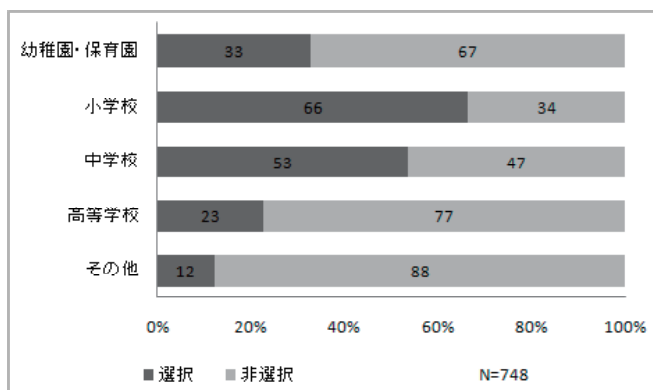


図4-2 組織や運営等について実施した支援対象(全体)(%)

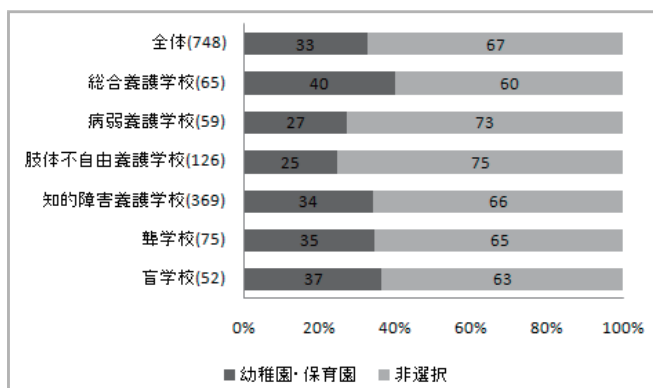


図4-3 幼稚園・保育園(%)

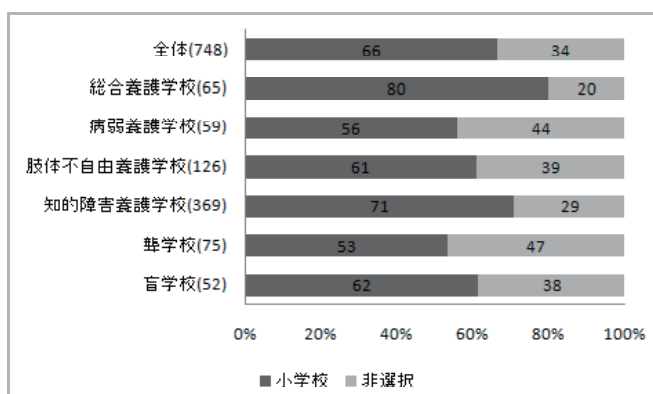


図4-4 小学校(%)

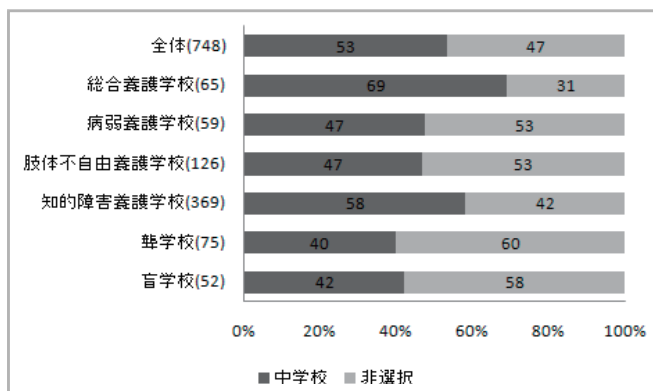


図4-5 中学校(%)

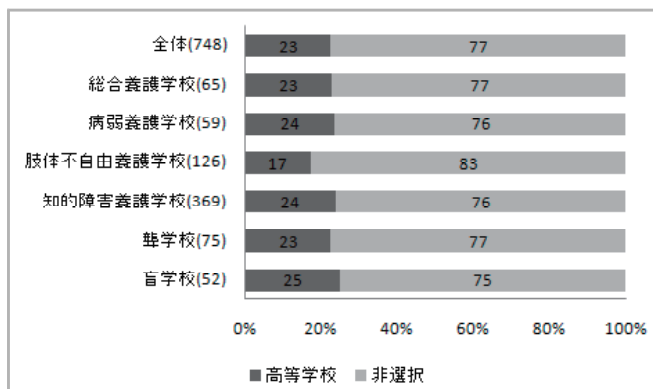


図4-6 高等学校(%)

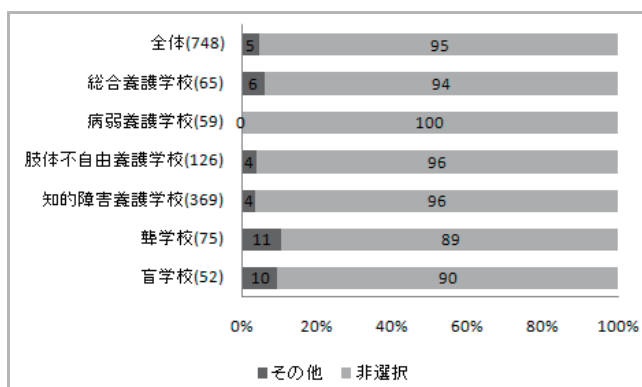


図4-7 その他(%)

(3) 平成18年度に実施した支援の内容

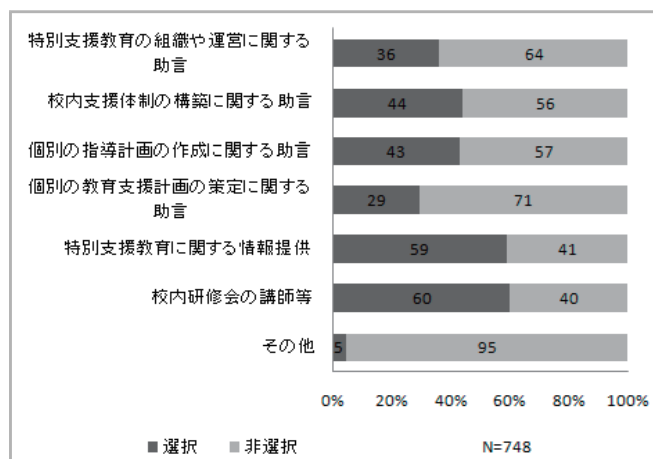


図4-8 平成18年度に実施した支援の内容(全体)(%)

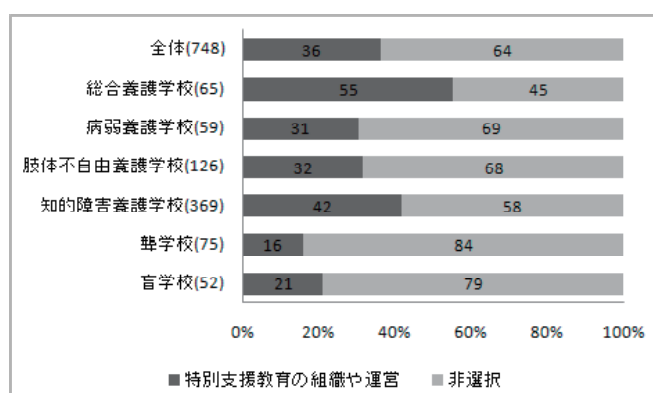


図4-9 特別支援教育の組織や運営に関する助言(%)

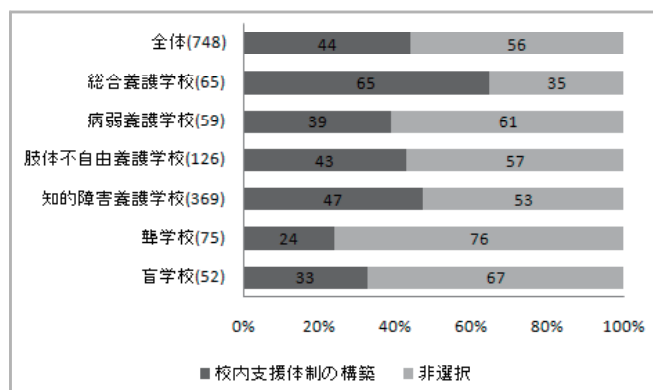


図4-10 校内支援体制の構築に関する助言(%)

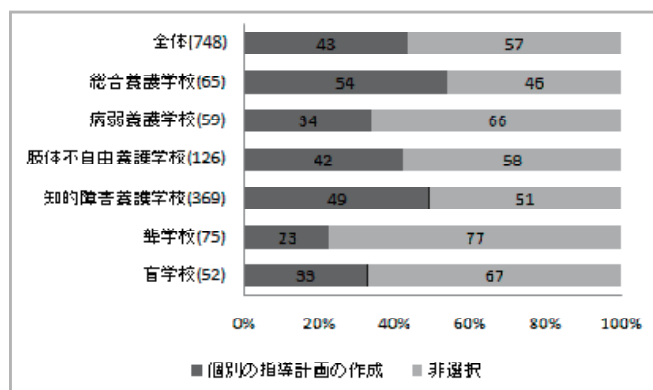


図4-11 個別の指導計画の作成に関する助言(%)

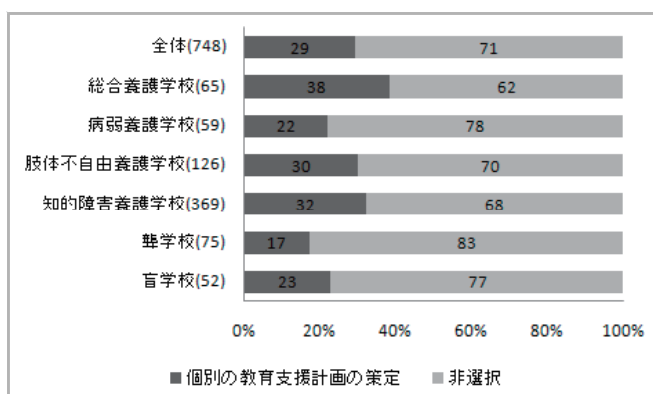


図4-12 個別の教育支援計画の策定に関する助言(%)

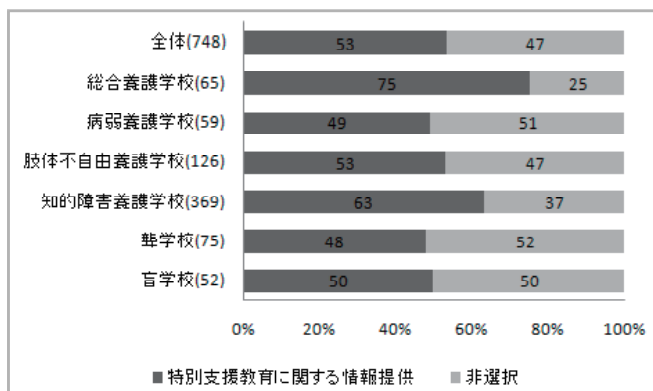


図4-13 特別支援教育に関する情報提供(%)

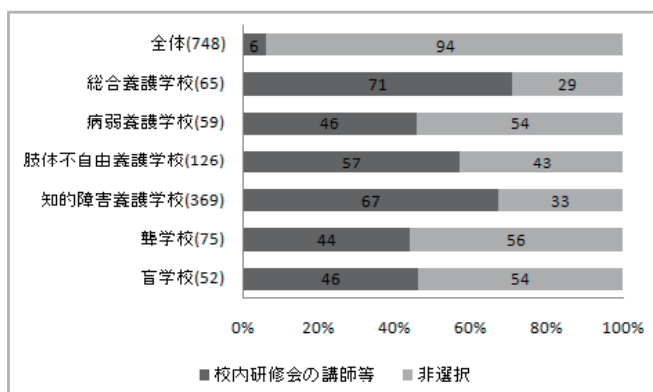


図4-14 校内研修会の講師等(%)

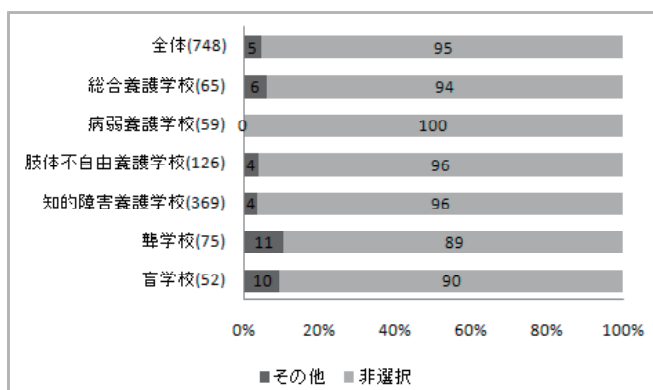


図4-15 その他

4. 医療・福祉機関等に対する支援

(1) 医療・福祉機関等に対して実施した支援ののべ件数

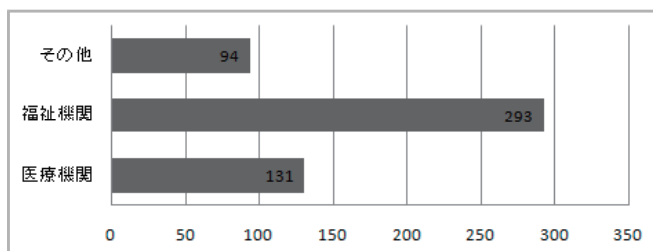


図5-1 医療・福祉機関等に対して実施した支援ののべ件数

(2) 実施した支援の対象

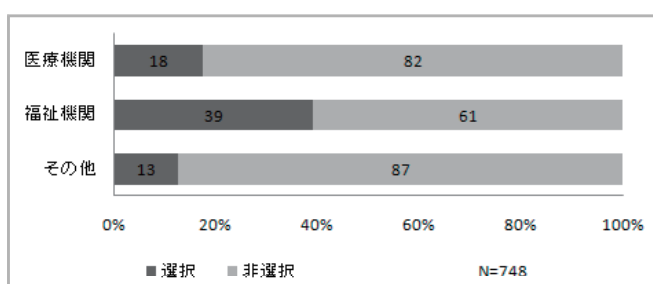


図5-2 医療・福祉機関等に対して実施した支援(全体)(%)

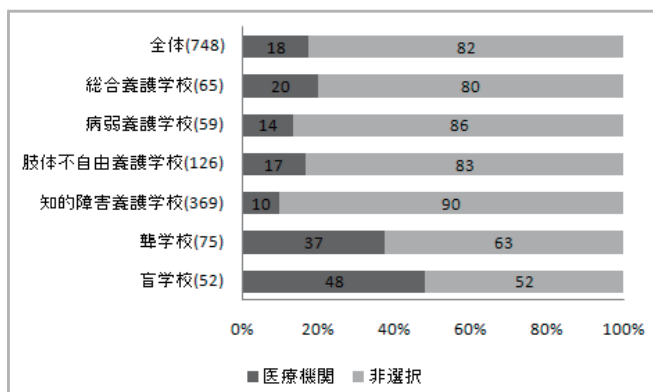


図5-3 医療機関(%)

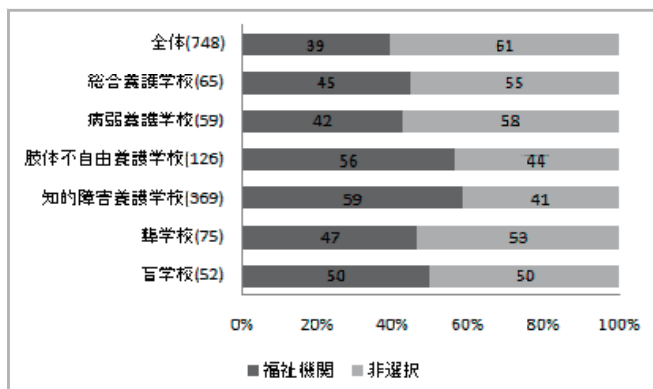


図5-4 福祉機関(%)

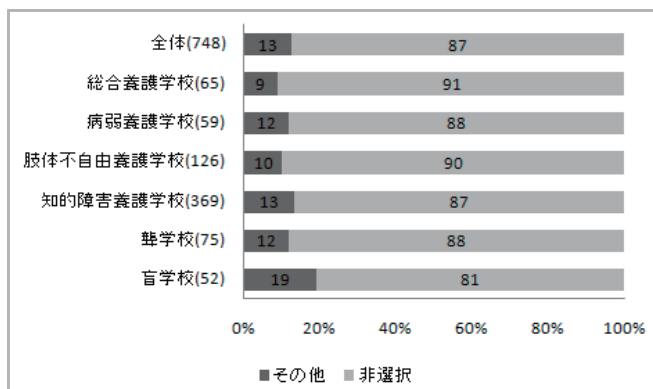


図5-5 その他(%)

(3) 福祉・医療機関に実施した支援の内容

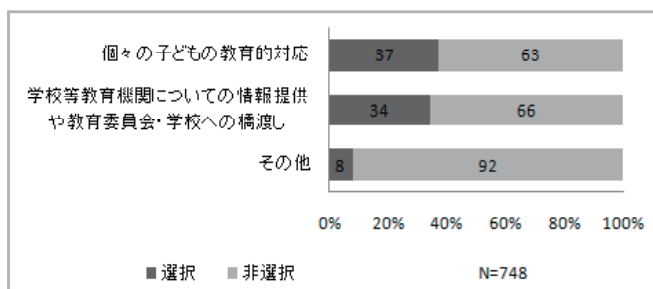


図5-6 福祉・医療機関に実施した支援の内容(全体)(%)

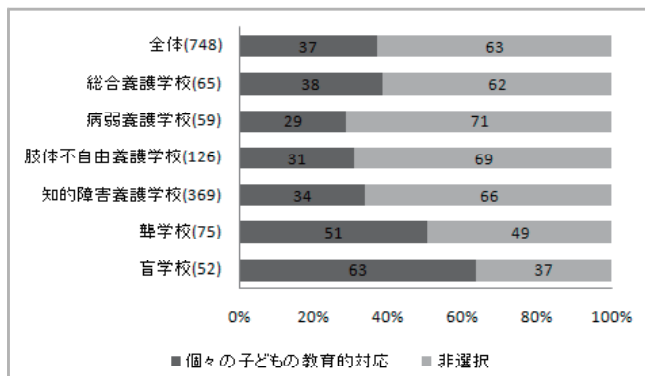


図5-7 個々の子どもの教育的対応への助言(%)

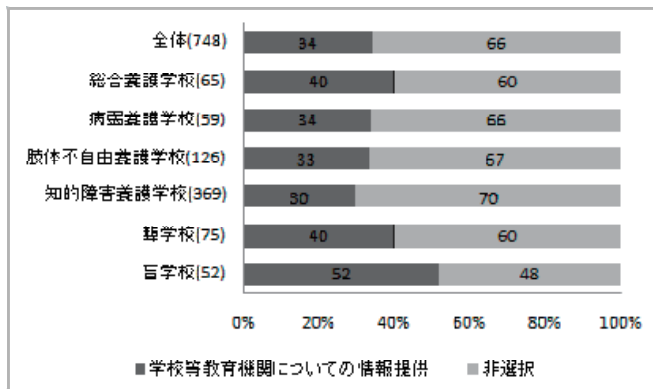


図5-8 学校等教育機関についての情報提供や教育委員会・学校への橋渡し(%)

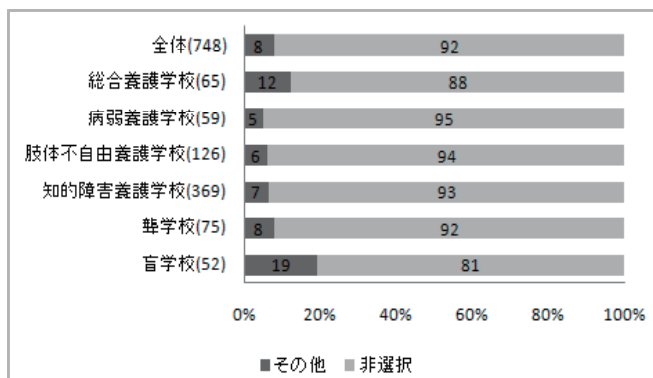


図5-9 その他(%)

5. 小・中学校の教員に対する研修協力

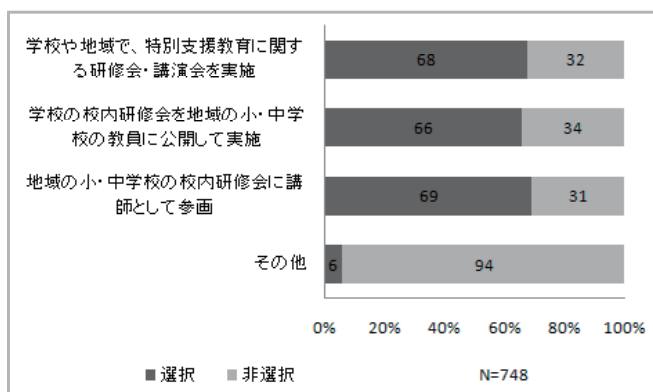


図6-1 小・中学校の教員に対する研修協力の実施(全体)(%)

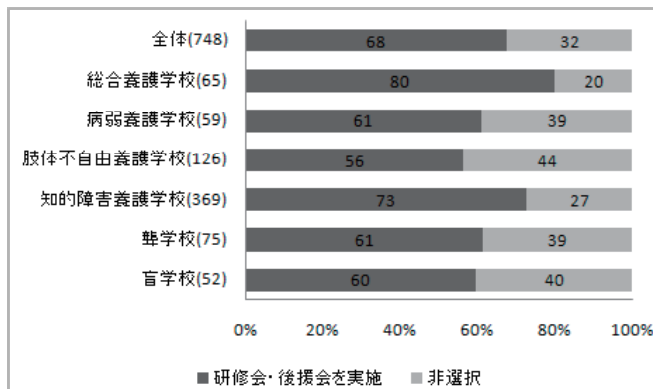


図6-2 学校や地域で特別支援教育に関する研修会・講演会を実施(%)

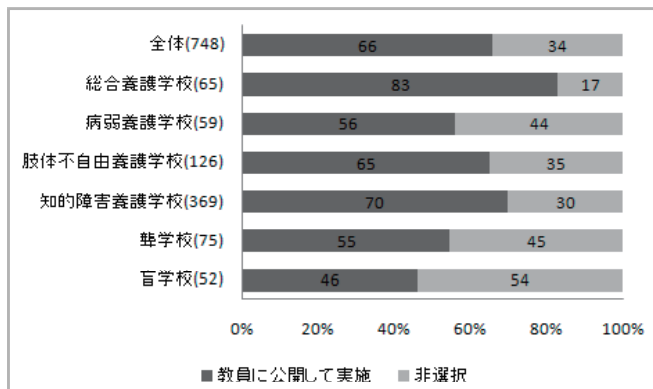


図6-3 学校の校内研修会を地域の小・中学校の教員に公開して実施(%)

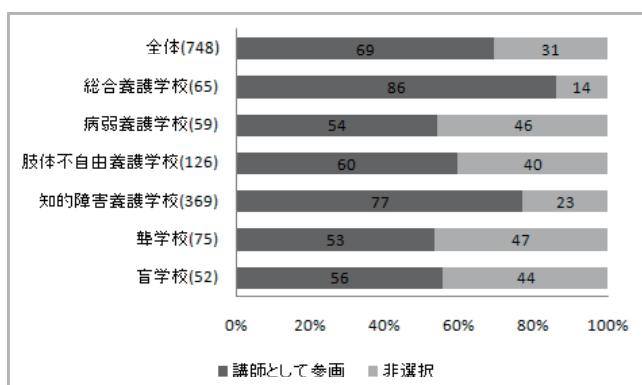


図6-4 地域の小・中学校の校内研修会の講師として参画(%)

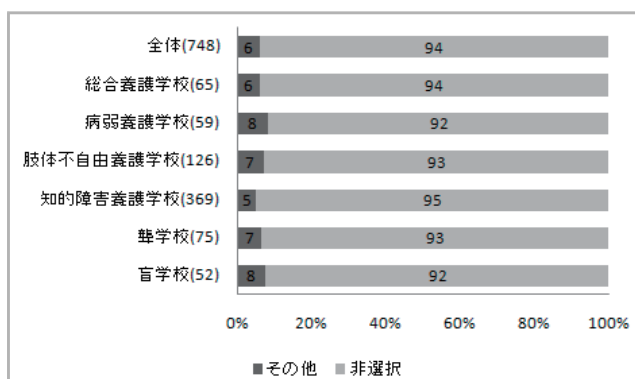


図6-5 その他(%)

6. 小・中学校等への情報提供機能

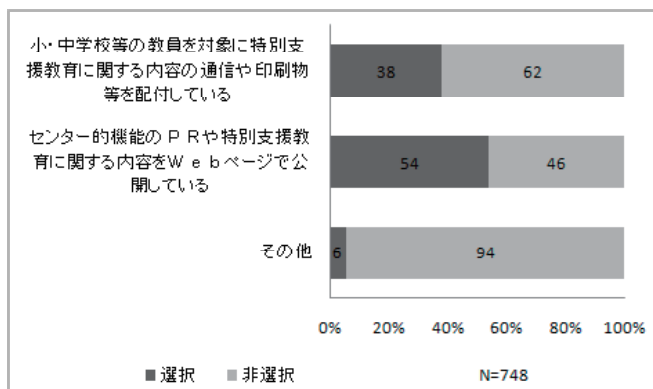


図7-1 小・中学校等への情報提供機能(全体)(%)

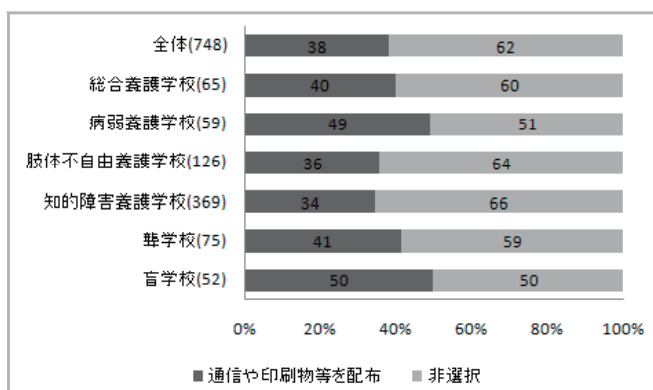


図7-2 小・中学校等の教員を対象に特別支援教育に関する内容の通信や印刷物等を配付している(%)

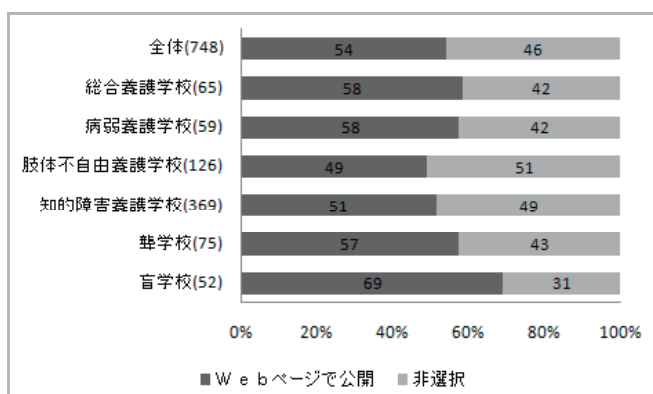


図7-3 センターの機能のPRや特別支援教育に関する内容をWebページで公開している (%)

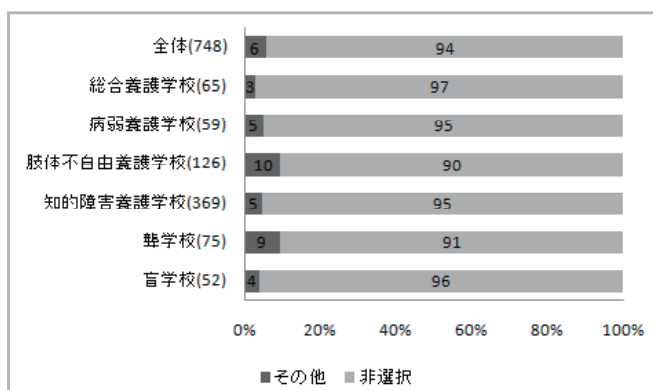


図7-4 その他 (%)

7. 小・中学校への施設設備・教材教具の提供

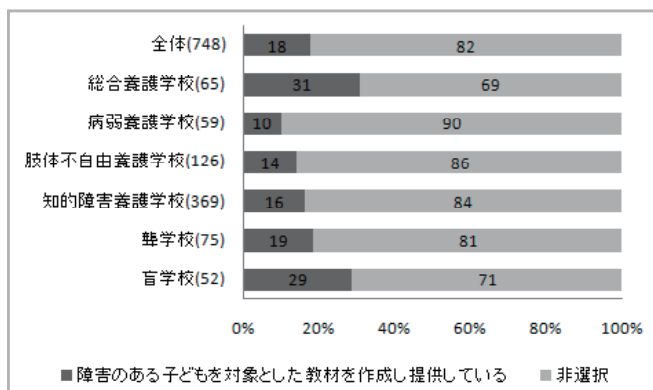


図8-1 小・中学校への施設設備・教材教具の提供 (%)

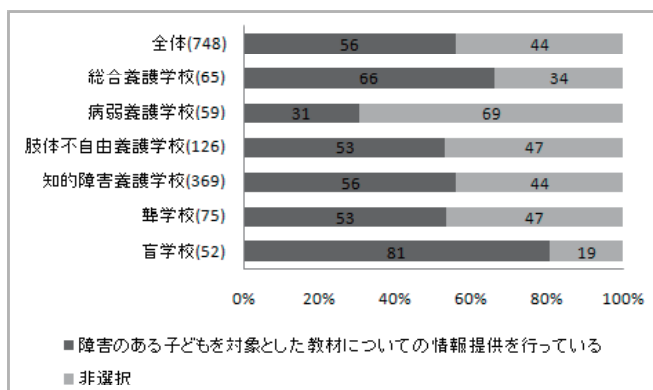


図8-2 障害のある子どもを対象とした教材についての情報提供を行っている (%)

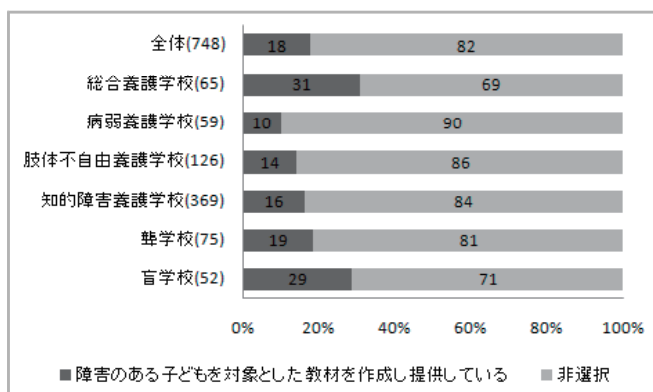


図8-3 障害のある子どもを対象とした教材を作成し提供している(%)

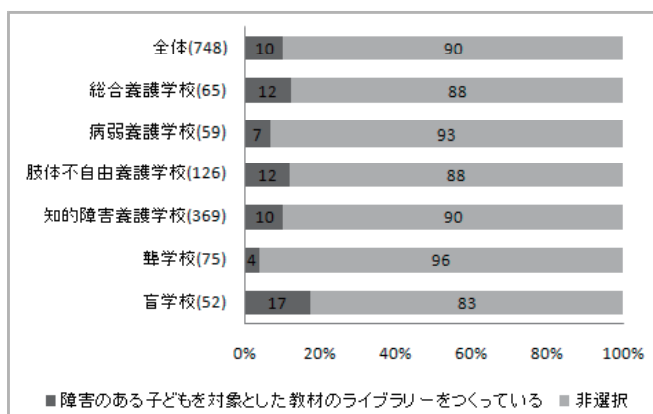


図8-4 障害のある子どもを対象とした教材のライブラリーをつくっている(%)

8. センターの機能の充実のための医療・保健・福祉・労働等との連携

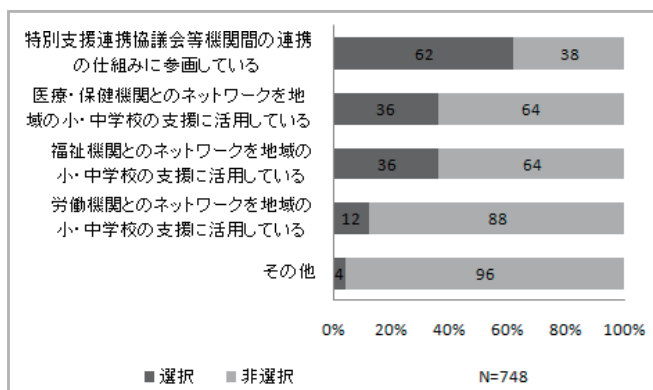


図9-1 センターの機能に充実のための医療・保健・福祉・労働等との連携(全体)(%)

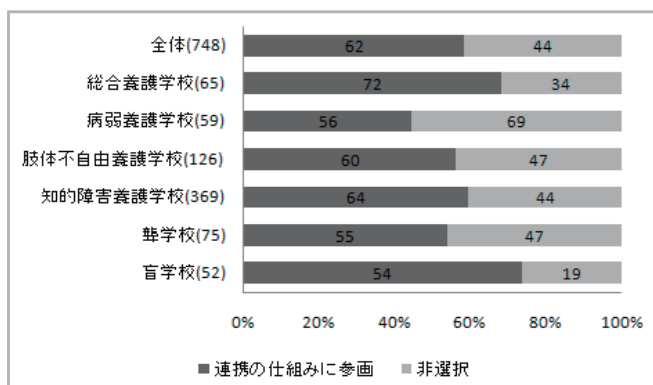


図9-2 特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している(%)

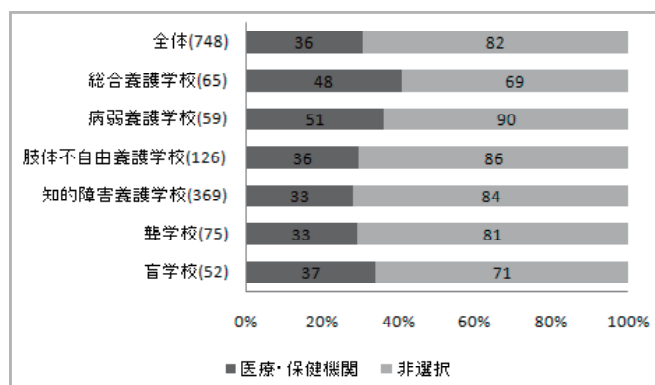


図9-3 医療・保健機関とのネットワークを地域の小・中学校の支援に活用している(%)

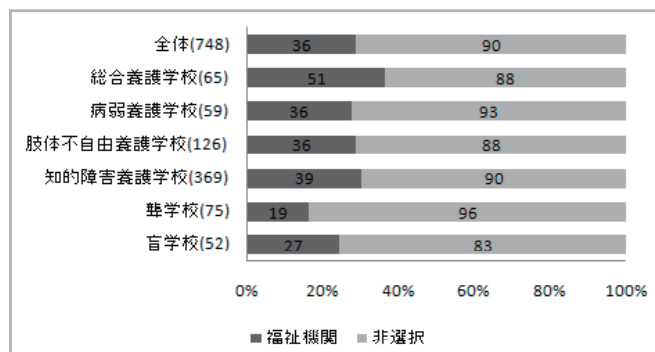


図9-4 福祉機関とのネットワークを地域の小・中学校の支援に活用している(%)

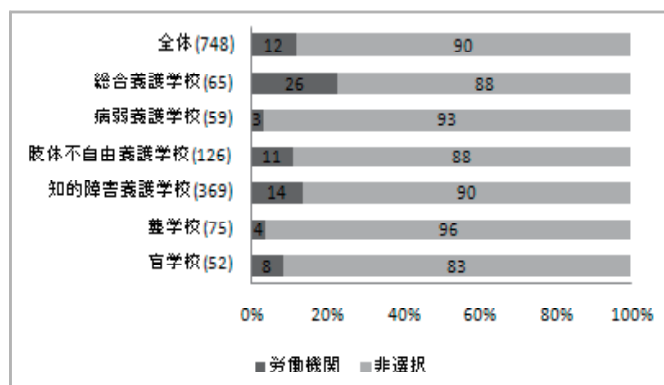


図9-5 労働機関とのネットワークを地域の小・中学校の支援に活用している(%)

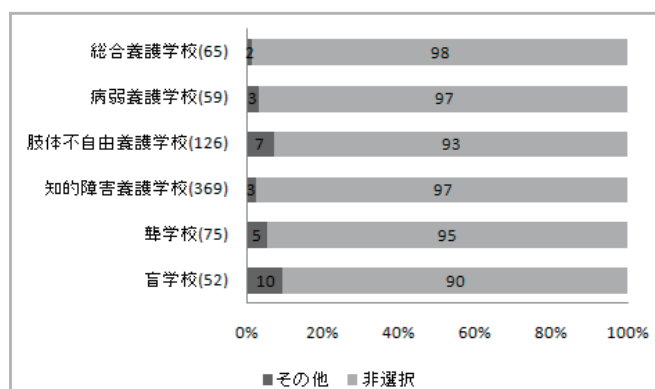


図9-6 その他(%)

9. 教育機関間の連携に関する活動

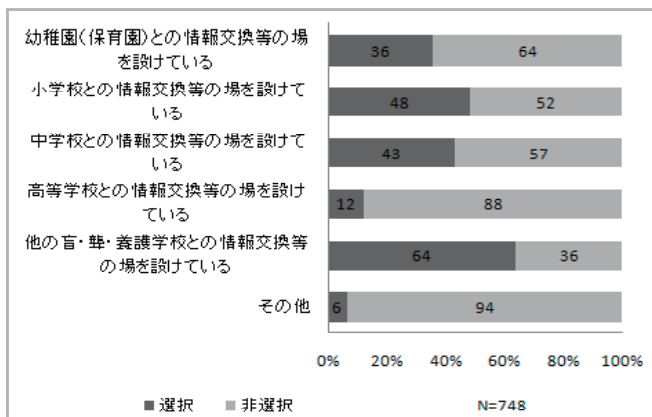


図10-1 教育機関間の連携に関する活動(全体)(%)

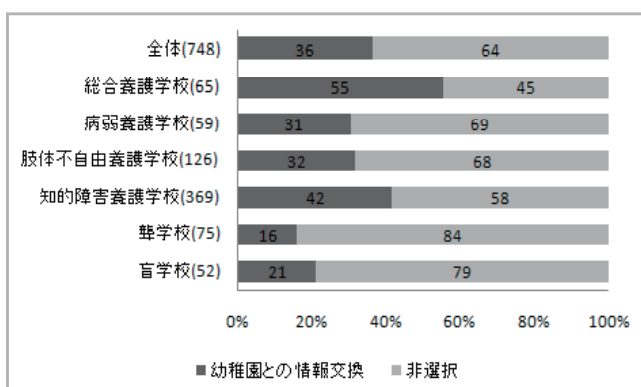


図10-2 幼稚園（保育園）との情報交換等の場を設けている(%)

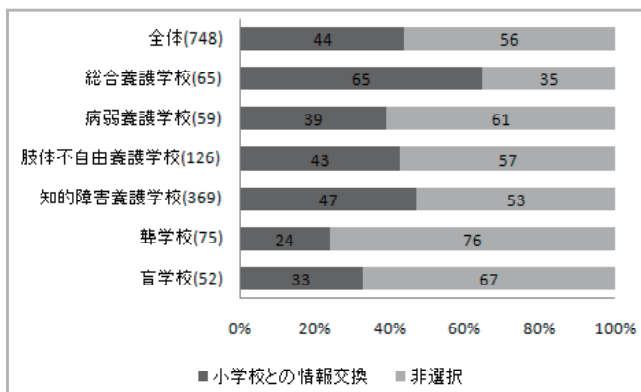


図10-3 小学校との情報交換等の場を設けている(%)

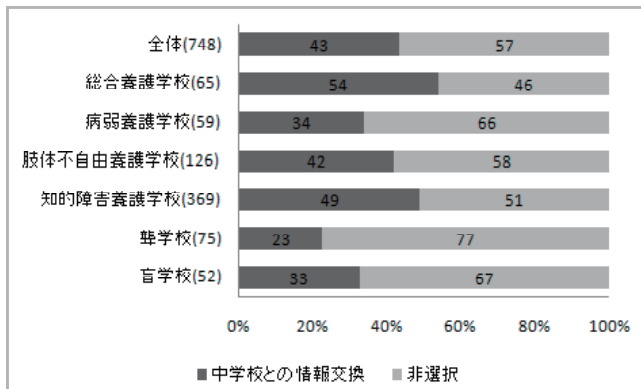


図10-4 中学校との情報交換等の場を設けている(%)

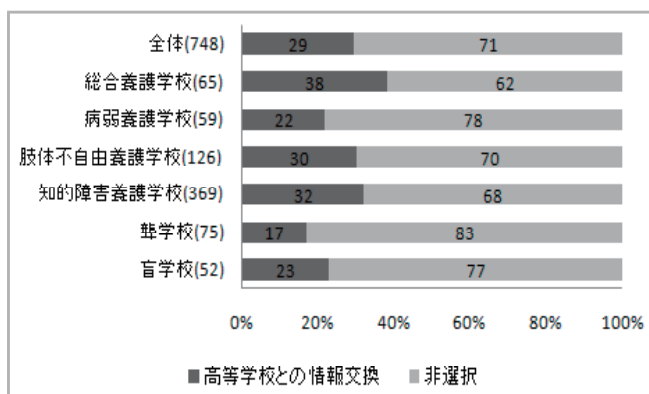


図10-5 高等学校との情報交換等の場を設けている(%)

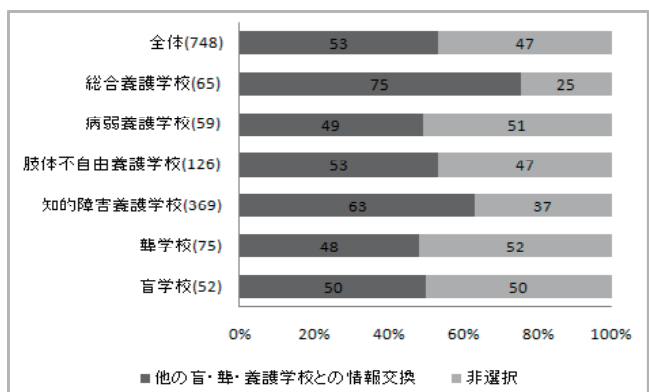


図10-6 他の盲・聾・養護学校との情報交換等の場を設けている(%)

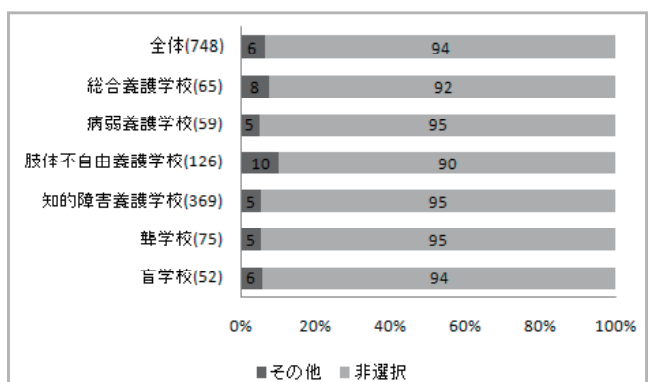


図10-7 その他(%)

10. 交流及び共同学習、通級による指導の実施とセンター的機能

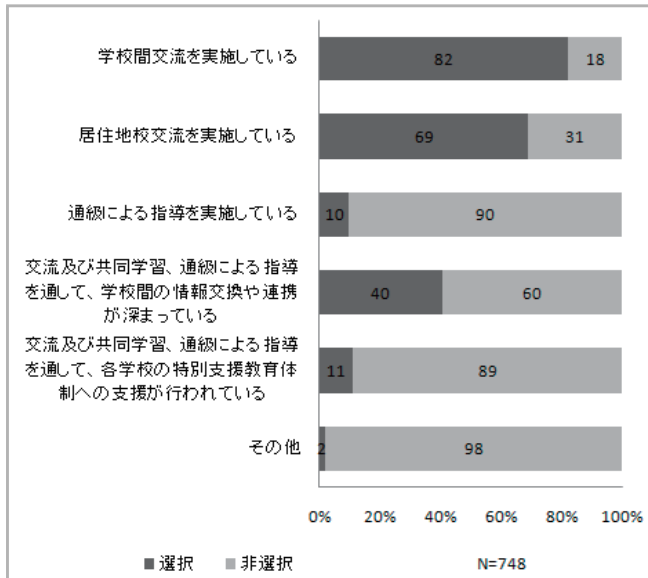


図11-1 交流及び共同学習、通級による指導の実施とセンター的機能（全体）（%）

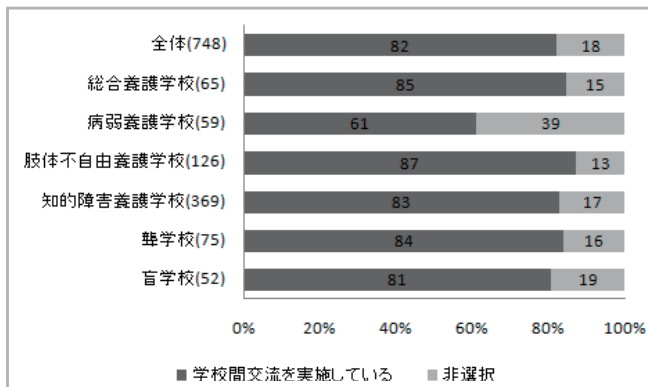


図11-2 学校間交流の実施（%）

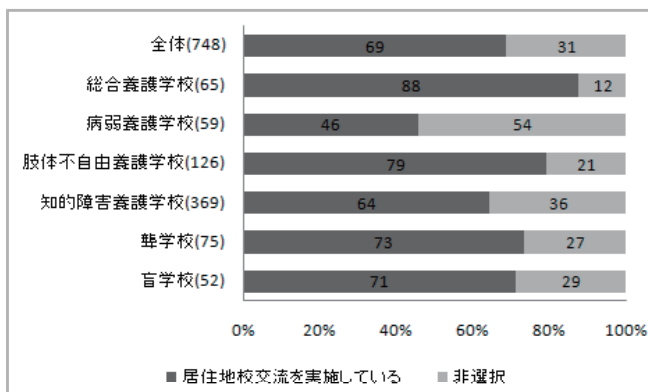


図11-3 居住地校交流の実施（%）

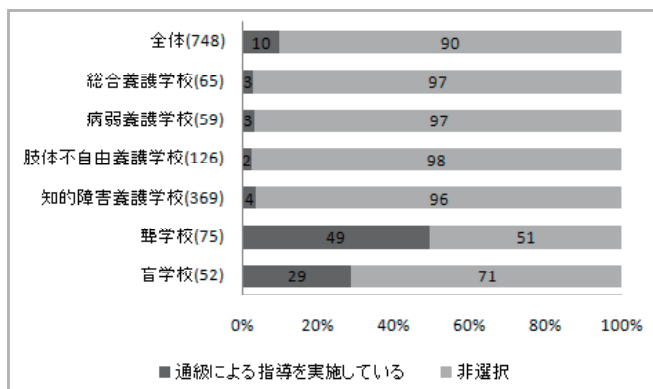


図11-4 通級による指導を実施している(%)

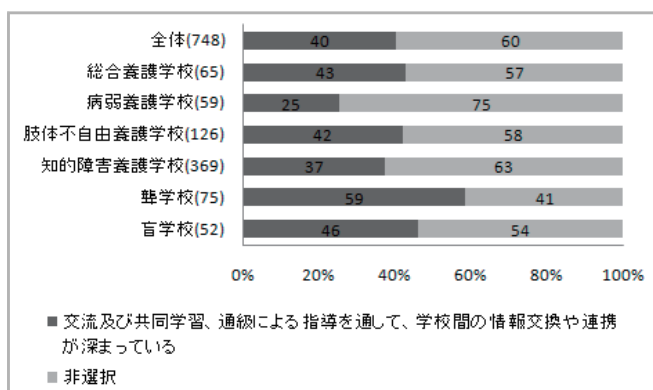


図11-5 交流及び共同学習、通級による指導を通して、学校間の情報交換や連携が深まっている(%)

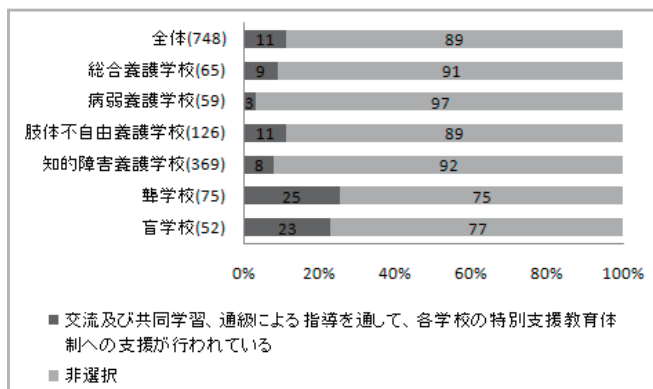


図11-6 交流及び共同学習、通級による指導を通して、各学校の特別支援教育体制への支援が行われている(%)

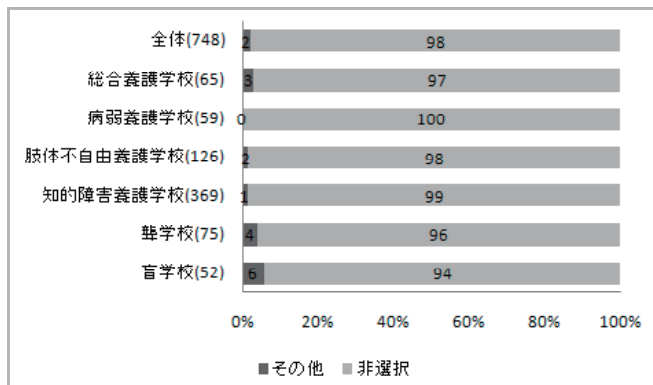


図11-7 その他(%)

Ⅳ. 地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題

特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能の活動について、これまでも、本研究所の研究活動、研修事業などを通して、様々な情報が寄せられている。

特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能の中でも取り分け、地域の小・中学校への支援を実施する上での課題となることについては、各特別支援学校（盲・聾・養護学校）側の視点、地域の小・中学校側の視点の2点に区分し、特別支援学校（盲・聾・養護学校）側の視点として、センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこと、地域の小・中学校を訪問するための旅費等の予算を確保すること、地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること、多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なこと、各小・中学校への支援の内容・方法等のノウハウが不十分なこと、相談ニーズが増加し、速やかな対応が難しくなったこと、地域の小・中学校側の視点として、地域の小・中学校の特別支援教育の重要性について理解が不足していること、地域の小・中学校がセンター的機能の活用の仕方を理解していないことなどが挙げられた。

この調査では、それらの情報を基に、各設問を設定して、尋ねている。

地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること、多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なことを課題とする回答の割合が多く、センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこととの回答は、少なかった。

地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題

センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこと	全体の約 14 %
地域の小・中学校を訪問するための旅費等の予算を確保すること	全体の約 39 %
地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること	全体の約 66 %
多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なこと	全体の約 67 %
各小・中学校への支援の内容・方法等のノウハウが不十分なこと	全体の約 50 %
地域の小・中学校の特別支援教育の重要性について理解が不足していること	全体の約 38 %
地域の小・中学校がセンター的機能の活用の仕方を理解していないこと	全体の約 40 %
相談ニーズが増加し、速やかな対応が難しくなったこと	全体の約 26 %

地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること、多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なことを課題とする回答の割合が多い。

全体の約 67 % センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこととの回答は、少ない。

センター的機能を実施する上での課題

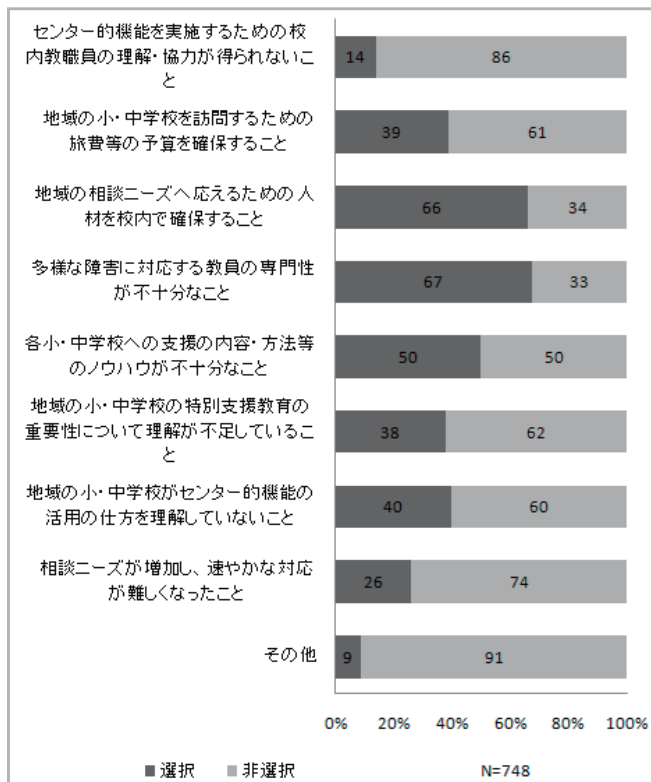


図12-1 センター的機能を実施する上での課題(全体)(%)

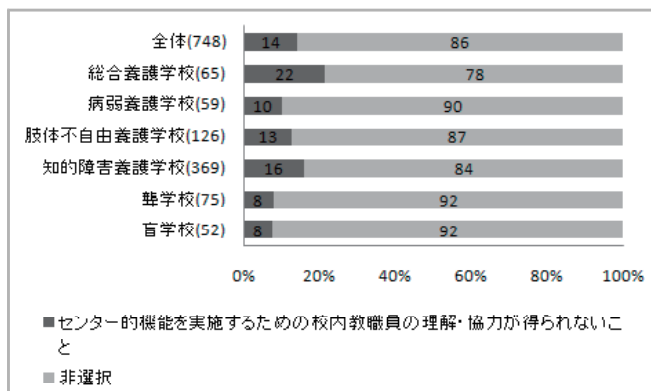


図12-2 センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこと(%)

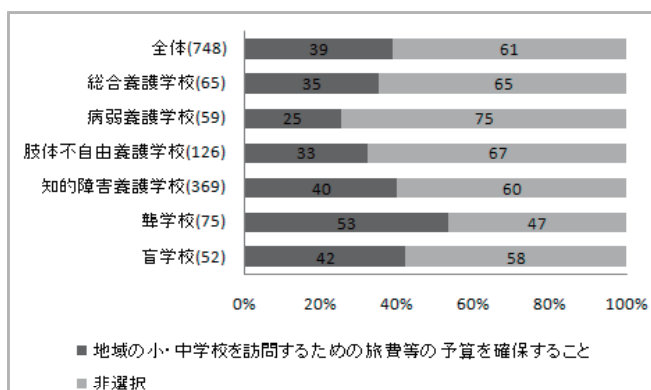


図12-3 地域の小・中学校を訪問するための旅費等の予算を確保すること(%)

センター的機能を実施する上での課題では、全体として、地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること、多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なことについての回答の割合が多く、それぞれ全体の約 66 %、約 67 %となっていた。

センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこととする回答の割合は、全体の約 14 %で少なかった。

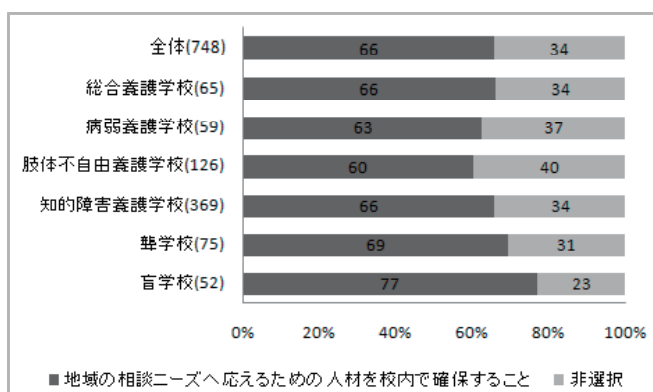


図12-4 地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること(%)

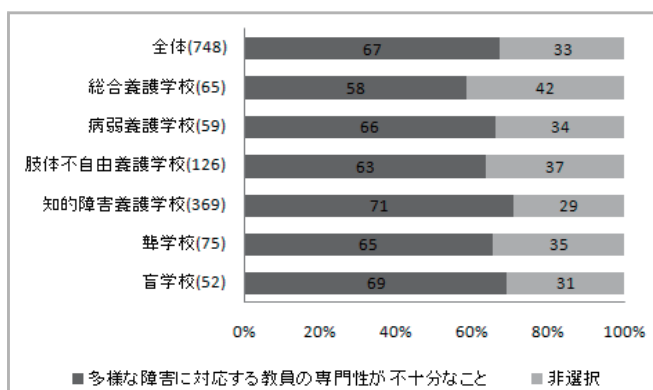


図12-5 多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なこと(%)

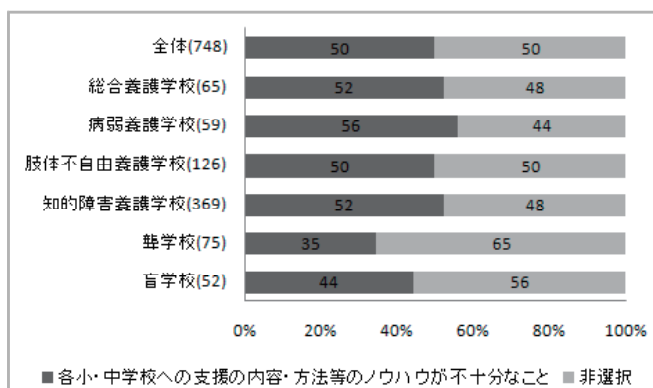


図12-6 各小・中学校への支援の内容・方法等のノウハウが不十分なこと(%)

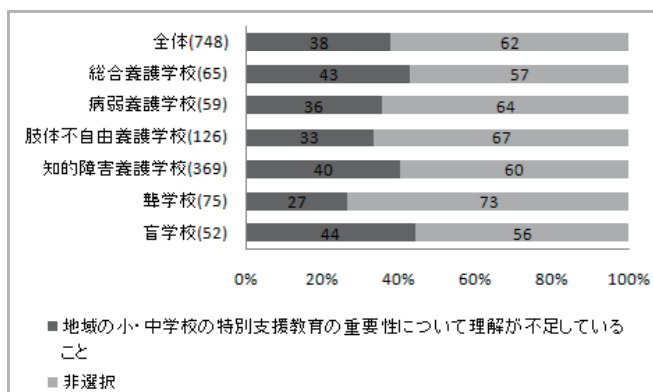


図12-7 地域の小・中学校の特別支援教育の重要性について理解が不足していること(%)

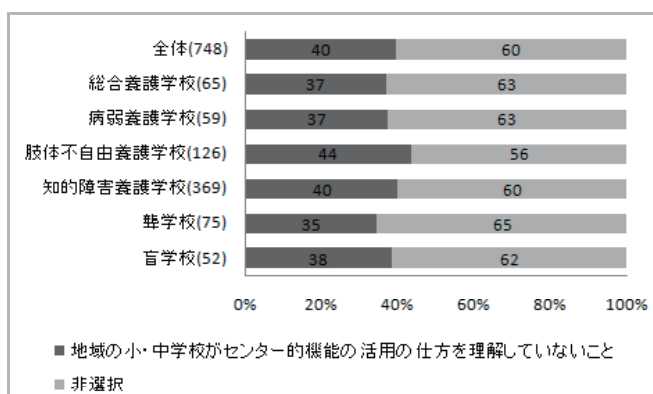


図12-8 地域の小・中学校がセンター的機能の活用の方を理解していないこと(%)

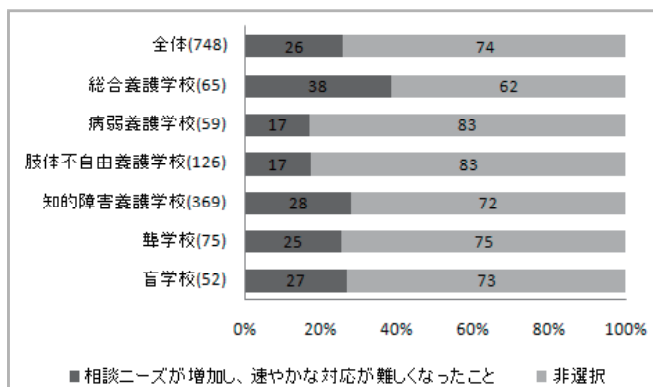


図12-9 相談ニーズが増加し、速やかな対応が難しくなったこと(%)

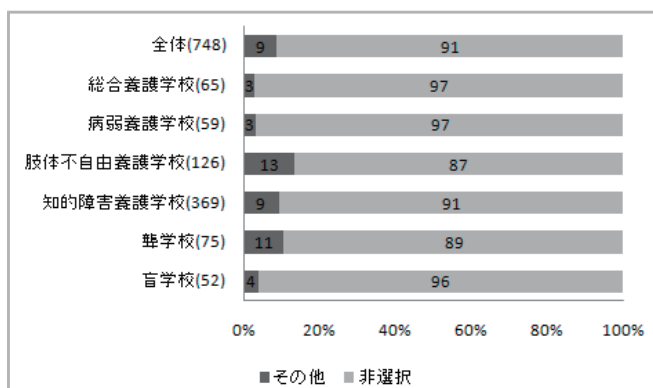


図12-10 その他(%)

V. 地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況

これまで、特別支援学校（盲・聾・養護学校）では、地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の取組がさまざまに進められてきた。各学校では、それぞれの学校の特色や状況、地域の状況、各小・中学校の実情に対応した取組が行われてきたと思われる。

ここでは、これまでの各学校でのセンター的機能の取組についての情報を基に、地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況の手がかりを、①センター的機能の実現に向かうための校内での理解の段階、②センター的機能の実現に向かうための校内体制の整備の段階、③センター的機能の実現に向かうため地域の小・中学校へPRの段階、④地域の小・中からの相談・支援を進めている段階、④相談・支援の活動が積み上がり、各小・中学校における教育機能が高まる段階、⑤地域の子どもの教育について、盲・聾・養護学校と小・中学校の連携・協働が進みつつある段階に整理し、その実状を尋ねている。

これらの段階は、必ずしも、①～⑤に向かって、直線的、単線的に積み重なるものではないが、進捗の一つの目安として捉えようと考えた。したがって、各設問に対して、複数選択で尋ねている。

この調査では、センター的機能に対応するための校内体制の整備を進めているとの回答の割合が、全体の約76%となっていて、センター的機能のための校内体制整備が進みつつある状況がうかがえる。

全体として、校種間での顕著な特徴が見られる項目は少なかったが、センター的機能のPRが進み、小・中学校からの相談・支援の要請が増加しているとの設問の回答の割合は、知的障害養護学校、総合養護学校が多く、それぞれ、約59%、約69%となっている。

地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況

センター的機能に対応するための校内職員の研修を進めている	全体の約55%
センター的機能に対応するための校内体制の整備を進めている	全体の約76%
センター的機能のPRを進めている	全体の約59%
センター的機能のPRが進み、小・中学校からの相談・支援の要請が増加している	全体の約54%
相談・支援の活動が積み上がり、各小・中学校の相談・教育機能が高まりつつある	全体の約29%
地域での盲・聾・養護学校と小・中学校の連携・協働が進みつつある	全体の約36%

全体として、校内体制整備が進みつつある状況がうかがえる。

センター的機能の進捗状況について

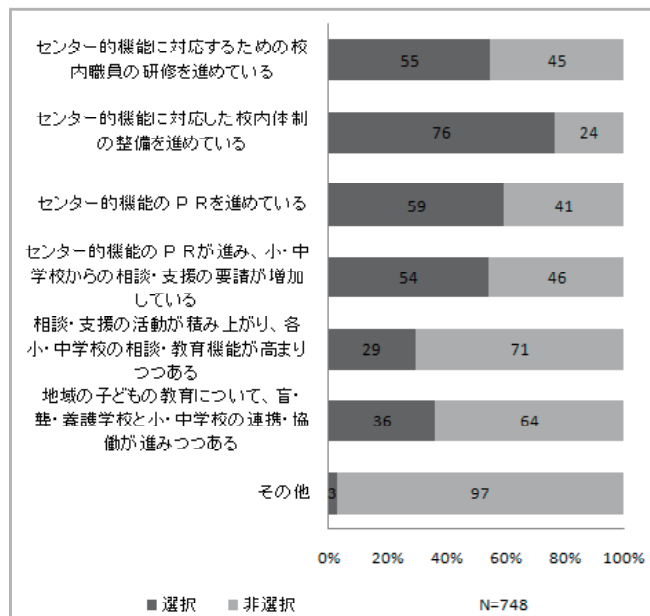


図13-1 センター的機能の進捗状況について(全体) (%)

センター的機能の進捗状況についての設問では、校内体制の整備を進めているとの回答の割合が最も多く、全体の約76%となっている。

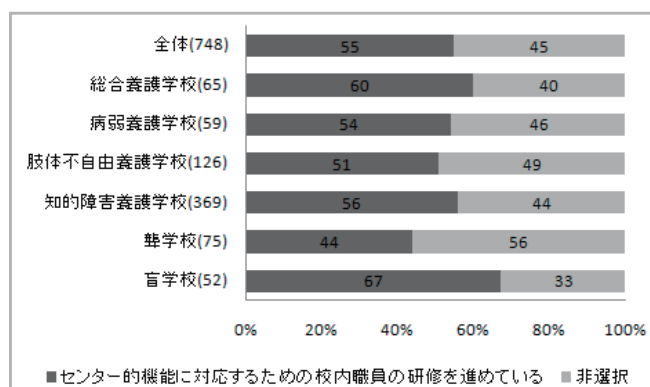


図13-2 センター的機能に対応するための校内職員の研修を進めている (%)

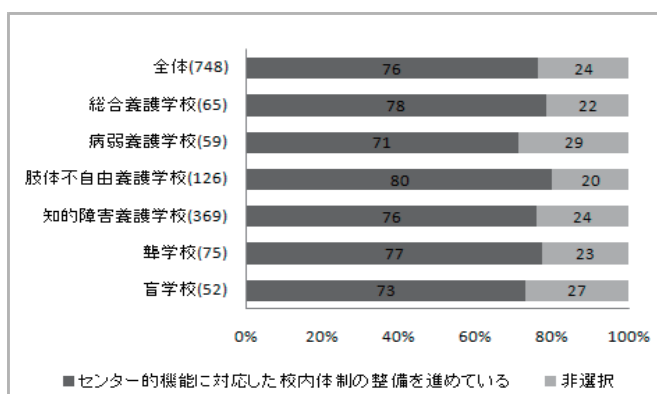


図13-3 センターの機能に対応した校内体制の整備を進めている(%)

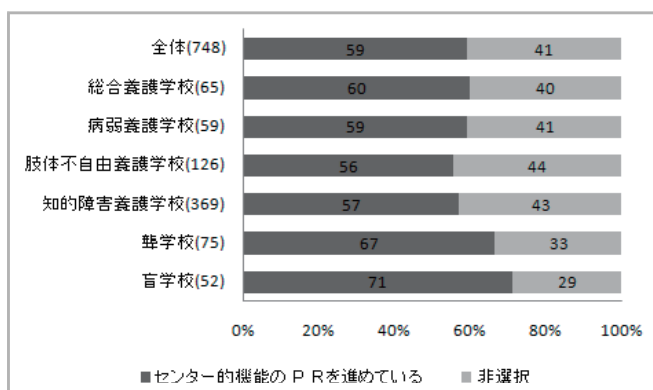


図13-4 センターの機能のPRを進めている(%)

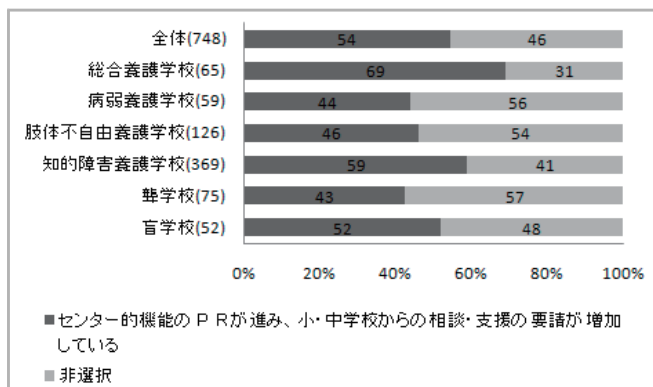


図13-5 センターの機能のPRが進み、小・中学校からの相談・支援の要請が増加している(%)

センターの機能のPRが進み、小・中学校からの相談・支援の要請が増加しているとの回答の割合は、知的障害養護学校、総合養護学校が多く、それぞれ、約59%、約69%となっている。

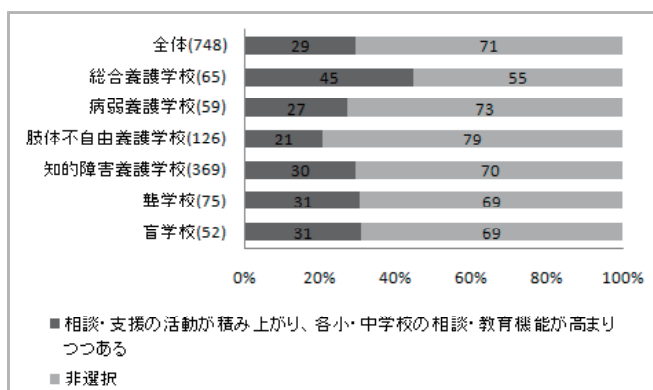


図13-6 相談・支援の活動が積み上がり、各小・中学校の相談・教育機能が高まりつつある(%)

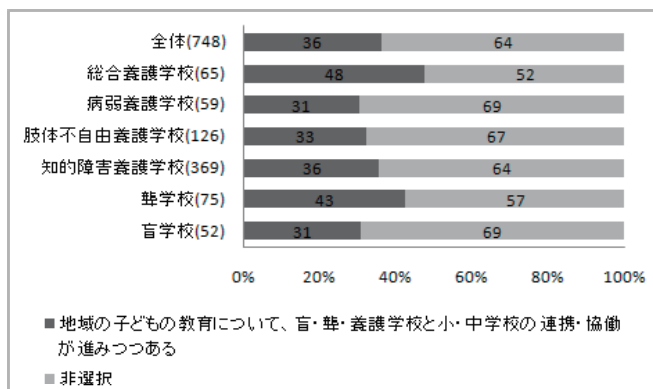


図13-7 地域の子どもの教育について、盲・聾・養護学校と小・中学校の連携・協働が進みつつある(%)

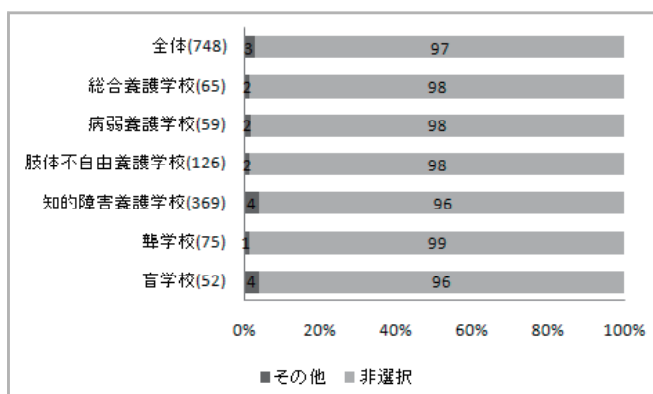


図13-8 その他(%)

調査票

調査票及び回答用紙

都道府県名	
学校名	
記入された方の職・氏名	
担当する学部・分掌等	

※ 回答の数字や記号は、調査票の右側にある回答欄に記入してください。記述は[]に記入してください。
 ※ 回答いただく内容は平成18年度の活動とし、数値等は、平成19年3月20日を目安にご回答ください。

I 基本情報

回答欄

1. 学校の概況	
(1) 学校設置上の学校種別を記入してください。(該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. 盲	
2. 聾	
3. 知的障害	
4. 肢体不自由	
5. 病弱	
(2) 学部構成について(該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. 幼稚部	
2. 小学部	
3. 中学部	
4. 高等部	
(3) 学校の本務教員数(分校等の教員数も含めてください。)	
1. ～50人 2. 51～100人 3. 101～150人 4. 151～200人 5. 201人～	
2. センター的機能で支援を担当する地域の概況(該当する番号の数字を記入)	
(1) センター的機能で支援の対象となる地域や小・中学校は、	
1. 決まっている 2. 決まっていない 3. その他	
[]	
(2) 「1. 決まっている」と回答した場合には、その担当する地域の小・中学校数(本校数)	
1. ～10校 2. 11～50校 3. 51校～100校 4. 101校～	
3. センター的機能の組織(該当する全ての項目に記入)	
(1) センター的機能の組織について(該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. センター的機能の中心となる分掌がある(その名称を記入してください 例:地域支援部)	
[]	
2. 各分掌にセンター的機能が分散している(その名称を記入してください 例:自立活動部、相談部)	
[]	
3. 各学部センター的機能がある	
4. その他	
[]	
(2) センター的機能の中心となる教員の職名等を記入してください (例:特別支援教育コーディネーター)	
[]	
(3) センター的機能の中心となる教員の人数(数値を記入してください)	
→ その内 専任の教員の人数(数値を記入してください)	
(4) センター的機能を担う分掌等を担当する教員の総数(中心となる教員を含む)(数値を記入してください)	

Ⅱ センターの機能を支える事項

1. 学校でのセンター的機能の位置付け(該当する事項の全てに ○ を記入)	
(1) 学校の教育計画等でセンター的機能を位置付けている	
(2) 特定の分掌の教員がセンター的機能を担う位置付けとなっている	
(3) 全教員がセンター的機能を担う位置付けとなっている	
(4) その他 []	
2. センターの機能に関する地域のニーズの把握(該当する事項の全てに ○ を記入)	
(1) 地域内の小・中学校のニーズの調査を行っている	
(2) 地域内の小・中学校へセンター的機能に関するPR活動等を行い、ニーズの掘り起こしをしている	
(3) 巡回相談等の支援活動等の時に、各学校のニーズの把握やPR活動を行っている	
(4) その他 []	
3. センターの機能に関する地域資源・校内支援の状況の把握(該当する事項の全てに ○ を記入)	
(1) 地域資源リストや地域資源マップを作成している	
(2) 校内の人的資源の状況を把握したり、人材リストを作成したりしている	
(3) 教材や教具の状況を把握し、教材・教具リストを作成している	
(4) その他 []	
4. 盲・聾・養護学校間のネットワークの構築(該当する事項の全てに ○ を記入)	
(1) センターの機能に関わり盲・聾・養護学校間で、情報交換の場を設けている	
(2) センターの機能に関わり盲・聾・養護学校間で、事例研究会等研究・研修の場を設けている	
(3) センターの機能に関わる諸事項について、盲・聾・養護学校間で必要な調整を行っている	
(4) その他 []	
5. 都道府県等教育委員会との連携(該当する事項の全てに ○ を記入)	
(1) センターの機能に関わり都道府県教育委員会から指導助言を受けたり、必要な情報を得ている	
(2) センターの機能に関わり、特殊教育センター、教育事務所等と連携している	
(3) 都道府県等の巡回相談員や専門家チームと連携している	
(4) その他 []	
6. 市区町村教育委員会との連携(該当する事項の全てに ○ を記入)	
(1) センターの機能に関わり、市区町村教育委員会と情報交換の場を設けている	
(2) センターの機能に関わり、市区町村教育委員会と連絡・調整等を行っている	
(3) 市区町村の巡回相談員や専門家チームと連携を行っている	
(4) その他 []	

Ⅲ センター的機能の取り組みの実際

1. 子ども及びその保護者からの相談の実施について	
(1) 平成18年度に実施した相談ののべ件数(概数を記入)	
(2) 平成18年度に実施した相談の対象 (該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. 乳児(0～2歳)	
2. 幼児(3～5歳)	
3. 小学生段階	
4. 中学生段階	
5. 高校生段階	
6. その他	
[]	
(3) 平成18年度に実施した相談の対象となった子どもの状況 (該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. 主として視覚障害に関連する相談	
2. 主として聴覚障害に関連する相談	
3. 主として知的障害に関連する相談	
4. 主として肢体不自由に関連する相談	
5. 主として病弱に関連する相談	
6. 主として情緒障害に関連する相談	
7. 主として言語障害に関連する相談	
8. 主としてLD、ADHD、高機能自閉症等に関連する相談	
9. 主として重複障害に関連する相談	
10. その他	
[]	
(4) 平成18年度に実施した相談の内容 (該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. 障害の状況などについての実態把握・評価等	
2. 子どもとの接し方、指導・支援についての相談・助言	
3. 就学や転学等についての相談・助言	
4. 進路や就労についての相談・助言	
5. 子どもへの直接的な指導	
6. その他	
[]	
(5) 平成18年度に実施した相談の形態 (該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. 来校して相談	
2. 電話・電子メールなどの通信手段を使った相談	
3. その他	
[]	
(6) 在籍校との連携 (該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. 在籍校・在籍学級の授業参観等に出向く	
2. 学級担任等との話し合いの場を持つ	
3. 学級担任への助言を行う	
4. 学校での支援体制について助言を行う	
5. その他	
[]	
2. 子どもを担任する教員からの相談	
(1) 平成18年度に実施した相談ののべ件数(概数を記入)	
(2) 平成18年度に実施した相談の対象 (該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. 幼稚園・保育園	
2. 小学校	
3. 中学校	
4. 高等学校	
5. その他	
[]	

(3) 平成18年度に実施した相談の対象となった子どもの状況（該当する事項の全てに ○ を記入）		
1. 主として視覚障害に関連する相談		
2. 主として聴覚障害に関連する相談		
3. 主として知的障害に関連する相談		
4. 主として肢体不自由に関連する相談		
5. 主として病弱に関連する相談		
6. 主として情緒障害に関連する相談		
7. 主として言語障害に関連する相談		
8. 主としてLD、ADHD、高機能自閉症等に関連する相談		
9. 主として重複障害に関する相談		
10. その他		
[]		
(4) 平成18年度に実施した相談の対象となった教員について（該当する事項の全てに ○ を記入）		
1. 通常の学級担任		
2. 特殊学級担任		
3. 養護教諭		
4. 特別支援教育コーディネーター		
5. 教育相談担当教員		
6. 管理職		
7. その他		
[]		
(5) 平成18年度に実施した相談の内容（該当する事項の全てに ○ を記入）		
1. 障害の状況などについての実態把握・評価等		
2. 指導・支援についての相談・助言		
3. 個別の指導計画の作成についての相談・助言		
4. 子どもの支援体制についての相談・助言		
5. 個別的教育支援計画の策定についての相談・助言		
6. 就学や転学等についての相談・助言		
7. 進路や就労についての相談・助言		
8. 子どもへの直接的な指導		
9. 他機関への支援の橋渡し		
10. その他		
[]		
(7) 平成18年度に実施した相談の形態（該当する事項の全てに ○ を記入）		
1. 地域の教員が来校して相談する		
2. 地域の学校に出向いて相談する		
3. 電話・電子メールなどの通信手段により相談する		
4. その他		
[]		
(8) 平成18年度に実施した相談の仕方（該当する事項の全てに ○ を記入）		
1. 担任と直接、相談したり、助言したりする		
2. 担任に加え、管理職・特別支援教育コーディネーターなどとともに相談したり、助言したりする		
3. 該当の子どもについてのケース会議等に参加し、相談したり助言したりする		
4. その他		
[]		

3. 特別支援教育を進めるための組織や運営等についての支援		
(1) 平成18年度に実施した支援ののべ件数(概数を記入)		
(2) 平成18年度に実施した支援の対象 (該当する事項の全てに ○ を記入)		
1. 幼稚園・保育園		
2. 小学校		
3. 中学校		
4. 高等学校		
5. その他		
[]		
(3) 平成18年度に実施した支援の内容(該当する事項の全てに ○ を記入)		
1. 特別支援教育の組織や運営に関する助言		
2. 校内支援体制の構築に関する助言		
3. 個別の指導計画の作成に関する助言		
4. 個別の教育支援計画の策定に関する助言		
5. 特別支援教育に関する情報提供		
6. 校内研修会の講師等		
7. その他		
[]		
4. 医療・福祉機関等に対する支援		
(1) 平成18年度に実施した医療・福祉機関等への支援ののべ件数(実数または概数を記入)		
(2) 平成18年度に実施した支援の対象 (該当する事項の全てに ○ を記入)		
1. 医療機関		
2. 福祉機関		
3. その他		
[]		
(3) 平成18年度に実施した支援の内容(該当する事項の全てに ○ を記入)		
1. 個々の子どもの教育的対応への助言		
2. 学校等教育機関についての情報提供や教育委員会・学校への橋渡し		
3. その他		
[]		
5. 小・中学校等の教員に対する研修協力		
研修会等の実施 (該当する事項の全てに ○ を記入)		
1. 学校や地域で、特別支援教育に関する研修会・講演会を実施		
2. 学校の校内研修会を地域の小・中学校の教員に公開して実施		
3. 地域の小・中学校の校内研修会に講師として参画		
4. その他		
[]		
6. 小・中学校等への情報提供機能 (該当する事項の全てに ○ を記入)		
1. 小・中学校等の教員を対象に特別支援教育に関する内容の通信や印刷物等を配付している		
2. センター的機能のPRや特別支援教育に関する内容をWebページで公開している		
3. その他		
[]		
7. 小・中学校への施設設備・教材教具の提供 (該当する事項の全てに ○ を記入)		
1. 障害のある子どもを対象とした教材についての情報提供を行っている		
2. 障害のある子どもを対象とした教材を作成し提供している		
3. 障害のある子どもを対象とした教材のライブラリーをつくっている		
4. その他		
[]		

8. センターの機能の充実のための医療・保健・福祉・労働等との連携（該当する事項の全てに ○ を記入）	
1. 特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している	
2. 医療・保健機関とのネットワークを地域の小・中学校の支援に活用している	
3. 福祉機関とのネットワークを地域の小・中学校の支援に活用している	
4. 労働機関とのネットワークを地域の小・中学校の支援に活用している	
5. その他	
[]	
9. 教育機関間の連携に関する活動（該当する事項の全てに ○ を記入）	
1. 幼稚園（保育園）との情報交換等の場を設けている	
2. 小学校との情報交換等の場を設けている	
3. 中学校との情報交換等の場を設けている	
4. 高等学校との情報交換等の場を設けている	
5. 他の盲・聾・養護学校との情報交換等の場を設けている	
6. その他	
[]	
10. 交流及び共同学習、通級による指導の実施とセンター的機能（該当する事項の全てに ○ を記入）	
1. 学校間交流を実施している	
2. 居住地校交流を実施している	
3. 通級による指導を実施している	
4. 交流及び共同学習、通級による指導を通して、学校間の情報交換や連携が深まっている	
5. 交流及び共同学習、通級による指導を通して、各学校の特別支援教育体制への支援が行われている	
6. その他	
[]	

IV 地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能を実施する上での課題

センター的機能を実施する上での課題（該当する事項の全てに ○ を記入）	
1. センターの機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこと	
2. 地域の小・中学校を訪問するための旅費等の予算を確保すること	
3. 地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること	
4. 多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なこと	
5. 各小・中学校への支援の内容・方法等のノウハウが不十分なこと	
6. 地域の小・中学校の特別支援教育の重要性について理解が不足していること	
7. 地域の小・中学校がセンター的機能の活用の仕方を理解していないこと	
8. 相談ニーズが増加し、速やかな対応が難しくなったこと	
9. その他	
[]	

V 地域の小・中学校の支援を行うためのセンター的機能の進捗状況

センター的機能の進捗状況について（該当する事項の全てに ○ を記入）	
1. センターの機能に対応するための校内職員の研修を進めている	
2. センターの機能に対応した校内体制の整備を進めている	
3. センターの機能のPRを進めている	
4. センターの機能のPRが進み、小・中学校からの相談・支援の要請が増加している	
5. 相談・支援の活動が積み上がり、各小・中学校の相談・教育機能が高まりつつある	
6. 地域の子どもの教育について、盲・聾・養護学校と小・中学校の連携・協働が進みつつある	
7. その他	
[]	

ご協力いただきありがとうございました

プロジェクト研究（平成18年度～平成19年度）

小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究

小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた
盲・聾・養護学校のセンター的機能に関する状況調査

報告書

研究代表者：松村勘由

研究副代表：大内 進

研究分担者：笹本 健、西牧謙吾、藤井茂樹、笹森洋樹、牧野泰美、滝川国芳、小田侯朗
當島茂登、植木田潤、亀野節子、伊藤由美、横尾 俊、徳永亜希雄

太田容次、渡邊正裕

研究研修員：佐藤実華子（北海道七飯養護学校おしま学園分校 教諭）（平成19年度）

平成20年 3月

発行 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

〒239-8585

神奈川県横須賀市野比 5-1-1

電話 046-839-6803

URL <http://www.nise.go.jp>
